

ISSN 2187-4212

福井大学 高等教育推進センター年報

Studies in and on Higher Education
No.6

Center for the Advancement of Higher Education
University of Fukui

2016.10

福井大学高等教育推進センター

福井大学高等教育推進センター年報 No.6 目次

高等教育推進センター年報 No. 6 の発刊にあたって 中田隆二 (iii)

福井大学における高等教育改革の実践と展望 (1)

I 福井大学における教育改革の取り組み (1)

この間の教育改革の取り組みと今後の課題 寺岡英男 (3)

共通教育改革の経緯・現状・課題 横井正信 (9)

教育学部の再編と新しいカリキュラム 松友一雄 (14)

医学部における教育改革について 安倍博 (医) (21)

工学部改組の目的と方向性 小高知宏 (工) (26)

II F D の展望 (31)

2015 年度福井大学 F D ・ S D シンポジウム (33)

基調講演①「国際地域学部における教務システムについて

ー新学部が取り入れる米国型 13 段階成績評価ー」

福井大学 国際地域学部 月原敏博 (34)

基調講演②「WebClass とアクティブラーニング」

福井大学 高等教育推進センター 末本哲雄 (50)

各学部の F D の取り組み (77)

2015 年度教育地域科学部 F D 活動 (77)

2015 年度医学部 F D 活動 (79)

2015 年度工学部 F D 活動 (81)

III 高等教育推進センターの活動 (85)

入試企画部門 大久保貢 (87)

F D ・ 教育企画部門 飛田英孝 (91)

学生支援部門 上野栄一 (93)

C O C 教育部門 中根幸治 (101)

高等教育推進センター活動日誌 (104)

高等教育推進センター年報 No.6 の発刊にあたって

中田 隆二

(高等教育推進センター長)

平成 27 年度は、第 2 期中期計画期間の最終年度でもあり、第 2 期（平成 22～27 年度）の整理・総括と並行して「学部・研究科の現況調査表」や「中期目標の達成状況報告書」の作成、そして第 3 期（平成 28～33 年度）の改革に向けた体制整備など、本学教職員にとっては非常に多忙な時期となりました。また、本センターにとっても、専任の特命教員の転出と後任の採用という変化がありました。ここでは、前号巻頭言で寺岡前センター長が記された内容も参考に、本学の教育改革の流れについて概観し、第 3 期への課題等について本センターの関わりにも言及しながら、考えてみたいと思います。

国の高等教育政策の一環として打ち出された、平成 20 年の中教審答申「学士課程教育の再構築に向けて」、平成 24 年の同答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」、平成 24 年に文部科学省から公開された「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」も踏まえ、各大学はいずれも最優先事項の一つとして、教育改革の推進に取り組むことになりました。このような動きの中で、本センターも平成 21 年 9 月に発足したわけです。また、本学では平成 23 年度を「教育改革元年」と位置づけ、大学運営経費の減額の中、学内予算配分を見直し、特色ある教育に必要な支援を行うことを目的とした「教育改革推進経費」を学長裁量経費に設けました。「教育改革実行年」と位置づけられた平成 24 年度は、この経費を増額し、さらなる推進を図りました。この経費を使って、例えば、教育アメニティの改善、国際化推進のための学生海外留学等への経済支援、就職支援活動充実のための配分枠新設などの快適な修学環境の提供や各種学生支援の充実を進めることで、平成 22 年に全学生を対象に実施した「学生生活実態調査」で明らかになったいくつかの課題解決をはかり、教育改革を進めるための基盤整備を行いました。特に、講義棟・図書館の改築による学修環境の整備、語学センター（LDC）の設立、総合図書館の開館時間の延長、自学自習スペースとして生協学生食堂の解放時間の延長等の取り組みは、平成 25 年の「実態調査」において、修学環境等に対する学生の満足度の向上とともに、学生の授業時間外学習時間の増加という結果に繋がりました。また、学修管理システム（LMS）の導入も教育改革推進を支援する仕組みの一つとして、今後のさらなる活用が期待されるところです。（注：LMS の利用については、年報 No. 5 ならびに本号の「FD の展望」を参照のこと）

ところで、本センターは「入学者選抜方法の充実、教育内容・方法の充実及び教育の評価、学生の修学支援の充実」等の推進を目的として設置されたことから、当初は「入試企画部門」「FD・教育企画部門」「学生支援部門」の 3 部門体制でした。その後、平成 25 年の COC 事業採択に伴い、地域志向の教育活動の推進を図る「COC 教育部門」が加わり 4 部門体制となりました。その後、国が取り組んでいる高大接続システム改革の動きの中で、個別試験の見直しや大学入試センター試験の廃止・新テストの導入という方向性を受け、それに対応するため、学内組織の見直しが検討されました。その結果、平成 27 年度には、全学教育改革推進機構の下に、本センターの「入試企画部門」を発展・解消して「入試改革委員会」が設置されたことから、センターは再び 3 部門体制と

なりました。平成 28 年には、キャリアセンターの設置も予定されており、学生支援の一環としてのキャリア支援、とりわけ全学的なキャリア教育に関して両センター間の連携もまた、検討課題の一つかと思われます。

さて、第 2 期末には、本学が国際通用性のある「質の高い教育」を実現するために必要な要件を本センター運営委員会において整理・策定し、これらの具現化に向けた全学的な教育改革等を推進するための「教育の内部質保証システム」の整備が進められました。すなわち、学長のガバナンスの下、機構長とセンター長とを兼ねる副学長（教育・学生担当）を長とする責任体制で、教育に係る全学的な P D C A 体制が整備されたわけです。その結果、教育の内部質保証等を含め、本学の教育に係る管理体制は、平成 27 年度受審の大学機関別認証評価において「大学の活動の総合的な状況について自己点検・評価を適切に実施し、問題点を的確に把握している」と評価されました。

ところで、今後の改革を進める上で、組織体制上の課題についていくつか触れておきたいと思います。一点目は提案された P D C A サイクルの中のとりわけ Check の過程において、重要な役割を果たすことが期待される、「カリキュラム・授業評価委員会」の機能と役割です。当該委員会は、全学教育改革推進機構が定めた基本方針の下、学位プログラムとして、組織的・体系的な教育課程、教育の質保証、国際的に通用するカリキュラム改革を推進し評価する役割を有することになっています。具体的には「共通・教養教育及び学部等専門教育の管理・評価に関する事項」「授業科目等の管理・評価に関する事項」「授業評価等の改善・実施に関する事項」「授業のシラバス、カリキュラム・マップ、ナンバリング及び G P A 等の教務システムに係る企画・評価に関する事項」などを活動内容・審議事項としています。そして、各部局の関連する委員会と連携して、成績状況、授業・カリキュラムに対する評価結果、教育成果など教育関連情報を収集・分析し、教育プログラム、実施体制等を点検・評価する役割をもっていると考えられます。この各部局の関連組織との連携の在り方について、早急に整えていく必要があります。

また、点検・評価に際して想定される、いくつかの指標、例えば、中教審答申等に基づき、成績評価の基盤となる、本学の学生が備えるべき「学士力」の具体的な要件とか、「グローバルな視野を有する人材として備えるべき能力等」については、本センター運営委員会で策定しましたが、実施機関である「カリキュラム・授業評価委員会」や各部局関連組織との関係も気になるところです。その他、本センターには、全学教育改革推進機構内の構成組織として位置づけられている、「共通・教養教育委員会」「全学グローバル人材育成推進委員会」「英語教育部門」「入試改革委員会」との協働が必要とされると同時に、これらの組織に対して、点検・評価を行う役割も期待されているようですが、現実的には各部局や各委員会等の組織ごとに P D C A サイクルを構築し、それを統括する仕組みとしないと実質的な機能は期待できないと思われます。

ともあれ、大学教育の質の向上をはかる上で、本センターのような組織は必要不可欠なものとなっており、今後、その役割はますます重要となっていくと思われます。その意味で、上述のいくつかの課題の解決にあたっては、多くの方からの適確なアドバイスとご協力をいただき、良い方向に進めたいところです。

この年報は、本センターの活動成果とともに教育改革に係る様々な取組等を掲載し、教育改革に係る取組の成果を発信する役割を有し、センター自身の機能強化の一翼を担うべきものと思っています。大学教育や教育改革等に関して、提言や資料・論文等、積極的な投稿をお願いする次第です。

福井大学における高等教育改革の実践と展望

I 福井大学における教育改革の取り組み

この間の教育改革の取り組みと今後の課題 寺岡英男 (3)

共通教育改革の経緯・現状・課題 横井正信 (9)

教育学部の再編と新しいカリキュラム 松友一雄 (14)

医学部における教育改革について 安倍博 (21)

工学部改組の目的と方向性 小高知宏 (26)

この間の教育改革の取組みと今後の課題

寺岡 英男

(副学長、国際地域学部長)

1. 近年の福井大学教育改革、取組みの経緯

2008. 12	中教審答申「学士課程の再構築に向けて」
2009. 06	共通教育体制に関する打合せ（高等教育推進センター＋共通教育センター）
2009. 09	高等教育推進センター発足
2010. 10	全学生生活実態調査 2010
2011. 01	「教育改革元年」宣言（学生支援の仕組みづくりとカリキュラム改革）
2011. 04	語学センター設置
2011. 07	共通教育に関する検討専門委員会（高等教育推進センター＋共通教育センター； コア・カリキュラム、探究・参加型プロジェクト、英語教育）
2012. 01	「教育改革実行年」宣言
2012. 06	文科省「大学改革実行プラン」（大学教育の質的転換、入試改革、グローバル化に 対応した人材育成、地域再生等の拠点となる大学づくり） 海外ベンチマーキング（国際的に通用する教育課程づくりの一環として） G G J 採択
2012. 08	中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」
2013. 03	大学改革推進特別会議・教育改革WG（共通教育、学期制、授業評価、学習管理 システム）
2013. 06	タカヤマ先生による国際評価
2013. 08	C O C 採択
2013. 10	全学生生活実態調査 2013
2014. 11	全学教育改革推進機構（学部・研究科教育委員会、共通・教養教育委員会、 英語教育部門、グローバル人材推進委員会）全学的なガバナンス体制
2015. 08	C O C ＋ 採択 全学教育改革推進機構に全学入試検討委員会が加わる
2016. 04	国際地域学部の設置、教育学部と工学部の改組 教教分離と共通教育部の設置

上は経緯を年譜風にまとめたものである。この間の経緯は、次の3つの節で捉えることができると思われる。はじめの節は、高等教育推進センター設置とその前後の特に共通教育の見直しである（2012年頃まで）。2つ目の節は、「教育改革元年」「教育改革実行年」と続く宣言により、大学

としての教育改革を明確に位置づけ、教育改革WGで取組みを進めたことである（2014年頃まで）。3つ目の節は、全学教育改革推進機構の設置による教学ガバナンスの構築である（それ以降）。以下、自分なりに節ごとに経緯をまとめてみたい。

2. 共通教育改革の取組み

(1) 共通教育の見直しが求められた当時の状況

まず学内の状況を見てみる。福井大学の文京キャンパスの共通教育体制は、1999年度から整備されたもので、全学出動態勢、伝統的な人文・社会・自然に代わる新たな分野・系という分類の導入、均等履修・集中履修・自由選択履修の組合せによる履修方法、学生の自主性・主体性を促す副専攻制度の導入などの特色をもち、その仕組みは全国的にも教養教育のGPに採択されるなど高く評価されるものであった。

しかし、改革後10年を経過した当時の状況を見ると、大学の厳しい財政状況に起因する担当教員の減員もあり、分野・系によっては従来のように維持していくのも厳しくなっていた。当時の共通教育センター提出の資料には、①分野・系の統合・整理、開講科目数の削減、②定年退職者不補充などにより欠ける科目の対処、③共通教養・副専攻科目の取得科目数、必修などの見直し等を挙げ、検討の必要性について述べている（WG資料「共通教育体制に関する打合せ」2009.6.17）。

次に国の教育政策の面を見てみると、中教審が2008年に答申「学士課程教育の再構築に向けて」をまとめたことがあげられる。中教審はこの答申を踏まえた分野別質保証のあり方についての検討を関連する各学協会に委ねた。日本学術会議はそれに応える提案を、「大学教育の分野別質保証の在り方について（回答）」としてまとめ、その第二部には「学士課程の教養教育の在り方について」の提案がある。同じ時期に同会議は「日本の展望—学術会議からの提言2010」の一環として、「21世紀の教養と教養教育」を提言している。このうち、後者の提言の内容を掻い摘んで以下に紹介してみる。

大学のもつ教養形成の役割は、「リベラル・アーツ(liberal arts)」を核とする教養教育(liberal education)として概念化され、専門教育と並んで大学教育の中核的要素とされてきた。しかし、21世紀で期待される教養とは、現代世界が経験している諸変化の特性を理解し、突きつけられている問題や課題について考え探究し、それらの問題や課題の解明・解決に取り組んでいくことのできる知性・智恵・実践的能力であると捉えられている。それについて次のようにその構成を指摘している。この知性・智恵・実践的能力は、学問知・技法知・実践知という三つの知と市民的教養を核とするもので、教養教育では、その実現を志向し、その実現のための活動やプロジェクトに参加し協働するうえで必要とされる学問知・技法知・実践知を育んでいくこと、そしてそれを核とする「市民的教養」を育んでいくことが重要である、と述べている。

以上のような本学の共通教育の抱える現実の問題と2008年の中教審答申「学士課程教育の再構築に向けて」の中での教養教育の見直しが求められる状況の中で、2009年度に設置された高等教育推進センターは共通教育の見直しを図る上での新たな契機を次のように捉えた。

- ① 就業力GPの採択と就業力関係科目の開設
- ② 工学部のGP「夢を形にする技術者養成プログラム」（学科・学年の枠を超えた少数グループにより、それまでに獲得した知識・技能を総動員して課題解決に取り組む

活動（統合型体験学習）を学科横断型の教員組織で支援する新しいタイプの教育を核としたプログラム）の継承と共通教育への反映

③ 語学センター設置と関わる外国語教育の充実

④ 学生生活実態調査の結果をふまえた学生支援とカリキュラム改革

この学生生活実態調査 2010 の結果は、授業以外の学修時間の週平均が 3.4 時間と極端に少ない現実への対応と、当時学生の自殺者が増えたことへの学生支援の体制づくり、そして魅力的な授業・カリキュラムづくりの課題を厳しく突きつけるものとなり、以降の教育改革の取組みにおける第一の契機になったものである。

(2) 「共通教育の再構築に向けて」WG 報告 20110202

このWG では「共通教育改革の方向性」を以下のように提起している。

- 1) 「大学入門セミナー」の 1 年前期必修での開講の意図した、大学生活にスムーズに入り、勉学の上でも自立することを支援するねらいについて、単に「大学入門セミナー」の開設に止まらない、学生のソフトランディングを配慮した制度的な工夫の必要性。
- 2) 現代の複合的・学際的課題に応え、教養教育科目の内容を一新して設けられた「A 群（共通教養・副専攻科目）」についても、個々には魅力的な科目が用意されてはいるものの、全体とすればそれらの集合という域を出ないとし、いくつかの主題で分野を越えた科目群をコア・カリキュラム化することはできないか。
- 3) 自分の専門とは異なる他の学部、学科、課程の専門科目を履修できる「B 群（専門教育・副専攻科目）」に設ける案であったが、就業力 G P 関係科目が、地域参画活動や協働実践プロジェクト的な科目であることを考えると、それらと工学部のワークショップや創成教育の統合型体験学習等との科目も併せ、新たに C 群として再編できないか。
- 4) ワークショップや地域参画型、あるいは統合型体験学習などの新たな C 群の科目、語学センター構想で提起されている語学などの繰り返し・または集中型の学習、情報リテラシーを培う科目の整備・充実、さらに入学時の大学への適応を配慮したソフトランディングなどにも対応できる共通教育の枠組みやセメスターの見直し。
- 5) 学生生活実態調査のいくつかの抽出部分を見る限りでも、中高校生について言われている「学びからの逃走」という傾向がユニバーサル段階を迎えた大学にも及んでいること、他方で現在の経済状況の中で学生の生活もより厳しい状態になってきていることなどを読み取ることができる。「学士力教育再構築の課題」を受けたカリキュラムポリシーやディプロマポリシーの設定・実施・評価と、それを通した共通教育も含めての教育の質保証の課題を基底に据えた教育改革。

3. 大学としての教育改革を教育改革WG中心に取り組む

この時期は、学長による2年次にわたる年頭の宣言〔「教育改革元年」（2011）と「教育改革実行年」（2012）〕において、大学として教育が重要課題であることの確認した上で、教育改革に取り組むために教育改革WGを推進役として進めた。

（1）共通教育改革から全体的な教育改革へ

前記1の第1の節で述べたような共通教育改革の方向性は「共通教育に関するWG」から「共通教育に関する検討専門委員会」に継承され、方向性で提起された課題をコア・カリキュラム、探究・参加型プロジェクト、英語教育という主題に関わり深掘りする専門委員会として機能した。このうちコア・カリキュラムの検討では、当時のA群の中にいくつかのコアを設けることが提案された。また、探究・参加型プロジェクトではB群の見直しやC群の新設等が検討された。さらに国際的に通用する人材の育成という目標に直接応える共通教育の英語教育について、2011年の語学センターの設置を契機に本学の重要な改革課題として位置づけられた。

なお、共通教育のWGや検討専門委員会の構成は、高等教育推進センターと共通教育センターの2つから代表が出ていることに加え、各学部からも必要な委員が加わるという、全学的な組織体制を踏まえた委員会構成としている。

（2）大学改革推進特別会議・教育改革WGを中心とする取り組み

眞弓新学長になり、大学改革推進特別会議が設置されたが、その中に教育改革WGが設けられた。そこでは主に共通教育、学期制、授業評価、学習管理システムについて議論した。

共通教育改革については、語学センターが学内措置で設置された翌2012年にGGJが採択され、その経費で新たにインストラクターの雇用が可能となり、共通教育の英語の週2コマ化、習熟度別少人数クラス編成が全学的に進められ、英語教育改革は一気に進展した。コア・カリキュラム化については検討してきたものの、具体化までには至っていなかったが、2013年に採択されたCOCの構想で地域コア科目の導入（「原子力・エネルギー」「持続可能な社会・環境づくり」「ものづくり・産業振興・技術経営」の3分野）として具体化した。授業評価では、共通教育の中で各学部の探究・参加型プロジェクトをC群として組み入れることに連動し、伝達的な講義形式と異なるプロジェクトの活動を評価する枠組みをどう取り入れるかを検討した。後のアクティブ・ラーニングの提案や大学入試にも関係する多様な評価につながる課題でもあった。

この時期、上でふれたようにGGJやCOCに採択されたが、構想づくりの段階で全学の合意形成とそのために必要な手続きが十分だったとは言いがたい。他方、教育改革の進展という点では、GGJでの思い切った英語教育と学生の飛躍的な海外派遣、多様に開講されてもバラバラな履修にとどまっていた共通教育・教養科目において、COCでの地域コア・カリキュラム化による系統化などの進展があったことも事実である。

4. 全学教育改革推進機構の設置による教学ガバナンスの構築

（1）タカヤマ先生による国際評価

2012年の中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」では、学修時間の確保・増大を軸にした教育の質的転換を図ることに併せ、教学ガバナンスの確立が提起された。

この教学ガバナンスについては、教育改革WGでの取組みを進める際にも必要性を痛感し、本学の改革課題として意識していたところである。

そうした中で、2012年に3学部ごとに国際的なベンチマーキングを行った。翌2013年6月にはそのベンチマーク先の1つであるブラウン大学シュリデンセンター（FDセンター）長・タカヤマ博士を招いての1週間にわたる交流と評価、改革の提言をいただいた。そこでは、学生をはじめから自律的には学習できない存在として捉えることで、大学生活の中で成長を促すカリキュラムやコース、そして学生参加の機会を講じていること、アメリカのシステムでは1 Semesterで4コース以上を取らず、各コースは週2-3回行われ、繰り返し学ぶ方法が講じられているが、福井大学の学生の履修状況は異常である、などの指摘を受けた。また、コース・カリキュラムの管理と運営にDeanが監督と責任をもつ仕組み、学生の学びを絶えずチェックし、コース評価を改善する方法が紹介された。後者の大学教育のガバナンスについては、上述の中教審答申での教学ガバナンスの提起と重なり、2014年の全学教育改革推進機構の設置につながった。

（2）全学教育改革推進機構

この機構には、各学部・研究科ごとに置かれていた学部・研究科の教育関係の基本委員会を束ねる委員会、文京と松岡の2つのキャンパスごとに執り行われていた共通教育・教養教育委員会を束ねる委員会、語学センターが中心に行う共通・教養教育の英語教育と各学部の専門教育での英語教育とを統合的に管理・運営を目指そうという英語教育部門の設置、GGJの取組みの基幹委員会であるグローバル人材推進委員会で構成され、後に国の政策として出されている大学入試改革の動きに対応する全学入試改革検討委員会が加わる。

この期の実際のガバナンス改革は、当初は大学改革推進特別会議・教育改革WGが2014年度までは継続・併存し、2015年度からWGは組織を解消し、機構に移行する形態がとられた。

2015年度は、国際地域学部の設置に向けた取組み、工学部と教育学部の改組、医学部の国際標準に準拠した新カリキュラムの導入があり、その中で特に共通・教養教育については、GGJ予算の2018年度での打切りも考慮した英語教育の方法の見直し（各学部の2年次生の英語教育の縮減）、共通教育非常勤予算の縮減策を受けての第二外国語の選択必修から選択への移行等が改革案としてまとめられた。これらの共通教育の見直しは、学部を越え、文字通り共通の教育の枠組みであった共通教育を学部ごとに異なる共通教育の枠組みに転換するという結果を生んだ。共通教育でありながら、学部間で共通教育の枠組みが異なるという、共通教育の在り方を根本から変える状況を生み出した。

また、予算要求の必要要件として、国際的に通用する教務システムを有しているかが問われるようになってきた。さらに、交換留学制度による学生の留学をうたう国際地域学部での教務システムの構築をけん引役とした全学的な整備の課題が明確にされたこと、全学的なディプロマポリシー・カリキュラムポリシーの見直しが求められたこと、センター試験の代わる入学者選抜試験や個別入試の見直しという大きな大学入試改革の動きの中で、これまで各学部・研究科が主導し、全学はその調整にとどまっていたものが、全学的な主導の下で改革を進めることが求められるなどの状況となった。全学的教学ガバナンスの機能を果たす全学教育改革推進機構の役割がますます大きくなったと言える。

5. 今後の教育改革の課題と展望

(1) 学修時間の確保・増大

先にふれたように、学修時間の確保・増大はこの間の教育改革の発端となった課題である。学生生活実態調査 2010 の「大学の授業を除く学習時間（週あたり）」は平均 3.4 時間であり、2013 年の調査では 6.5 時間に伸びたとはいえ、国際的にはまだ不十分で、単位の実質化を図る、とりわけ C A P 制を機能させていくことは引き続き大きな課題である。

(2) アクティブ・ラーニングと評価方法

2012 年中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」では、「従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生とが意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である」と述べている。このためには、知識の伝達・注入型授業とは異なる授業運営と評価が求められる。評価でいえば、パフォーマンス評価による転換が求められるが、これは同時に高大接続入試でも求められているものであり、全学教育改革推進機構での検討が求められる。

(3) 国際的に通用する教務システム

これは第 3 期中期計画の中で全学化を図ることをうたっている課題である。だが、交換留学制度を整えていく上でこのシステムの構築が迫られている国際地域学部でも、旧来の枠組みとは異なる大きな転換が求められる。ましてや交換留学制度の必要に迫られていない学部では課題認識の差が大きく、全学の国際化の方針の明確化と関わらせて対応する必要がある。

(4) 授業・カリキュラム評価

タカヤマ先生の提言をふまえて、絶えずコース・カリキュラム・授業を改善していく仕組みを整備すること、そのためには学生の評価や参加も含めた「カリキュラム・授業評価委員会」を設ける必要があると考え、全学教育改革推進機構の中に置いた。後は全学的なイニシアチブの下で、普段の改善の仕組みと年次ごとの各学部のカリキュラム・授業評価を実施していかなければならない。

共通教育改革の経緯・現状・課題

横井 正信
(共通教育部副部長)

1. 共通教育改革の経緯

本文京キャンパスにおいては、1999年4月に教育学部から教育地域科学部への改組と工学部における学科の新設及び改組が行われた際に、両学部における教育課程の大幅な変更と連動する形で、それまでの「一般教育」が「共通教育」へと再編された。また、共通教育を担う新たな組織として「共通教育センター」が発足した。

この改革以降、同キャンパスにおける共通教育は当時の特色GPに採択される等、優れた取り組みを行ってきた。しかし、その後の教員数の削減への対応や課題探求的な学習方式の導入及び文部科学省「グローバル人材育成推進事業（GGJ）」への申請の必要性等から、再び共通教育の見直しが行われることになり、2011年度には「共通教育検討委員会」が設置された。同委員会が2012年3月に行った共通教育改革に関する提言は以下の通りである。

- ①「大学教育入門セミナー」共通講義部分の見直し
- ②「教養教育・副専攻科目（A群）」のコア・カリキュラム化
- ③ 探求・参加型プロジェクト的学習の導入
- ④ 語学センターの設置を受けた英語教育の強化
- ⑤ 単位の実質化と学期制度の見直し（セメスター制からクォーター制への転換）

これらの計画のうち、2014年度までには大学教育入門セミナーの改革、探求・参加型プロジェクト的学習科目の開講、英語の週2回開講及び習熟度別・少人数クラス化が実現した。

この間、2012年度にはGGJ事業が採択され、さらに2013年度には文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」にも採択された。このCOC事業では、取り組むテーマの一つとして地域の課題解決を担う人材育成があげられており、そのような人材育成に資するための教育課程再編を行うことが目標とされた。その一環として、共通教育に関しては、カリキュラム改革の中心の一つとして、3分野から成る「地域コア・カリキュラム」科目群を配置し、学生が地域の諸課題について体系的に学べるようにすることが計画された。以降、コア・カリキュラム化に関しては、この計画に沿った構想を立てることとなった。

この構想を含む本学の共通・教養教育全体の新しいカリキュラムを編成するため、2013年11月には、大学改革推進特別会議教育改革ワーキング（2013年3月設置）の下に文京・松岡両キャンパスの委員から成る「共通教育作業部会」が設置された。同作業部会は同年12月から審議を開始し、2014年9月に改革の基本的方向性を示した最終報告（「高等教育推進センター年報No.4」に掲載）をまとめた。その後、作業部会は、さらに両キャンパスの共通・教養教育を統一化するための改革案を具体化する作業を継続し、2015年5月まで合計14回にわたる審議を行った。

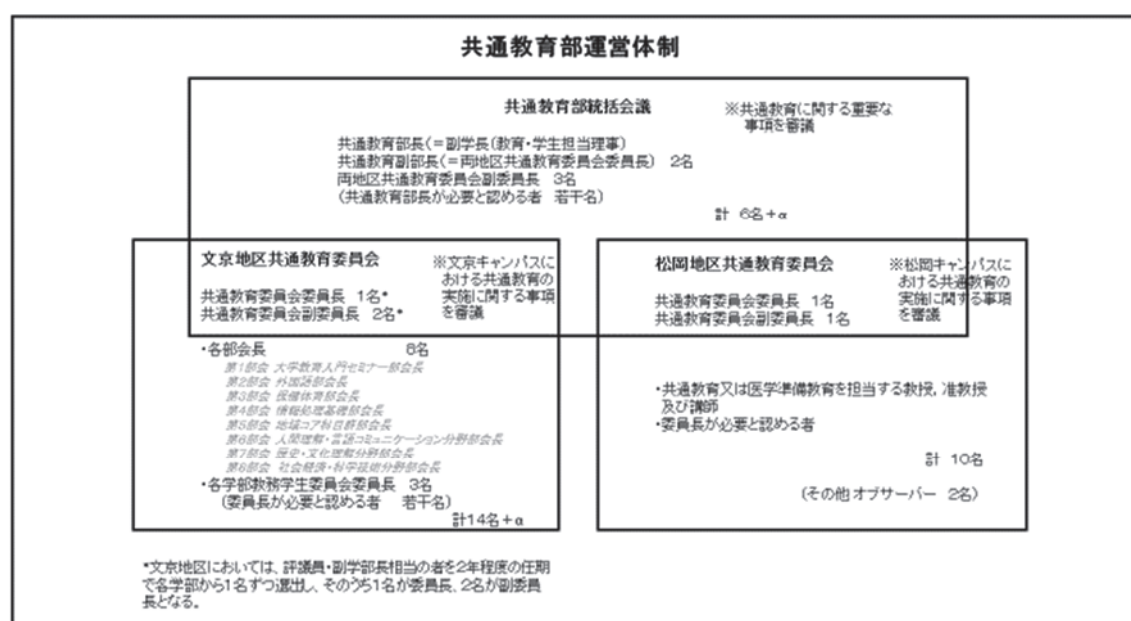
この作業部会及び上部組織である教育改革ワーキングにおける議論の中で、2014年には全学教育改革推進機構及びその下部組織として本学全体の共通・教養教育を管轄する「共通・教養教育委員会」が設置されることになり、さらに2016年4月、これらの組織再編を発展的に継承する形で、後

述する共通教育部が発足した。

2. 新しい共通教育の実施体制とカリキュラムの特徴

(1) 全学的な共通教育組織実施体制の整備

以上のような経緯を経て、2016 年度から実施された改革により、共通教育の実施体制が一新された。これまで、文京キャンパスにおいては「共通教育センター」が、松岡キャンパスにおいては「医学部教養教育委員会」が、それぞれ独自に共通・教養教育の実施を管轄してきた。これに対して、2016 年 4 月には、これらの組織を廃止したうえで、学部準じる「共通教育部」が新たに設置され、教育担当理事が共通教育部長を兼務することにより、全学的なガバナンスのもとで共通教育の実施を管理する体制が整備された。共通教育部を運営する組織としては、共通教育部統括会議が設置され、その下に文京地区共通教育委員会と松岡地区共通教育委員会が置かれることになった（下図）。



(2) 新しい共通教育カリキュラムの特徴

新たな全学的共通教育の実施体制の下、2016 年度入学生から適用された新しい共通教育カリキュラムの特徴は次のようなものである。

- (a) 共通教育部の発足と連動して、従来文京キャンパスと松岡キャンパスで異なる編成とされてきた共通教育カリキュラムの内容を見直し、科目枠の共通化を図り、統一性を高めた。
- (b) 外国語科目では、英語だけでなく、全ての語学教育（ドイツ語・フランス語・中国語・日本語）も 1 科目 1 単位に、また第 2 外国語（ドイツ語、フランス語、中国語）をクォーター制に変更した。
- (c) 従来の共通教育の理念を基本的に継承しつつ、本学の目的の一つである地域貢献の意義の理解、広い視野を持てる基礎的知識の獲得、実践的課題に取り組む能力の育成を新しい教育課程編成の基本目標とした。

- (d) 国際地域学部の新設とも連動して、大学教育の早い段階で身につけておくべき能力や社会人に求められる基礎的な能力を涵養するために設けられた「基礎教育科目」の履修要件を各学部における教育の特性に応じたものへと再編した。
- (e) 専門科目の前倒し履修としての実態が強かった「専門教育・副専攻科目（B群）」を廃止する一方、新しい教育課程編成の理念に基づいて、これまで人文科学、社会科学、自然科学という伝統的な区分を基礎とした5分野で構成されていた「共通教養・副専攻科（A群）」を「地域コア科目群」と「教養教育科目群」によって構成される「共通教養科目」へと再編・拡充した。
- (f) COC事業の計画に基づいて、地域の諸課題に対する認識と関心を育成するという目的のもとに、各学部における地域に資する人材育成のための入門・基礎的科目として、「ものづくり・産業振興・技術経営分野」「持続可能な社会・環境づくり分野」「原子力・エネルギー分野」の3分野から成る「地域コア科目群」を設けた。
- (g) 現代社会の複合的・学際的諸問題や科学技術リテラシーを幅広く学修させるという目的のもとに、文理融合的な「人間理解・言語コミュニケーション分野」「歴史・文化理解分野」「社会経済・科学技術分野」の3分野によって構成される「教養教育科目群」を設けた。

この改革で共通教育科目における各学部の履修方法及び修得要件単位は下図のようになった。

学部				学部(学科)		
				医学部		
				医学科	看護学科	
卒業要件単位				卒業要件単位	28単位	22単位
入門科目				入門科目	2単位	2単位
(必修)大学教育入門セミナー				(必修)大学教育入門セミナー	2	2
基礎教育科目				基礎教育科目	8単位	8単位
内 訳	外国語科目(各科目1単位) (必修)英語Ⅰ～Ⅶ	4	6	内 訳	外国語科目(各科目1単位) (必修)英語Ⅰ～Ⅳ	4
	(選択必修)(各科目1単位) ドイツ語・フランス語・中国語Ⅰ～Ⅳ 日本語A～H(留学生科目)		4			4
	保健体育科目(選択必修) (1科目2単位) スポーツ健康科学Ⅰ・Ⅱ	2	2		保健体育科目(必修) (1科目2単位) スポーツ健康科学	2
	情報処理基礎科目(必修) (1科目2単位) 情報処理基礎	2	2		情報処理基礎科目(必修) (1科目2単位) 情報処理基礎	2
共通教養科目				共通教養科目	18単位	12単位
内 訳	地域コア科目群(コア履修) (3分野の中から2分野を選択し、 各分野で1科目以上選択必修)	4	4	内 訳	地域コア科目群 (3科目中から2科目必修)	4
	教養教育科目群(均等履修) (教育学部及び工学部は3分野の 各分野で各2科目以上、国際地域 学部は各分野で1科目以上を選択必修)	12	12		教養教育科目群	14
	自由選択履修 (2科目群及び第二外国語から 選択必修)	4	4			8

3. 共通教育の現状と今後の課題

(1) 組織面及びカリキュラム面での改革の効果の検証

今回の改革においては、全学的な共通教育実施組織の整備に加えて、カリキュラム面でも両キャンパスにおける科目枠の共通化を図り、統一性を高めた。しかし、組織面での統一は未だ完全なものとはなっておらず、また、各学部の特性を尊重するという方針を採用したため、学部ごとに基礎教育科目や共通教養科目の履修方法及び修得単位数が異なることとなった。財政面において厳しい状況にあるものの、今後、組織面及びカリキュラム面での改革の効果を検証し、さらに改善を図っていく必要があると思われる。

(2) C O C + 事業と連動した共通教育の充実化

前述したように、今回の共通教育改革の検討開始当時から構想されていたコア科目群の導入は、C O C 事業と連動した形で実現されることになった。しかし、地域コア科目群を含む新しい共通教育カリキュラムの立案がほぼ完了した 2015 年度後半には、同年度の文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（C O C + 事業）」への本学からの申請が採択された。この事業は、共通教育や各学部におけるこれまでの教育改革と C O C 事業等を通して培ってきた地域重視の教育研究の強み・特色を最大限に活かし、県内全ての 4 年制大学を参加校として、福井県及び企業、商工会議所等と連携し、地域創生の要請に地域と一体となって応えるものである。

この C O C + 事業の教育面での重要な取り組みの一つは、地域の課題に対して自ら行動し解決できる能力を育成する教育プログラムを構築することであり、その一環として、全学を対象とした地域志向科目の設定・開講を行うことになっている。共通教育においては、2016 年度時点で「地域コア科目群」を中心として 39 科目が地域志向科目として開講されている。

また、C O C + 事業では、共通教育の地域志向科目に加えて、各学部が指定する地域志向・実践系専門科目、インターンシップに関して一定の履修要件を満たした（2015 年度以降入学）学生に対して、地域を志向し、所定の能力を身につけたことを証明する「ふくい地域創生士」の認定制度を導入することになっており、2017 年度から認定予定である。また、「ふくい地域創生士」に認定され、卒業までにより深く地域課題を解決する提案力を身につけ、ボランティア活動に取り組んだ学生に対して「地域創生アワード」を認定する予定である。

さらに、C O C + 事業では、参加大学による地域志向科目の共同開講を実施することになっている。これは、福井県の特徴的な自然、環境、社会、福祉、文化等の各分野について、5 大学が授業を開講し、福井について学ぶ機会を提供するとともに、大学間単位互換を促進するという計画である。これらの講義は、全ての参加大学の学生が受講できるように、交通の利便性を考慮し J R 福井駅に隣接されたサテライトキャンパス（大学連携センター：A0SSA）や、双方向遠隔授業システムを活用して開講されている。2016 年度の開講科目数は 31 科目であり、本学からは共通教育の「地域コア科目群」を中心に前期 4 科目、後期 6 科目を開講した。

以上のように、C O C 事業及び C O C + 事業において、共通教育は重要な位置を占めており、今後、全学的な地域志向教育の構築と連動して、共通教育においても、学生に対する地域志向科目履修の奨励や他大学との共同開講の円滑化に向けた共通教育科目開講時間帯の見直し等について検討していくことが必要になると思われる。

(3) 英語教育改革に関する検証と課題

近年、本学はグローバル化に対応した人材育成に取り組み、2011 年度の「語学センター」設置、2012 年度の G G J 事業採択を通じて、英語教育の充実強化を図ってきた。具体的には、旧来の語学教育を刷新し、総合的な 4 技能育成を重視した実践的語学教育を実現するため、語学センター教員を中心とした共通教育における英語教育の内容を見直し、少人数・習熟度別クラス化、英語科目の 1 単位化、履修時間の倍増、週 2 コマ開講等の改革が行われてきた。この改革の成果を検証する一つの指標として、G G J 事業においては、事業の終了する 2016 年度末時点での全学部 2 年次生の語学力到達目標として T O E I C 平均点 600 点という数値が設定されており、2013 年度に採択された C O C 事業においても同様の目標値が設定されている。今後、この指標の達成度等に基づいて共通教育における英語教育改革の成果や課題を検証することが必要である。

また、2016 年度入学生からは、共通教育における語学科目の必修履修科目数が各学部の特性に応じたものに変更され、専門教育における語学教育との連動性が改善されることになっている。この点についても、変更後の各学部における状況を検証し、専門教育への接続も視野に入れた共通教育における語学教育の一層の改善・充実を図っていくことが必要である。

(4) 生涯学習市民開放プログラムの改善

本学文京キャンパスにおいては、一般市民に対して生涯学習の機会を提供するとともに、地域社会と大学の連携を深めるため、共通教育科目の多くを開放する「生涯学習市民開放プログラム」を実施している。近年、このプログラムの受講生数は年間 40～60 名程度で推移しているが、傾向的には漸減状態にある。また、開放科目数自体も共通教育科目担当教員数の減少とともに減少傾向にある。さらに、2016 年度からの新しい共通教育カリキュラムでは、これまで各学部の専門科目を共通教育科目として提供してきた「専門教育・副専攻科目（B 群）」が廃止されたため、数年内にはプログラム対象科目数が大幅に減少することになる。しかし、C O C 事業ではこのプログラムの受講生数を 100 名程度に増加させることが目標とされている。従って、今後はプログラム対象科目 1 科目あたりの受講生数を増加させるための方策や、各学部専門科目も含めて一般市民に開放する科目数を増加させる可能性について検討することが必要であると思われる。

(5) その他の課題

本学の第三期中期目標・中期計画における「教育」に関する計画では、体系的で国際通用性を有する教育課程を編成するとともに個々の科目の目標等を整備することになっており、その一環として、一体的なディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを策定し、整合性などを継続的に見直し、必要に応じて適切な改正を行うこととなっている。このため、共通教育においても、各学部のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを反映した教育課程編成の方針や科目群及び各科目の学習目標の検証・見直しを行う必要があると思われる。

また、中期目標・中期計画では、高度専門職業人として必要な知識・技能および課題探求能力などをより確実に修得させるため、特に能動的学習（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業科目の割合を 6 割以上とすることになっているため、共通教育科目における授業内容・方法・形態などを検証し、科目及び教育効果の充実を図ることが必要である。

教育学部の再編と新しいカリキュラム

松友 一雄

(教育学部課程認定対応及びカリキュラムマネジメントタスクフォース副査)

1. 教育学部の再編に向けて

ミッションの再定義において、本学の強み・特色・社会的役割が整理され、その方向性に即して新学部の設定が構想されるようになった。これに伴い、教育地域科学部でもいわゆるゼロ免課程の「地域科学課程」を切り離し、「学校教育課程」を「教育学部」として再編することとなった。こうした動きと並行し、国の教員免許法の改正の議論では、小中一貫免許や幼小連携型の小学校免許など複数校種をまたぐような教員免許の枠組みが検討され始めた。さらに学内では、教育組織と研究組織の分離といった組織構造の改革も進んでいる。

このような諸々の状況の中、教育学部の再編に向けた具体的な議論は教育地域科学部の企画委員会で行っている。委員会では次に挙げる基本的な事柄を踏まえた上で、

- ① 小学校教員養成に特化した学部構成が求められている（本学ミッション）
- ② 福井県小学校採用数の過半数を本学卒業生で確保する必要があり、それに対応した定員数が必要となる（本学ミッション：小学校採用数約 100 名に対し、その過半数 50 名を定員として確保する）
- ③ 教科の枠組みを取り除き、大括りした構成が求められている
- ④ 英語教育、理数教育に特化した構成が求められている
- ⑤ 新学部との関係を教員免許の出し方の議論（理数→工学部でも出す、社英→新学部でも出す、教育学部→全部出す、でよいかどうか）を進め、全学で教員免許を出すことにどのレベルかで対応する必要がある

その実現のためにはどのような学部構成にするのがよいかなどの検討を重ねてきた。

また、教育地域科学部の入学状況や卒業後の進路状況などの実情を鑑み、以下を留意事項とした。

- ① 小学校教員養成を外部に明確に示すような組織にしなければ、現在のように中高等学校教員を目指す学生が多く入学してくる傾向が解消できない
- ② 反対に中高等学校教員を目指す学生の減少により、入学する学生の学力が低下するおそれ強い（→インセンティブコース、免許を明確化し、学力を確保する可能性を模索する必要がある）
- ③ 教科によって教員採用試験の合格率にばらつきがあり、定員数のコントロールによって合格率を向上させる必要がある
- ④ 現状の教科専門担当教員は中高等学校の教員養成に資するところが大きく、小学校の教育内容に関する研究を行っている教員は少ない
- ⑤ 入学定員が教科ごとに設定されていることが入学者に狭き門のイメージを与えており、大きな枠組みで一括入試する必要がある。しかしその一方で大きな構成にすると学生の管理が難しく

なる可能性がある

このような再編に向けての具体的な議論を進めた結果、図1に示す骨子で新しい学校教育を担う教員の養成を目指した教育学部の再編に取り組むこととなった。

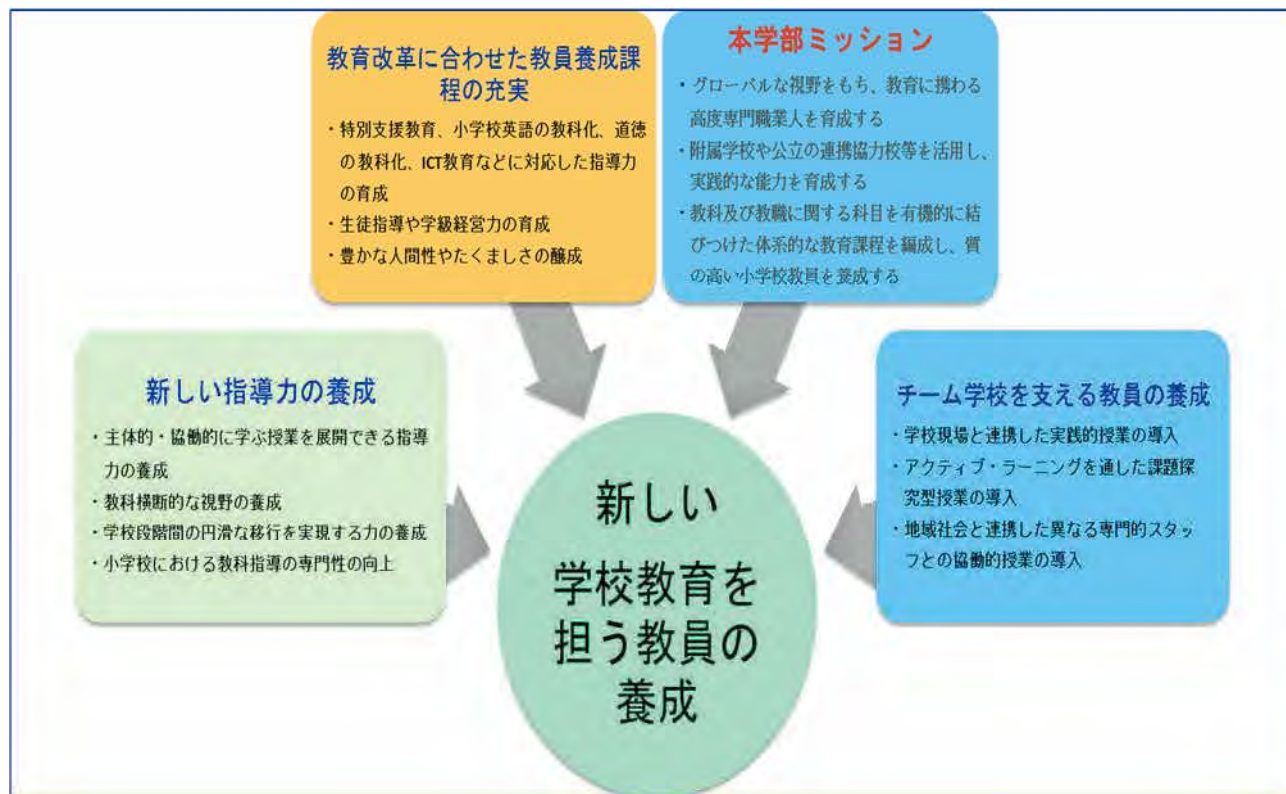


図1. 教育学部再編の方向性

2. 初等教育コース設置の必要性和教育学部の全体構成

本学ミッションの再定義において、教育学部は以下のようなミッションを定義した。

学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員を養成することによって福井県における教員養成の拠点機能を果たしていく。なお、卒業生に占める教員就職率は現在70%であり、福井県における小学校教員養成の占有率については、最近5年間は既に平均47%に達しているが、第2期中期目標期間から小学校教員養成機能を重視した組織改革を進め、加えて実践型カリキュラムの構築と推進に取り組むことで、第3期中期目標期間中は55%以上の占有率を目指す。さらに、採用後に校種間を異動させる福井県の教員交流人事の現状も踏まえつつ教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして質の高い中学校教員・特別支援学校教員等を養成する。

併せて、地域科学課程については、第3期中期目標期間末までに廃止し、大学機能強化の観点から組織を見直して、更なる大学改革につなげる。

この定義にも示しているように、従来教科の枠組みの教育組織において、カリキュラム編成や入学試験などを行ってきた学校教育課程は「初等・中等」という学校種の枠組みで教育組織を再編し、かつ初等教育、特に小学校教員の養成に特化することとなった。

そこで、中教審答申などで提言されていた教育改革の方向性を鑑みながら、図2に示す四つの方向性で小学校教員の養成を目指すこととした。

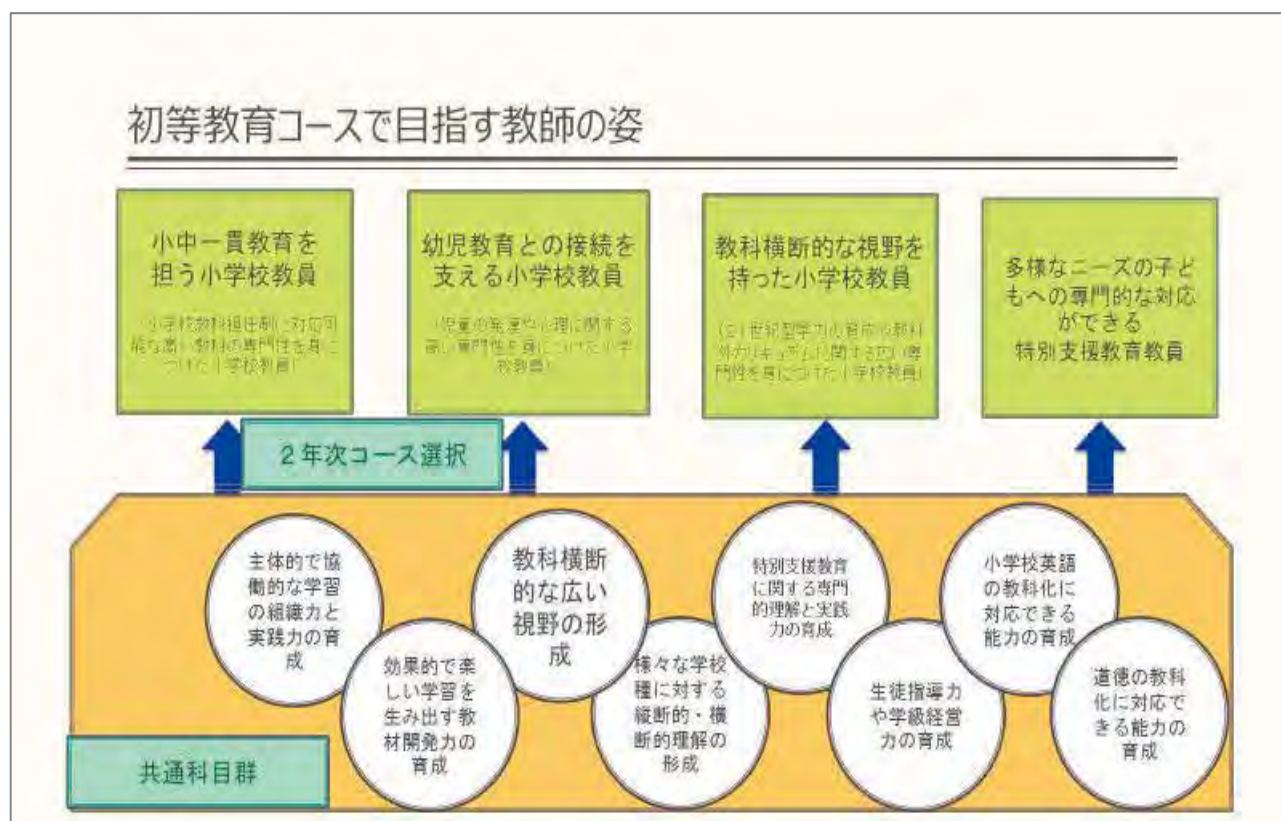


図2. 初等教育コースで目指す小学校教員

当初は初等教育コース 50 人・中等教育コース 50 人という構成プランであったが、文部科学省との交渉の中で初等教育重視の方向性が示唆され、初等教育コース 60 人・中等教育コース 40 人へと変更した。さらに、教室運営やきめ細やかな学生への指導体制を確保する目的で、60 人という大きな枠を「系、サブコース」として細分化し、図2の教師像に対応した形で「Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ系と特別支援教育サブコース」の四つの組織として構成した。

中等教育コースについても、各教科の学生数が大幅に減少することから、教科の枠組みを大括り化し、「人文社会教育サブコース（国・社・英）」「理数・生活サブコース（理・数・技・家）」「芸術・スポーツサブコース（音・美・体）」の三つのサブコースに再編した。全体像は図3に示す構成となる。

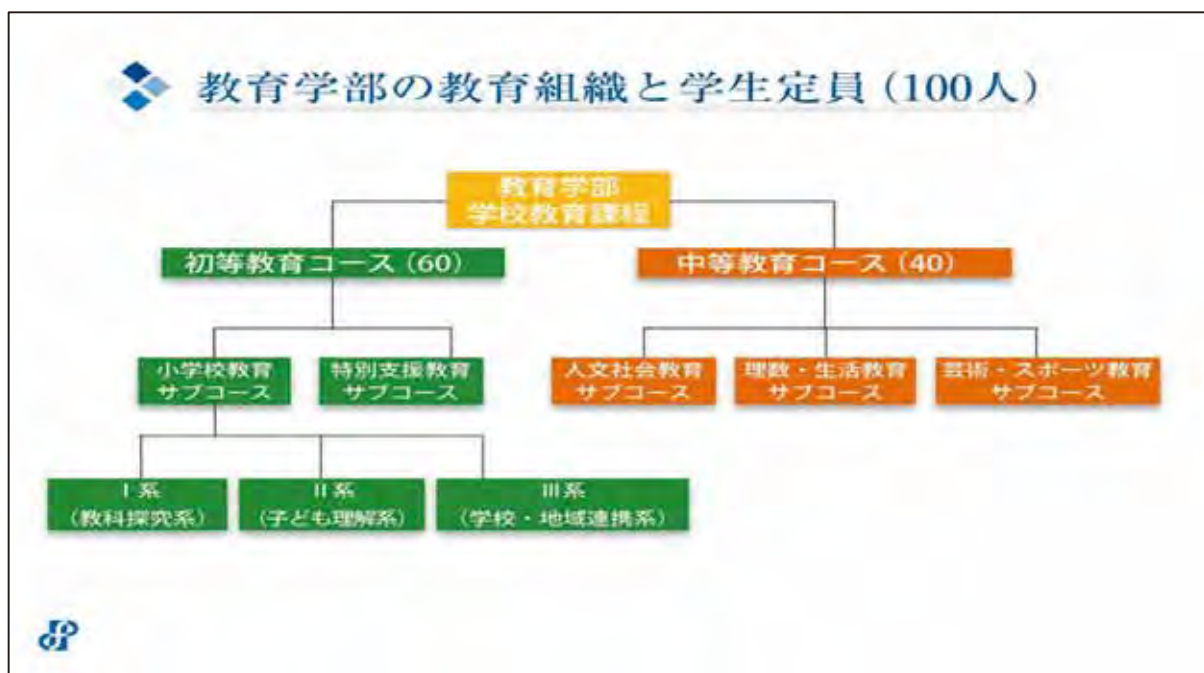


図3. 教育学部の教員組織と学生定員

3. 新しいカリキュラムの構成とその特徴

中教審が提案する新しい教員養成の姿を取り入れ、教職科目、教科教育科目、教科専門科目の再構成を進めた。その際、図4のような全体構成と方向性をもって議論してきた。

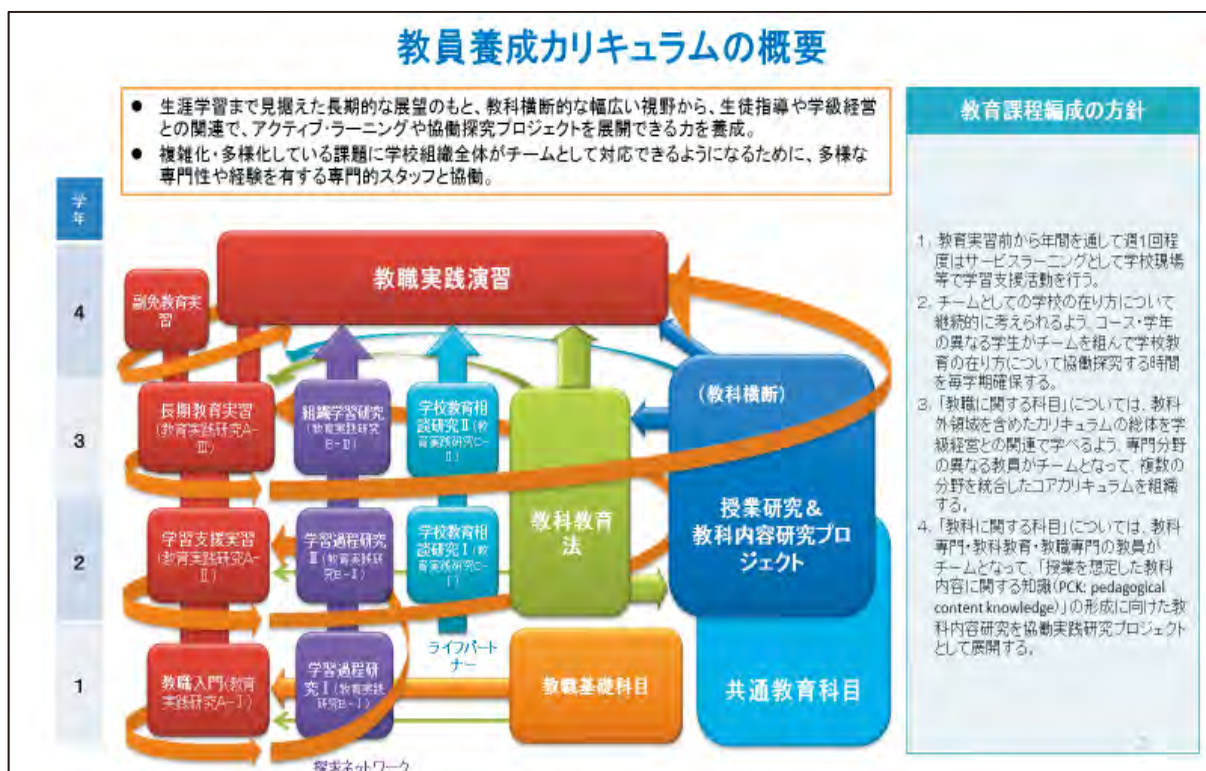


図4. 教員養成カリキュラムの概要

その中でも、特に次の三点に現段階でのカリキュラムの特徴を見出している。

- ① 新しい教育内容に対応した授業科目の新設
- ② 教科教育担当教員と教科専門担当教員の連携による教科内容研究の模索
- ③ 教育現場と連携した実践的科目群の開発

(1) 新しい教育内容に対応した授業科目の新設

中教審答申で示された新しい教育内容は、インクルーシブ教育、小学校英語の教科化、道徳の教科化、ICT教育などに対応した指導力の育成、アクティブラーニングなどが挙げられるが、今回の学部新設に伴い、これらの新しい教育内容に対応した授業科目を新設している。例えば、初等中等の区別なく教員を志望する学生に広く特別支援教育の授業を開放し、教職基礎科目群として1・2年生を対象に小学校英語や英語の基礎力醸成を目的とする科目群を置いた。さらに、アクティブラーニングに関する理解と実践力を育成することを目的とする「言語活動研究」、ICTスキルの獲得やICTを用いた授業実践に関する理解と実践力の育成を目的とする「ICT実践演習」など新しい教育内容や教育方法に関わる科目を新設した。

(2) 教科教育担当教員と教科専門担当教員の連携による教科内容研究の模索

「教科に関する科目」については、教科専門・教科教育・教職専門の教員がチームとなり、「授業を想定した教科内容に関する知識（PCK: pedagogical content knowledge）」の形成に向けた教科内容研究を追求している。これは新しい試みであるため、より連携を深めつつ、質の高い授業へと模索する期間を必要としている。

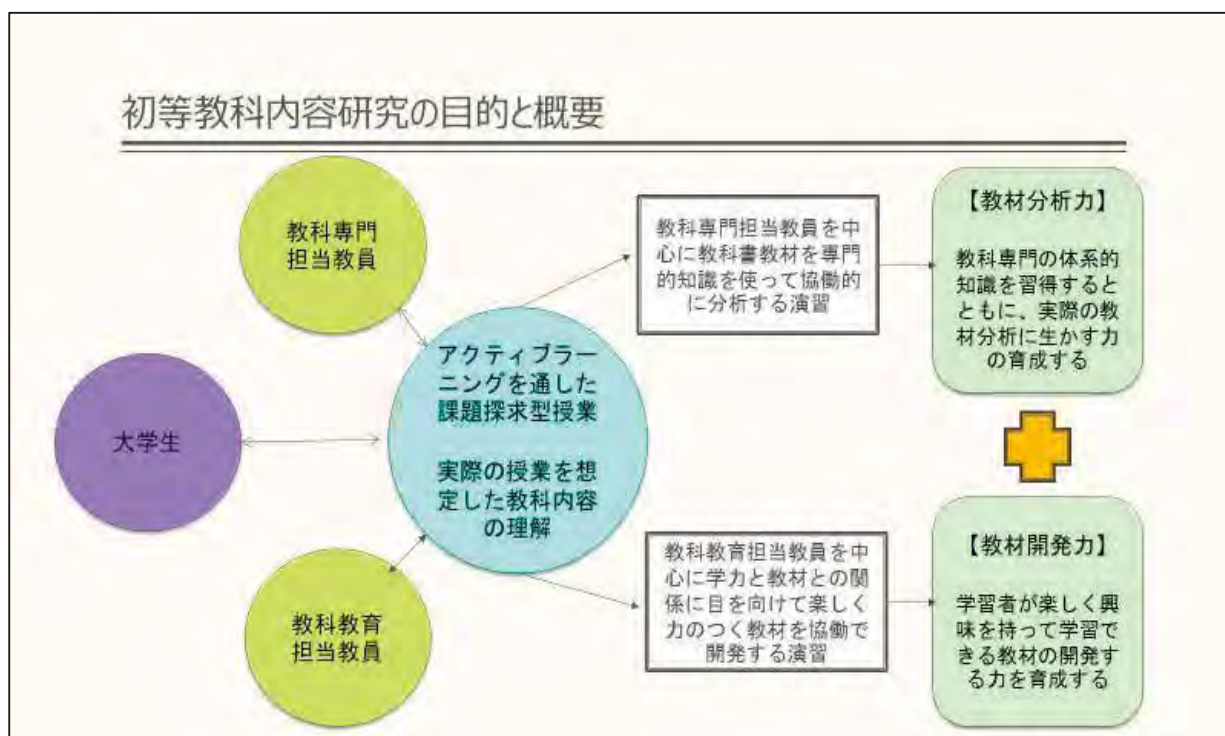


図5. 教科内容研究の連携体制

(3) 教育現場と連携した実践的科目群の開発

附属学校園や県内外の公立学校と連携した実践的科目群の開発は、教育学部の喫緊の課題である。このためには、実践的科目群の開発整備を通して豊かな実践的力量を身につけた教員を養成する必要がある。同時に、このような実践的科目群の開発と実際の指導ができる教員自体の養成も重要な課題である。特に後者については、ミッションの再定義で以下のように示しているため、具体的な方策をもって教員の確保、養成に当たっていかなければならない。

- i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約20%の学校現場で指導経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には30%以上を確保する。なお、附属学校や地域の小・中・高校での授業力向上支援等を通して定期的・継続的に現場指導に取り組むなど、実践的活動に関わる教員を第3期中期目標期間末には60%以上確保する。

実践的な授業科目の開発に際し、できるだけ教科教育担当の教員が中心となり、附属学校を中心とした学校現場の教員との協力体制を構築し、教科専門教員の協力と参加を促しつつ、上記のミッションに示されている数値目標の達成を図っていく必要があるだろう。

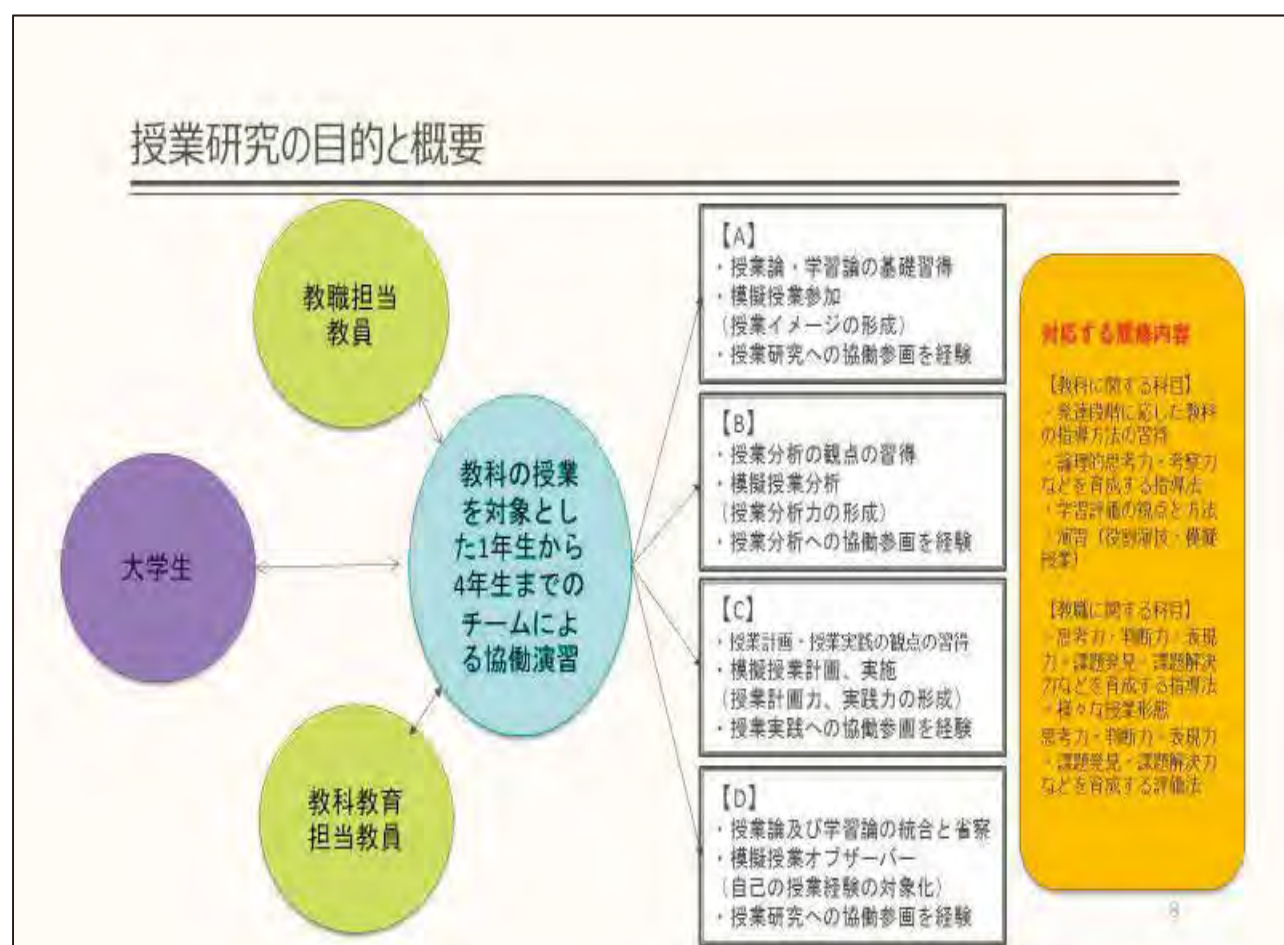


図6. 授業研究の目的と構成

4. 今後の流れと課程認定に向けた動き

教育学部改組に伴う新しいカリキュラムの策定は現段階で終了しているわけではない。学部改組はあくまで名称変更なのであって、カリキュラムそのものをドラスティックに新設したわけではない。先ほど触れたように、従来のカリキュラムの上に新しい教育内容や動向に対応した科目を上乗せしている状態である。

教員免許法の改正に伴う再課程認定が平成 31 年度に行われることに合わせ、教育学部の新しいカリキュラムが作成される予定となっている。現在はそのための準備期間にあたる。

しかしながら、個々の教員の取り組みに加え、教員相互の連携協力の下で新しい授業が開発される必要があり、附属学校を中心とする教育現場や地域との連携を前提とした新しい科目群の開発がさらに重要となってきている。サービスラーニングに関する科目群など現在鋭意開発中の科目も課程認定時にはその人員や概要も明確にされていなければならない。

こうした流れは下の図 7 に示したとおりである。新しいカリキュラムのもとで教育学部として質の高い教員養成を実現していくためには今少し準備開発の期間を要している。

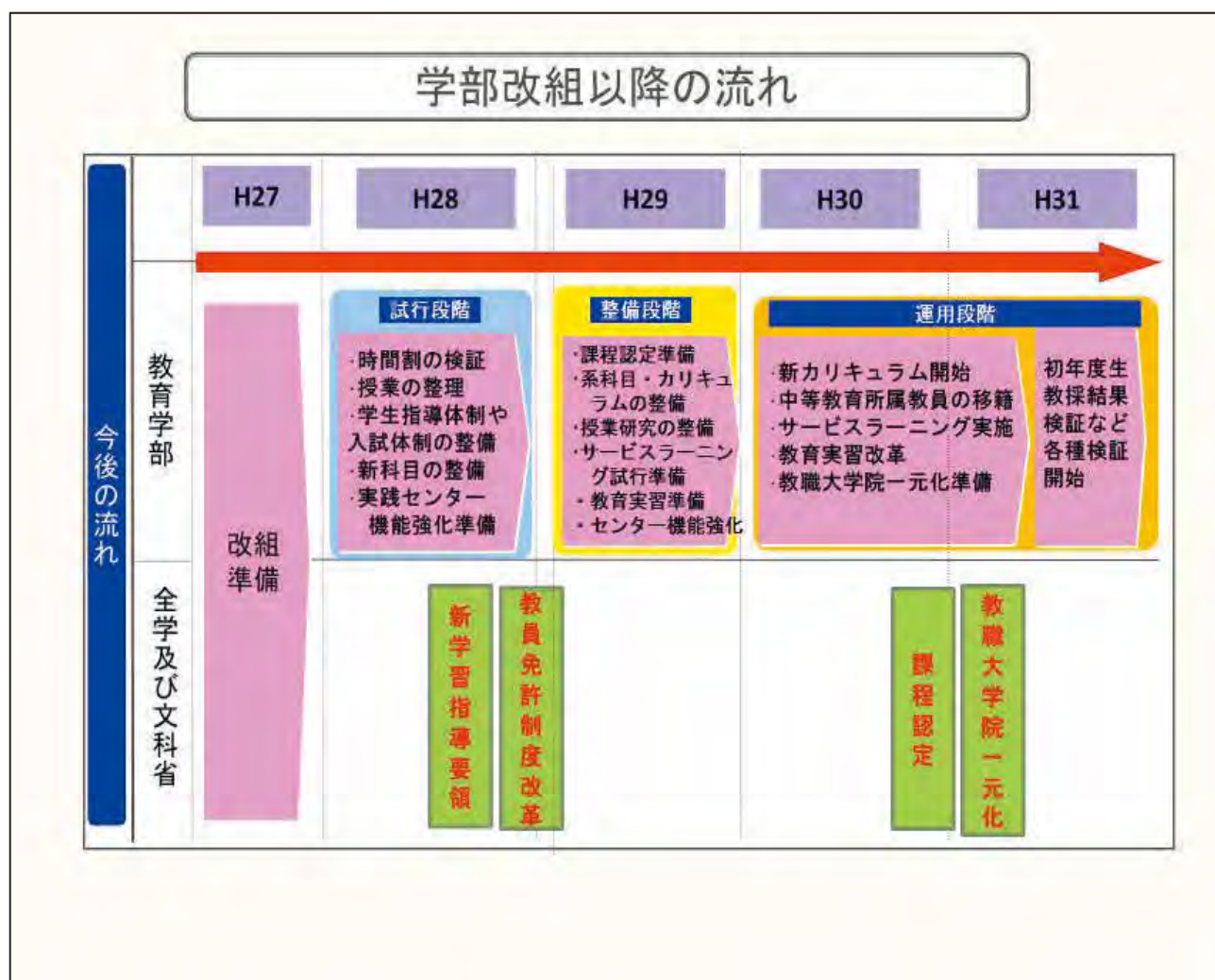


図 7. 学部改組以降の流れ

医学部における教育改革について

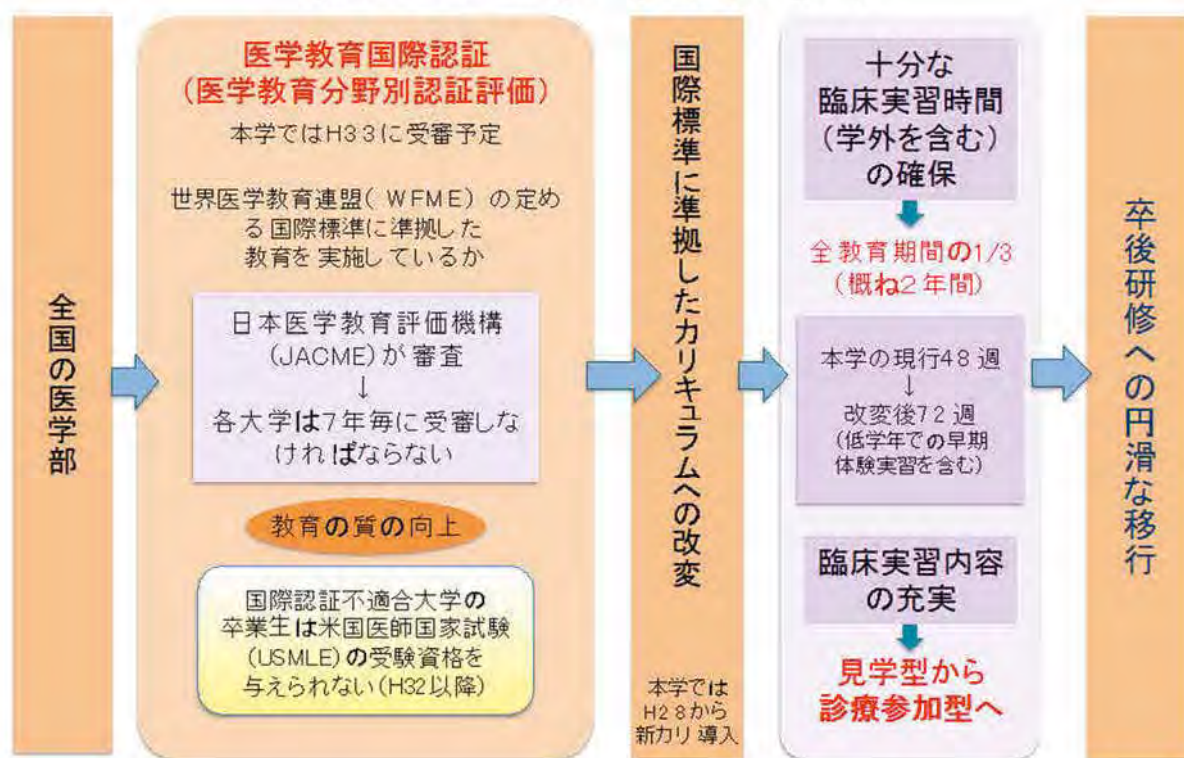
安倍 博

(教育担当副医学部長・医学部教育支援センター長)

1. 医学教育分野別認証評価（国際認証）のための改革

全国の医学部・医科大学は、2023 年までに医学教育分野別認証評価（国際認証）を受審しなければならない（いわゆる『2023 年問題』）。本学医学部においても、将来の国際認証受審に備え、医学教育の質的保証のための国際標準である「医学教育分野別評価基準日本版」に準拠した教育改革への取り組みを、平成 27 年度において、より一層促進させた。

求められる医学教育改革

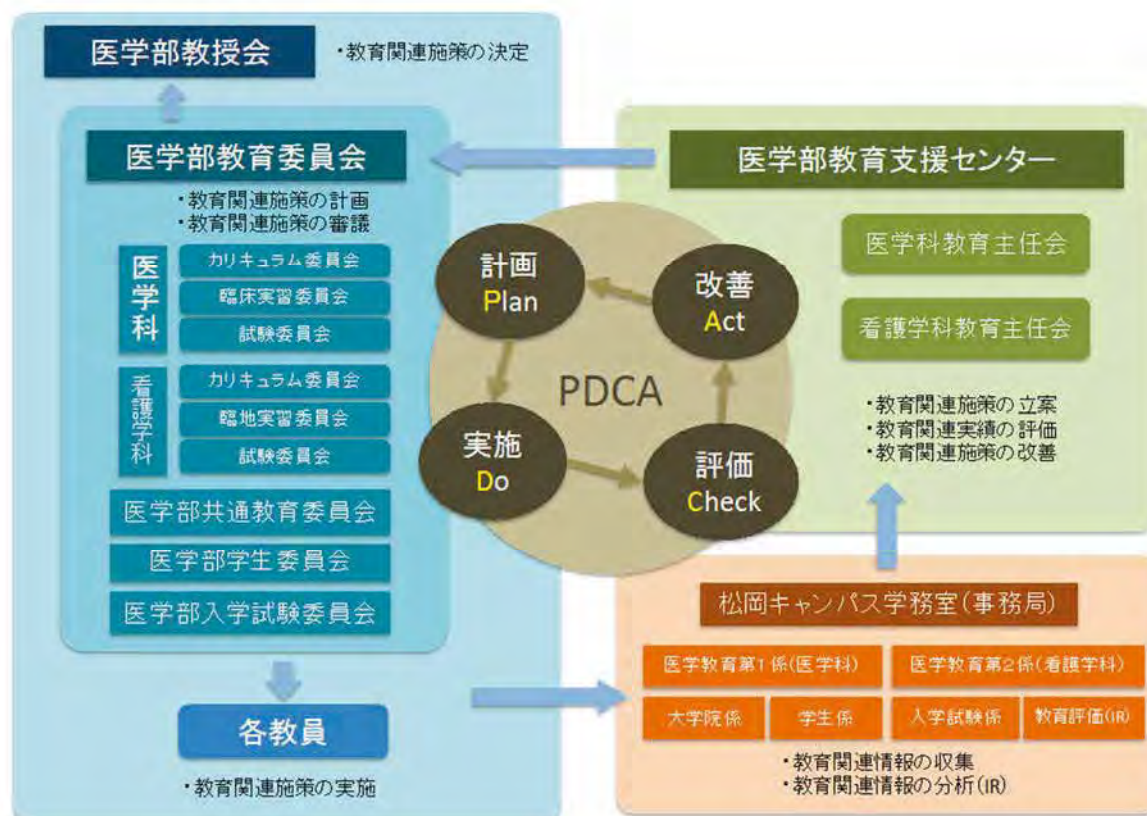


分野別評価基準に基づいて求められる医学教育改革

(1) 教育マネジメント組織改革について

医学部教育マネジメントにおける P D C A サイクルを動かすことを目的として、従来乱立していた教育関連委員会を統合・整理した。主なものとして、教授会の下に医学部教育施策全般を担う医学部教育委員会を設置し、その下にカリキュラム委員会、臨床実習委員会、試験委員会等下部委員会を設置した。カリキュラム委員会には「医学教育分野別評価基準」に基づき、学生代表を委員として任命した。

医学部教授会から独立した組織として、医学部教育支援センターを設置した。教育支援センターでは、主にカリキュラム等教育プログラムの評価と改善を担う。センターは、センター長（兼任）、副センター長（兼任2名、専任1名）、兼任教員、学務室職員で構成される。



医学部教育マネジメント組織

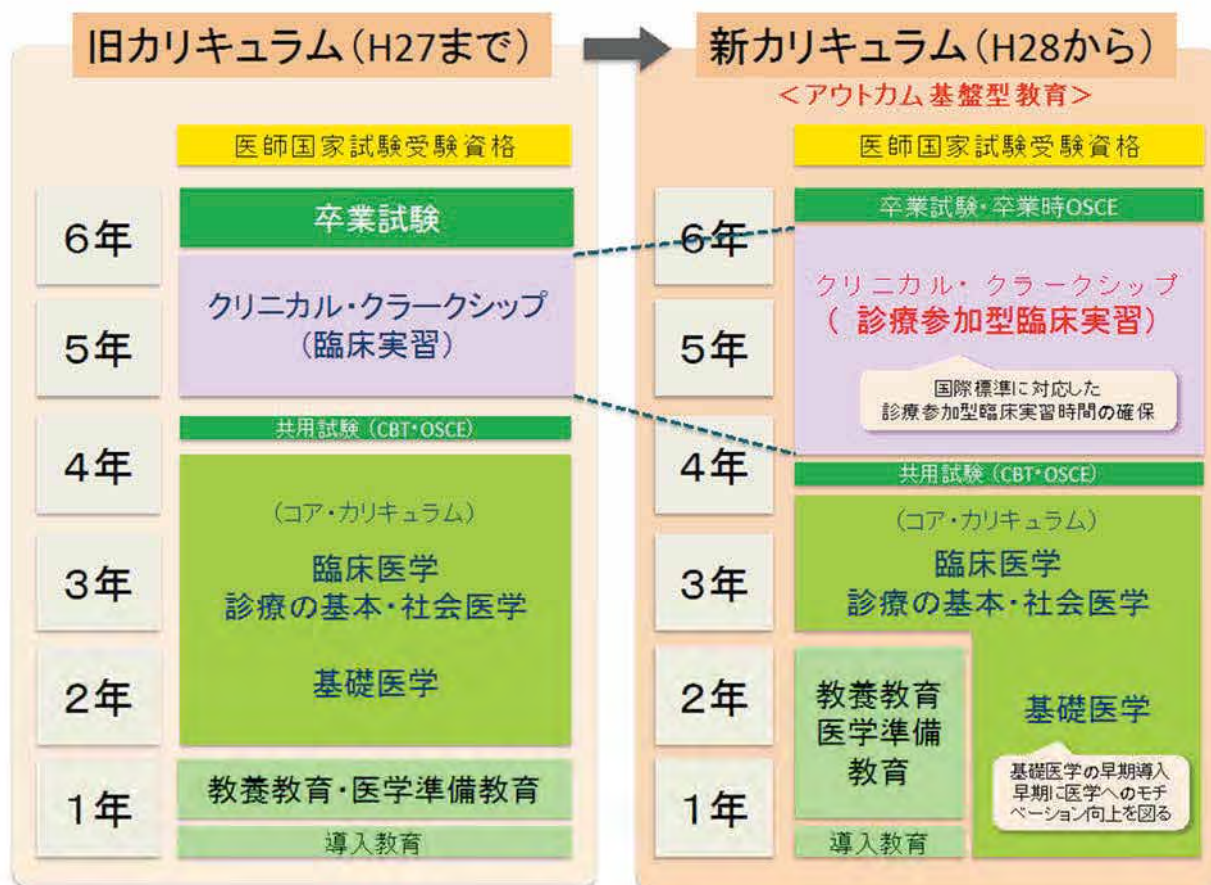
(2) 医学部教育支援センターの実質化

教育支援センターは、医学部教育マネジメントの中核組織として、教育に関連する様々な事案を討議する場とし、毎週構成員による定例ミーティングを開催するようにした。

医学部各分野（領域）等に「教育主任」を任命し、教育支援センターに「教育主任会」を設置した。これにより教育施策を各分野で円滑に実施できる体制を整えた。

(3) 平成 28 年度新カリキュラムの作成

「国際認証」受審を目指し、平成 28 年度から「医学教育分野別評価基準」に準拠したカリキュラムを導入するため、カリキュラム改訂を行った。主な改訂として、早期に医学へのモチベーションを高めることを目的として、「人体解剖学」など1年次での基礎医学科目の導入、「コミュニケーションとチーム医療」「地域医療実習」など「メディカル・プロフェッショナリズム教育」のさらなる充実、臨床実習期間を現行 48 週から 72 週（予定）への増加および実習内容を見学型から診療参加型への移行などである。



新カリキュラム構成案

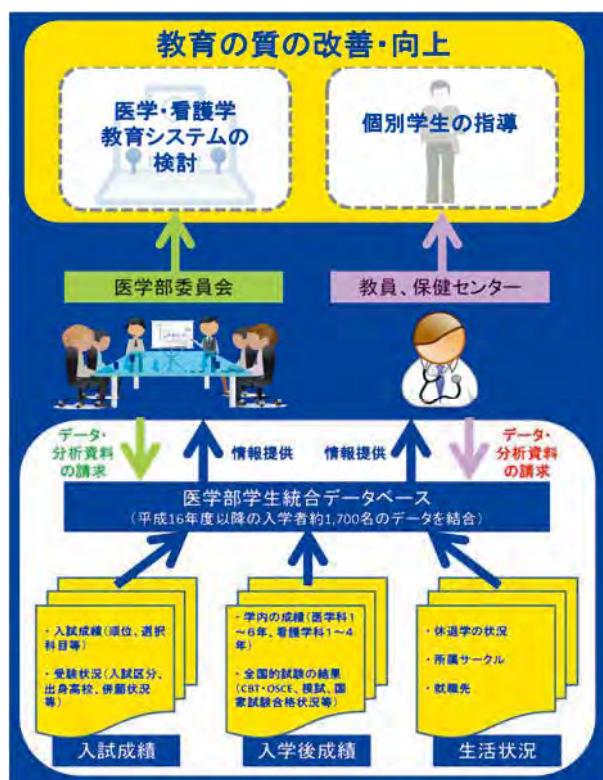
2. 学生統合データベース整備による学生支援体制のさらなる強化

(1) 学生統合データベースの構築

医学部では、学生支援体制を強化するために、「アドバイザー制度」および「リメディアル教育制度」を構築してきた。平成27年度では、さらにきめ細かな学生支援を実施できるように、個々の学生の入学情報、入試成績、入学後学業成績、共用試験（CBT、OSCE）成績、進路希望などの修学情報や心理検査（UPI）の結果、所属部活動など生活面での情報を年次縦断的に蓄積し、「学生統合データベース」としてデータベース化し、教員・学務室職員・学生相談担当者等が必要に応じて学生指導に利用できるようにした。ただし、データベースの取り扱いは厳重に注意し、閲覧は学部長の許可を必要とするなどの個人情報保護に配慮した。

(2) 学生統合データベースを用いた留年・休退学予防に向けた対策

「学生統合データベース」を学生の“ビッグデータ”として、各データ間の相関を様々な角度から分析することで、面接試験等入試方法の改善や留年・休退学などの予防に活用できるようにした。



医学部学生統合データベース



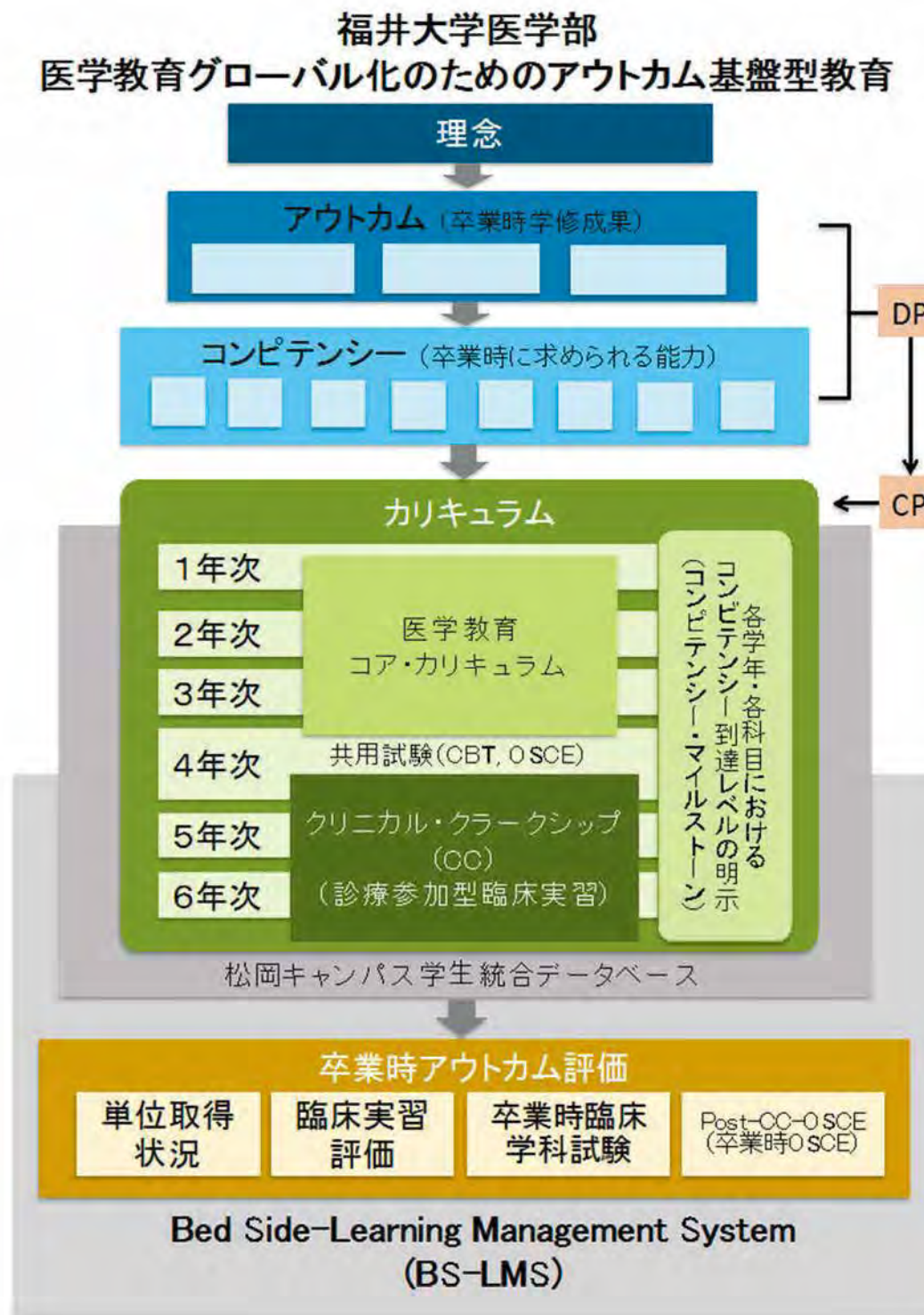
3. 平成28年度へ向けた課題

(1) アウトカム基盤型教育への転換 ～「理念・アウトカム・コンピテンシー」の設定

医学教育分野別評価で求められる医学教育改革の中心的課題は教育の「アウトカム基盤型」への転換である。教育の基本となる「理念」のもと、卒業時に達成すべきアウトカム（学修成果）を明確に位置づけ、アウトカム達成に必要な6年間で身につけるべきコンピテンシー（能力）を設定し、これらに基づくカリキュラムに従って教育を実施する。平成28年度では、教育の基本となる「理念」を医学部長のガバナンスのもと定め、医学部全教授によるFDワークショップにより、本学医学部の学生に必要な「資質と能力」について意見を集約し、「アウトカム」「コンピテンシー」を設定する。さらに、「理念」「アウトカム」「コンピテンシー」に基づき、ディプロマ・ポリシー（DP）、カリキュラム・ポリシー（CP）の再検討を行うことを予定している。なお、DP・CPについては、平成28年度に整備される全学DP・CPとの整合性を考慮した上で検討する。

(2) 平成28年度新カリキュラムの実施と評価

平成28年度生から新カリキュラムが導入されるに伴い、現行カリキュラムからの変更点について、学生へのカリキュラム・アンケート等により、点検・評価する。それに基づき、新カリキュラムの改善を継続して行う予定である。



アウトカム基盤型教育構成案

工学部改組の目的と方向性

小高 知宏
(工学部副学部長)

1. 工学部改組の経緯

工学部の直近の改組が行われたのは平成 11 年であるが、それ以降、工学教育を取り巻く環境は大きく変化した。今後は、情報の革命的な進展を伴うグローバル化を核として社会システムの変革が急速に進み、それに伴って企業のあり方や個人の就労形態等がめまぐるしい勢いで変わっていくことが予想される。

このような状況に対応するためには、工学の基礎を学ぶとともに、これからの変革の速い社会で必要となる「自ら考えとともに学び続ける能力」「世の中の変化を自分なりの世界観・価値観に基づき予測して対応できる能力」を身につけた人材を育成する必要がある。その一方で、既存の工学分野の技術・知識の意味を確実に理解し、その分野が培ってきたものの見方、考え方、価値観等を徹底的に身につけることが、最新技術を含めて学び続ける力や新しい技術・システム・価値観などを生み出す発想力につながるという側面もある。

福井大学工学部は「ミッションの再定義」で教育について次の目標を掲げた。

- 学生の力を最大限に伸ばす教育を展開する
- 工学の幅広い分野に対応できる総合的な実践力と倫理観を育成する
- グローバル人材育成を強化する
- 創造力、実践力、人間力の観点から学生の個性に応じた教育を行う

また、研究に関しては、「原子力安全工学」「繊維・機能性材料工学」「安全・安心の設計工学」「窒化物半導体」「遠赤外領域」が福井大学工学部の強み・特色であることを確認した上で、この重点 5 分野の研究を推進することを掲げた。

さらに、産業界や海外からは次のような人材育成に対する要望もある。

- 知財・MO T (Management of Technology; 技術経営) などの産業関連知識を持った人材
- 実践力・マネジメント力・リーダーシップを持った人材
- 原子力人材および繊維・バイオなどの先端分野の人材

以上の背景や社会的要請に基づき、ミッションの再定義で掲げた目標、とりわけ「幅広い知識を持った専門技術者の育成」を達成するには、工学部を改組し、これまでに築いてきた人材育成機能をさらに深化させる必要があるとの判断に至った。

2. 工学部改組の目的と方向性

改組にあたっては、「安全・安心社会の創造のためのモノづくり、コトづくり、ヒトづくり」をコンセプトとし、以下の 4 つを基本的な柱とした。

- (イ) 社会ニーズや本学の機能強化の方向性をふまえ、ミッション再定義で工学部の強み・特色であることが確認された「原子力安全工学」と「繊維・機能性材料工学」が学べる学部教育課

程を新たに整備する。

- (ロ) 社会が求める「幅広い専門知識を持った専門技術者」に対応できるよう、複数専門分野を1学科に大きくくり化し、工学の基礎に加えて複数専門分野を横断的に学習し、さらに特定の分野の専門知識を習得した人材を養成する。
- (ハ) 現在の8学科を大きくくり化するにあたり、基本コンセプト「安全・安心社会の創造」に対応して、「機械・システム工学科」「電気電子情報工学科」「建築・都市環境工学科」「物質・生命化学科」「応用物理学科」の5学科構成とする(図1)。その趣旨は次のとおりである。
- ①原子力安全を含む安全・安心社会のためのモノづくり(機械・システム工学科)
 - ②安全・安心な電気・情報化社会のためのコトづくり(電気電子情報工学科)
 - ③安全・安心なインフラとまちづくり(建築・都市環境工学科)
 - ④安全・安心で持続可能社会創造のための化学・バイオ(物質・生命化学科)
 - ⑤全分野の基盤となる物理学とその応用(応用物理学科)
- (ニ) 応用物理学科を除いて、各学科には専門性を明示し、学生が進路選択する際のガイドラインとなるように複数のコースを設置する。



図1. 工学部改組における学科再編成

さらに次のような点も特徴として盛り込み、改組により実現させることとした。

- (ホ) 社会からの要請も強い知財やMO T等の産業実践力に係る知識も「幅広い専門知識」のひとつに位置づけ、一部を必修化するなど強化する。さらに、意欲を持ってより深く学びたい学生のために、本学産学官連携本部と協力して副専攻を設置する。
- (ヘ) 各学科では、Late Specialization の考えを取り入れ、学年進行に応じてコース選択を行う教育課程とする。
- (ト) 工学専門基礎教育を一元的に管理して質保証することを目的に「工学基礎教育支援センター」を設置する。
- (フ) 本学工学部がこれまでに採択されたG P (Good Practice; 教育改革の優れた取組) 等に基づくプログラムも新しいカリキュラムの中に取り入れて堅持・強化する。特にG G J (Go Global Japan; 文部科学省のグローバル人材育成推進事業) プログラムによるグローバル人材育成およびC O C (Center of Community 事業; 文部科学省の地(知)の拠点整備事業) による地域との連携・実践・課題の体系的学習を強化する。

3. グローバルイマジニア

工学部では、グローバルな視点で夢を描き、それを形にできる技術者を「グローバルイマジニア」と呼び、改組後の人材育成の基本コンセプトとしている。より具体的には、以下のような人材育成を目指している。

- (1) 「安全・安心社会の創造」のための基礎的素養を身につけた人材
- (2) 「グローバルイマジニア」として、自らの考えを持ち、歴史や文化、習慣の違いを超えて世界の人々と協働し、将来のことを見通しつつ主体的に行動できる人材
- (3) 「幅広い専門知識」を持った専門技術者。すなわち、工学の基礎に加えて複数専門分野を横断的に学習し、さらに特定の分野の専門知識を習得した人材

以上に挙げた人材育成目標に係る具体的な知識・能力等は以下の通りである。

- (1) 「安全・安心社会の創造」に関する知識・能力等
 - 安全・安心社会を創造するための基礎として、自然界の法則およびデータに基づき考察・検証できるための数学、物理等の基礎科目の知識・能力
 - 各分野(学科・コース分野)の専門技術者として実力を発揮し、社会の中で責任を果たすための専門知識・能力
 - 倫理観を持ち、全ての利害関係者への影響を考えたモノづくり、コトづくりに資することのできる能力

(2) 「グローバルイマジニア」に関する知識・能力等

- 歴史・文化・習慣が異なる地域においても、そこに暮らす人々の暮らしをデザインすることのできる基礎的な知識・教養、および専門的知識・能力
- 世界の人々と協働して夢を形にする専門技術者に求められる創造力、自己学習力、問題解決能力、コミュニケーション能力
- 多様な文化的背景や価値観を有した人々の中にあっても、誇りある専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を自覚し、幅広い視野と日本人としてのアイデンティティを持って、地域と世界がともに発展することに貢献できる能力

(3) 「幅広い知識」を持った専門技術者に関する知識・能力等

- C O C 地域コア科目（C O C 事業で導入した地域指向型科目；共通教養科目の＜生活と生活空間の科学＞の「まちづくり論」「災害の科学」「衣生活の現状」等、＜自然のことば＞の「地域科学コミュニケーション」「日本海地域の自然と環境」等）を含め、共通教育を通じて身につける知識
- 各学科において、「学科概論」（機械・システム工学科では「機械・システム工学科概論 I」「機械・システム工学科概論 II」、電気電子情報工学科では「電気電子情報工学概論」、建築・都市環境工学科では「建築・都市環境工学概論」、物質・生命化学科では「物質・生命化学概論」、応用物理学科では「応用物理学概論」；以下「学科概論」という）を含め、学科共通で学ぶ科目を通して身につける知識およびコース選択後に学ぶ専門的知識、コース分け後も必要に応じて他コースの科目も学ぶことを通じて得る幅広い専門的知識
- 知財やM O T等の産業実践力に係る知識およびマネジメント能力

II FDの展望

2015 年度福井大学F D・S Dシンポジウム (33)

基調講演①「国際地域学部における教務システムについて

ー新学部が取り入れる米国型 13 段階成績評価ー」

福井大学 国際地域学部 月原敏博 (34)

基調講演②「WebClass とアクティブラーニング」

福井大学 高等教育推進センター 末本哲雄 (50)

各学部のF Dの取り組み (77)

2015 年度教育地域科学部F D活動 (77)

2015 年度医学部F D活動 (79)

2015 年度工学部F D活動 (81)

2015 年度福井大学 F D ・ S D シンポジウム

（飛田先生）

みなさん、こんにちは。これから平成 27 年度の福井大学 F D ・ S D シンポジウムを始めさせていただきます。みなさん、お忙しいところ、出席いただきましてありがとうございます。司会を務めますのは高等教育推進センター F D ・教育企画部門の飛田です。本日は 1 時間半のミニシンポジウムですが、最後までお付き合いのほど、よろしくお願いします。

それでは、開会の挨拶を副学長の寺岡先生にお願いしたいと思います。寺岡先生、よろしくお願いします。

（寺岡先生）

どうもこんにちは。年度末のぎりぎりでシンポジウムの開催となり、大変申し訳なかったのですが、お忙しい中、このようにお集まりいただきましてありがとうございます。

案内にもありますように、今回は 2 つのテーマを取り上げています。ひとつは教務システムの問題です。もうひとつは、昨年度もやりましたが、LMS の話です。

最初の教務システムについては、2-3 年前にもシラバスとかナンバリングとか色々ありましたが、「とりあえず間に合えばいい」ぐらいの感じだったのではないかと思います。もちろん、そうでない先生もおられたと思いますが、ほとんどの先生にとってはその程度の考え方や対応の仕方だったのではないかと考えています。前に福井大学はスーパーグローバル大学創成支援事業に申請しました。結果的には採択されませんでした。その議論の中で「本当に国際的に通用するような教務システムを構築しないとならない」とか「今のままではとても通用しませんよ」と言われていたわけです。今日は時間がなくて出席されておりませんが、小幡さんは前任校の A I U で交換留学制度を推進してきた方で、本当に敏感にそれらの問題に対して注文を出されていたわけです。私も実際に国際地域学部で教務システムを具体化するようになり、交換留学制度を実現しようとすると、小幡さんが言うように、我々というか私がイメージしていたレベルではとても通用しないということがよく分かりました。欧米もそうですが、東南アジアの U M A P も同じようなシステムでやっているそうで、日本はとても立ち後れているのではないかと考えています。これに関連し、カリキュラムマップについても、本当にそのようなシステムでいいのかという問題も孕んでいます。それは第 3 期中期目標・中期計画の中でとりあえず国際地域学部が国際的に通用する教務システムが構築し、運用していく。それを見ながら、適宜、他学部にも導入していくという仕組みをとっておりますので、まずはたたき台として国際地域学部の教務システムがどういうものなのかをいうことをご理解いただければと思います。今回は教務関係で中心的な役割を担われた月原先生に報告をいただくということで学習の場を設定しました。

それから LMS については、去年のこの時期にもやらせていただきましたが、その後の運用でちょっとした不具合がありました。その手直しをし、現在は十分に活用できる状態になっております。実際に活用している先生はまだまだ少ないのですが、使うととても便利なシステムですので、改めて高等教育推進センターの末本先生に LMS の紹介をしていただくことにしました。

この 2 つの意味で今回のシンポジウムを設けました。どうぞよろしくお願いします。

基調講演①

国際地域学部における教務システムについて —新学部が取り入れる米国型 13 段階成績評価—

月原 敏博

(福井大学 国際地域学部)

(飛田先生)

寺岡先生、どうもありがとうございました。厳しいお話もありましたが、今日は和やかにいきたいと思います。我々の世代では本日 3 月 30 日は「フランシーヌの場合は」というのですが、今日は「福井大学の場合は」ということで、福井大学の先生 2 人に話をさせていただきます。

最初の話は「国際地域学部の教務システムについて」で、月原先生をお願いいたします。今、寺岡先生のお話の中にもありましたが、新学部ができますので、どのような学部なのかを知ってもらいたいということもあります。それから、中期計画にもありますとおり、新学部の教務システムがうまくいったら、他学部でも順次に取り入れるということです。それをどのように学生の学びを支援するシステムにしていくかを我々が全員で考えていかなければならない話題だと思います。みなさんも、自分がやるならどう活用するだろうかと考えながらお聞きいただければと思います。

さて、月原先生の講演に先立ちまして、簡単に略歴等を紹介させていただきます。月原先生は京都大学の文学部のご卒業で、修士・博士課程を経まして、大阪市立大学にお勤めの後、2001 年から本学の教育地域科学部に来ていただいております。来年度からいよいよ国際地域学部がスタートということで、今年度は国際地域学部の開設準備室で教務ワーキンググループの代表をお務めになりました。その経緯で今回の話を押しつけられたのではないかと思います。4 月からは新学部の教務学生委員会の委員長をお務めになるとのことです。

では、新学部の教務システムについてお話をいただきます。月原先生、よろしくお願いします。

(月原先生)

よろしくお願いします。ご紹介いただいたとおり、私は開設準備室で教務ワーキングの代表を任されております。しかし、私がこのような場で話すような資格があるかというと、実は全くなくてですね。むしろ、教務システムについて最も勉強しないといけない教員の一人だと思っています。教務ワーキングで新しい学部の専門教育科目の履修の手引きをまとめる作業をしたのですが、基本的な設計図は設置申請の書類に書かれてあり、寺岡先生や小幡先生などの方々が作成したものを現実の形にインプリメントする作業をただけです。本当はもっとしっかりと勉強しないといけない者だと思っています。そういうスピーカーがしゃべる話に過ぎないと始めにご理解ください。

全学の中でも国際地域学部が先陣を切ってとなりますが、新しい教務システムの導入に取り組んでいきます。例えば、米国型の 13 段階の評価を取り入れることになっております。今日、私がお話

しする内容は主に3つです。最初に国際地域学部の概要についての話をします。2番目に本題である教務システムの話をしてします。3番目に教務システムの今後の課題についての話をします。実際、教務システムと言っても色々あります。主な項目をここに挙げました。成績評価やGPAなどを本格的に導入していこうということです。

1. 国際地域学部の概要

まず、国際地域学部がどのような人材を育成するかという目標ですが、いわゆるグローバル人材と地域創生人材です。地域創生の担い手となるような人達です。「国際地域」というコンセプト自体に対して設置申請の段階から色々と言われていました。要するに、ローカルとグローバルを両方やっている学部なわけです。そこで育てようとする学生に合わせてディプロマ・ポリシーが作られています。英語を中心とする外国語のコミュニケーション能力と国際的な視野。それから、地域で活躍できるように行政や企業で活躍できる能力、特に調査や分析に長ける能力です。これに適合するようにカリキュラム・ポリシーが作られています。異文化理解や高い英語力の運用、地域に出かけていって調査をしたり、データ収集・分析をしたりすることがカリキュラムの中できちんと行えるようにと考えています。

学部の特色を3つ挙げています。最初に英語、留学、異文化理解。次に地域の方々との連携。これには基幹科目である課題探求プロジェクトを積み上げ式で用意しております。そして、文理融合教育。医学部や工学部の先生がご提供の科目を履修して、理系のセンスももった学生を育てようということです。

学科・コースとは別に「アプローチ」という考えがあり、グローバル・アプローチと地域創生アプローチの2つを用意しております。特色1の外国語あるいは留学に関係する部分です。1年次・2年次に英語教育を熱心に受けさせ、3年次に留学することが大きな目標になっています。協定校に留学し、向こうで単位をとります。留学期間を含め、4年間で卒業することを考えています。留学に先立ち、TOEFLの目標の点数を設けるつもりですが、留学についてここでは詳しくお話ししません。

2番目の特色として挙げた課題探求プロジェクトは地域の自治体や企業と連携した科目で、地域の課題解決を目指しています。

それから3番目の文理融合プロジェクト。専門科目の一部でも同じですが、積極的に理系の科目を取らせ、学際性をもたせるように考えています。

先ほど2つのアプローチを用意していると言いましたが、学科やコースのように垣根の高いものではなく、ある程度柔軟に学生が選択できるようにしています。2年生の始めにどちらかを決めさせるようにしています。グローバル・アプローチの方は基本的に留学を必須として考えています。地域創生アプローチは必須ではないのですが、「ぜひ留学して下さい」という考えでおります。

進路についてです。国際地域学部の特徴になるグローバル・アプローチとしては、企業がグローバル展開をするに役立つ人材を育てようというものですから、そういうところを視野に入れていきます。地域創生アプローチの方は、従来の教育地域科学部の地域科学課程の進路に近く、福井で活躍できるような人材として進路を想定しています。

2. 教務システム

ここから教務システムの話になります。学位として学士（国際地域）を与えることになっています。新しい点として「優等学位」というものを設けます。同じ学位ではありますが、表記の後ろに「(優等)」がつきます。卒業論文の成績がよく、累積GPAが一定のレベル以上にある学生に対し、優等学位を授けます。

先ほど2つのアプローチがあると言いました。アプローチによって卒業要件、単位数が少し異なる設定にしております。グローバル・アプローチの学生は外国語科目、特に英語の科目の単位数や多文化理解・異文化理解に役立つような科目を多くしています。地域創生アプローチの学生に対しては、調査や分析能力を高めるようなリサーチ・リテラシーの科目を受けさせます。この学部にはいわゆる社会学系の先生も結構いますので、現代社会科目という科目群の単位数を多めに設定していることが特徴です。

カリキュラムツリーは各科目群と学年進行でとっていく科目の関係を図にしたものです。基幹科目として課題探求プロジェクトという積み上げ式の科目を置いています。特徴として地域調査や分析の技術を養成するリサーチ・リテラシー、先ほど言いました現代社会系の科目、そして外国語の修得、異文化理解に役立つ多文化理解科目が主な構成になっています。カリキュラムツリーとはほぼ同じような意味をもちますけど、ナンバリングは学年ごとに100番台、200番台、300番台、それぞれ1年生レベル、2年生レベル、3年生レベルというようにし、数字でいつ学べるかを明示すると共に、科目群をアルファベットで分類したかたちでナンバリングを新しく設定しました。

カリキュラムツリーを見ると、基幹科目である課題探求プロジェクトが1年後期から2年、3年と続きます。一方で、留学は3年次を中心に、前期・後期とあります。可能な人はぜひ1年間を通して行って下さいと考えています。この辺りの調整が学部として今後の課題になるだろうと考えています。

2年次以降は3つのテーマを考えています。地域産業振興、異文化交流、ダイバーシティ。3つぐらいのプロジェクトを考えて進めていく予定です。先に言いました社会学系の科目と関わりが深いプロジェクトになりますが、学年進行に伴ってプロジェクトの中身も段々と高度になっていきます。かつての地域科学課程では、ワークショップ科目として地域に出て行くことにしていたのですが、新しい学部ではさらに深め、企業の連携をもっと踏み込んでやろうということにしています。学校での座学と学年進行に沿ったプロジェクトでもっと学びを深めていけるようにと考えています。

先ほど留学先の協定校で単位を取ってくることを目標と言いました。取ってきた単位を福井大学の単位で読み替える仕組みを考えています。協定校で何らかのプロジェクトに取り組んだ場合、課題探求プロジェクトに取り組んだとして読み替えできるようにする。学生によっては留学先では3年次に取り組めないなので、帰ってきてから4年次にプロジェクト活動を行うことも考えています。

今日の教務システムの話の中心となる、新学部で採用した13段階の成績評価についてです。優・良・可・不可ではなく、A+からD・Fです。Fは不可ですが、全体として非常に細かく評価できるようにしています。100点満点で点数をつけたものを13段階に細かく区切り、グレード・ポイント(GP)を用いて成績の目安としています。「米国型の標準的な形式である」と小幡先生等から聞いています。このグレード・ポイントの平均値をGPAとして重視します。

このGPAには学期ごとの学期GPAと入学してからの修得単位数全体の累積GPAがあります。

いずれも 2.0 以上になるように学生を指導していきます。点数で言えば、73 点以上になるように学生を指導していくことになります。GPA は修得単位数と GP をかけた総和を単位数で割って算出します。新しい仕組みとして GPA を導入する目的は、国際通用性と質の保証、学生の学習意欲の向上だと理解しております。この制度の導入により、学生の自覚が高まる、国際通用性を確保することで留学先との単位交換をしやすくなる、などの効果を期待しています。

この他に質保証の観点から、キャップ制を用います。これで各学期の履修できる科目数を制限します。基本的に上限を 20 単位に制限します。GPA が一定のレベルを超える学生については 22 単位とか、場合によっては 24 単位あたりまでを許します。このような取り組みで個々の科目の学びの質を高めるようにしていきます。従来を振り返ってみますと、学修状況に問題がある学生やドロップアウトしかけている学生がズルズルと単位保留のまま学年を進行させ、卒業の直前に慌てて単位をかき集め、先生の指導の結果か、あるいは温情なのかもしれませんが、無理矢理に卒業することはこの学部ではできないと言うか、しないことになります。先生方は「できるだけ GPA 2.0 以上を取りなさい」という指導をします。優・良・可の従来の方式で言えば、可ではダメなんですね。ですから、学生はがんばらないといけない。受講登録しているはずの学生が教室に来ないとか、理由なく何回も休んでしまうとか、そのような欠席に対して従来は先生も「仕方ない」と放っておくということがあったかもしれませんが、今後はそのような欠席はなくなっていくわけです。

これに関係する仕組みとして「withdrawal」というのがあります。履修中止のことです。自分は熱心に勉強できないとか、関心を失ってしまったなどの理由で、履修登録後でも履修を中止できる仕組みです。これも GPA の制度の一環だと理解しています。この制度を新たに取り入れます。従来で言えば、可しかとれない、あるいは不可になる場合は履修中止にするという選択肢が与えられます。なお、不可になりますと、GP は 0 になりますから、「不可はできるだけとらないように」と学生を指導します。これら制度により、学生がサボろうとする授業がほとんどなくなり、教員も学生も意識を高くもって授業に参加できるようになると考えています。

その他、従来でいう保留を新しい学部ではなくそうと考えています。また、累積 GPA が 2 よりも低い、あるいは直近の 2 学期間連続で GPA が 2 を下回る学生に対しては学生支援制度を新たに設けることにしました。対象となる期間のあいだは、経過観察期間として、端的に言うと助言教員と最低でも月に 1 回は面接する、学期の始めには学習改善のために計画を立てるという制度です。月に 1 回ぐらいは進捗状況を互いに確認するという感じで進めます。普段から学期の成績を保護者に送っていますが、経過観察期間では途中状況も保護者に送るようにします。

3. 教務システムの今後の課題

教務システムについては新しい取り組みをたくさんやりますので、どのようにやっていけるか、どういうことが問題として出てくるかを慎重に注意深く観察していかなければと思っています。教務システムの改善について、既に計画に入れている特に重要なものとしては次の 2 つを考えています。

ひとつは上書き履修、つまり、今までにはないかたちの再履修です。米国型の GPA を利用した教務システムの中では、GPA と上書き履修は一体のものとしてあるようです。過去に履修した科目を一定条件の下で再履修し、履修単位数を増やさずに成績を上書きすることができます。後から GPA の数値を上げるために役立つ制度です。もうひとつは、GPA の卒業要件化です。現在は総

単位数で卒業できるのですが、累積GPAを卒業要件に加えようというものです。どちらも従来にはない制度ですので、大きく考え方を変えないといけない部分はあるかと思います。慎重に検討しながら、新しい制度の導入を考えているところです。

簡単ですが、以上のとおり、報告させていただきます。

（飛田先生）

月原先生、ありがとうございました。先ほど月原先生を紹介するときに言い忘れたのですが、先生は地理学のご専門でして、ホームページを拝見しましたら、ブータンの研究がございました。幸せの国・ブータンとともに幸せの大学・福井大学になるよう、新しい教務システムを活用していただきたいと思います。

さて、今のご講演を振り返っていただきましょう。お近くにお座りの方々に2-3分ほど話し合っていていただき、それから質問をお受けしたいと思います。それではお話し下さい。

〔 会場 話し合い 〕

（飛田先生）

そろそろ、いかがでしょうか。ここからは、月原先生も交えて意見交換をしていきたいと思います。それでは、どなたか挙手いただけませんかでしょうか。

（教員1）

面白いご講演、ありがとうございました。まったくの勉強不足からの質問なのですが、GPAというのは、総履修単位数に対して優・良・可の足し算から求めますよね。それで一度、落とした科目を再履修して、後にすごく良い点数を取った場合、1回目に落とした分でGPAは下がってしまうのでしょうか。

（月原先生）

そこらを私がもっと勉強しないといけないと思っています。まだ十分には理解できていないところもあるのですが、不可（新しい評価でいうF）をとるとGPは0になってしまいます。考え方として、GPA2.0よりも下になる取り方はしないように学生を指導していくことになります。だから、「絶対に落とすな」ということですね。最後に申しました再履修について、これだけが上書きでGPを付け替えられます。ただし、これも無制限ではなく限られた単位数の範囲内に収まる科目についてだけ認める方向で考えているのです。そんなふうに考えていますので、ちょっと例外的な扱いです。

（教員1）

一度落とした科目で、次に「秀」を取った場合は上書きにはならないのでしょうか。

（月原先生）

私が小幡先生などから又聞きでお聞きしている範囲では、可のような低い評価がついている科目のみ、上書き再履修を認め、再履修後に高い評価に置き換えてあげるということです。

（飛田先生）

そうすると、落とした科目については限られた科目以外は上書きをしてくれない？

（月原先生）

かつて不可になった科目についても認めるという考え方もあるようです。しかし、一般的にアメリカでは不可がついてしまった科目についての上書き再履修は認めていないケースが多いように聞いております。

（飛田先生）

大学によっても違うでしょうね。

（月原先生）

そうです。我々が、従来から知っている再履修と言え、不可がついた科目の再履修で、単位を認めてもらうための再履修です。しかし、GPAの数値を上げるためにもう一度受講するというのが、ここで言う上書き再履修がねらっていることです。

（教員 1）

つまり、「アメリカ式に厳格にやっていかないと国際的に通用しない」という大学もしくは学部の方針なのでしょう。

（飛田先生）

他にありませんでしょうか。はい、どうぞ。

（教員 2）

ご講演ありがとうございます。第3期中期目標・計画にGPAの導入を書かせていただいているところです。2点ほど聞かせていただきたいと思います。

13段階の成績評価をする前提として、スコアがございますね。いわゆるテストの点です。結局のところ、これがきちんとされていない限り、13段階に分けようと、5段階に分けようとあまり意味がないのではないかと。つまり、何が言いたいかと申しますと、72点と73点の差はGPAでの差を加味しますと、0.33になります。このように大きく分かれてしまうのですが、では72点と73点の差はいったい何かということになります。本質的には評価点をいかにきっちりつけるかという問題になるかと思いますが、国際地域学部ではどのようにして評価点を公平で客観性のあるものとしているのかということをお教えいただきたい。

もうひとつ。GPAの導入の目的ないし期待されることとして、カリキュラムの質保証がなされることと挙げておりますが、GPAの導入でカリキュラムの質保証がなされたというのは、具体的

にどのような根拠をもって言えるのかという2点について教えていただけないでしょうか。

（月原先生）

いずれも難しい質問です。最初の質問についてですが、まだ十分にできていないという現状だと思います。これまでも各教員が大きな裁量をもって成績を評価していたと思いますが、その中身についてもう少しチェックされていく必要があるのだろうなと思っております。まだこれから、というお答えにならざるを得ません。

それから二つ目の点ですが、これも難しくて私には分からないので、寺岡先生から回答をお願いできないでしょうか。

（寺岡先生）

私からも十分なお答えになるかどうか分かりません。GPAとカリキュラムの質保証についてですが、GPAだけでカリキュラムの質保証をするわけではないと思います。GPAを中心としながらも、ナンバリングとか、カリキュラムマップとか、全体としての教務システムの中で国際的な通用性をもった質保証を捉えていただければと思います。特にGPAについて言えば、評価方法に関係して微妙な差が出てくると思います。「これからの課題だ」と月原先生は言われましたが、カリキュラムと授業を突き合わせて教員側がどれぐらい考えるかという視点が求められる。つまり、複数の取り組みの中でGPAを中心としながらも、教務システム全体として質保証をいかに図るのかという課題が浮き上がってくるのだろうと思います。

（教員2）

質保証に関しては、評価点をいかに客観的に出すかがきちりしていないと、GPAにしろ、何にしろ、意味をなさないのではないかなと思うのですね。つまり、到達目標を達成したかどうかを図るような評価のやり方というか、指針というような何かをはっきりしないと、「きちんと評価していますよ」と言えなくて困るような気がします。その辺りを今後、検討していただけたらと思います。

（寺岡先生）

おっしゃるとおりだと思います。そういうところでも努力ですね。13段階のGPAをとっているアメリカの大学でも、段々とGPAのスコアを上げてきているところもあると聞いています。そのような状況で単位の交換留学制度を行うなら、評価の中身についても国際地域学部に閉じたレベルだけでなく、大学間とか国際的に通用するレベルで質保証されていることが求められます。これまではなかった課題として受け止める必要だと思っています。

（飛田先生）

GPAと言えば、普通は学生が評価されるものと捉えるのですが、GPAは科目ごとにも計算できます。その科目のGPAが他と比べてあまりにも偏っていると、授業方法が悪いのか、カリキュラムが悪いのかという検証が始まるわけです。その意味でGPAはカリキュラムの見直しにつながっていると思っています。

ほかに質問やご意見はありませんか。

（教員 3）

先ほどG P A 2.0 を卒業要件に入れることを検討するとおっしゃいました。日本の教育もずいぶんと進歩してきているのだなと思いました。それでG P Aを卒業要件にいった場合、年限はどうなりますでしょうか。場合によっては年限なしで、G P Aが 2.0 になるまでは大学に居続けてもよいのでしょうか。

当初の目的どおりに、G P Aをよくすることが行き渡れば、そのような問題も少なくなると思うのですが、少なくとも私の理解している限り、アメリカでは 2.0 をとれなさそうであれば、他の大学へ移動を勧めるというような指導があつてしかるべきだと思います。日本にはまだ風土としてありませんが、その点はいかがでしょうか。

（月原先生）

これも十分にお答えできないのですが、本当にG P A 2.0 を卒業要件に入れてしまうと、年数の問題ではなく、どうしても卒業できない学生というのが結構いるのではないかと考えています。長く大学にいても、個々の科目のG Pが上がらないと卒業できない。不可を 5 個も 10 個もとってしまった人はもう、それが消えるような制度がなければG P A 2.0 まで上げることができないのです。

（教員 3）

別の大学に移ると、不可の部分は消えるのです。そのような指導と併せて制度が運用されていると私が理解しているのですが。日本だと他の大学を勧めるのは難しいですかね。

（月原先生）

そのあたりも勉強したいと思います。

（飛田先生）

まだまだお聞きしたいことはあるかと思いますが、時間のため、ここで打ち切らせていただきます。それでは、月原先生にもう一度大きな拍手をお願いします。

平成27年度 全学FD・SDシンポジウム 2016.3.30 国際地域学部における 教務システムについて —新学部が取り入れる 米国型13段階成績評価— 教育地域科学部・教授 月原 敏博	目次 I 国際地域学部の目的・方針・特色 II 国際地域学部における教務システム 学位、授業科目区分と卒業要件単位数、ナンバリング、海外留学と課題探究プロジェクト、課題探究プロジェクトの内容、課題探究プロジェクトと専門教育科目の結びつき、留学で修得した単位の認定パターン、GPAとGPA、GPAの算出方法、13段階の成績評価と評価基準、米国型の13段階評価とGPA評価を導入する目的、履修登録単位数の制限（キヤップ制）、学習改善支援制度 III 今後の課題
I. 国際地域学部の目的・方針・特色 1. 育成する人材像 育成する人材像：<u>地域の創生</u>を担い、<u>グローバル化する社会の発展</u>に寄与できる人材 福井大学国際地域学部では、地域・国内・世界のそれぞれにおいて進行するグローバル化・少子高齢化・コミュニティの機能低下・環境破壊などの諸課題に対し、その解決の方向を探り、新たな地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材を育成します。	2. 学位授与の方針と教育課程編成の方針 (1) <u>ディプロマ・ポリシー</u> 幅広い教養と専門的な知識・能力を有している。 <u>地域や国際社会の抱える課題と発展可能性を探り、リサーチすることができ、その問題の解決と可能性の実現を通して、グローバル社会の発展と地域創生に貢献することができ</u>る。 グローバル化する社会において求められる国際的な視野や批判的<u>思考力</u>を身につけ、<u>英語を中心とする外国語能力</u>も含めた多文化共生を支える異文化理解とコミュニケーション能力をもち、<u>行政・企業・地域等</u>で対応し、<u>活躍</u>することができる。

(2) カリキュラム・ポリシー

現代の地域社会や国際社会の抱えている諸課題を
理解、分析するために政治学・経済学・経営学・社
会学、歴史学、宗教、哲学、文化研究をはじめと
する人文社会科学分野に関わる幅広い学識と自然
科学分野の基礎的知識を身につける。

地域や社会の抱える現実の課題について、専門的な学習と併せ、地域や企業等との参加・協働を通して、探究と解決に取り組むことのできる能力を身につける。また、そのために必要な、分析ツールとしての統計、データ処理、調査法等で求められる能力を身につける。グローバル化が進行する社会・地域の中で、広く世界を知り、多文化の中で主体的に生きていけるために必要な多文化共生を支える異文化理解力とコミュニケーション能力を身につける。

3. 学びの特色

世界を知り、地域を見つめる新基軸の教育



学びの特色 1

世界と地域を繋ぐ
徹底した英語教育と
海外留学を通して異文化理解が課題



グローバル社会で活躍できる人材を育成するために、海外留学を含めた多様な経験の機会を提供します。

留学先で通常の科目を英語で学び、他方国語を日語とし、1年次の学生は、全科目中・初級に英語を学習します。また、**英語資格TOEFL530以上、目標850以上を目指す**です。

海外研修は、3年次からグローバルリーダーシップを必修とし、地域創生アジア・オセアニア地域の留学を強く推奨します。



2 学びの特色

地域の企業・自治体と
連携した地域密着型
課題探求プロジェクト



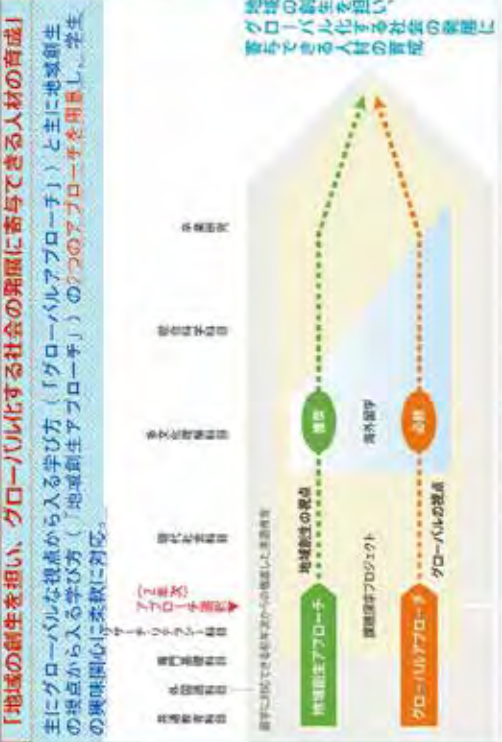
「建設関係プロジェクト……企業や自治体等には何れも特々な課題を知らず、調査し、問題解決の一環を担う科目」と。



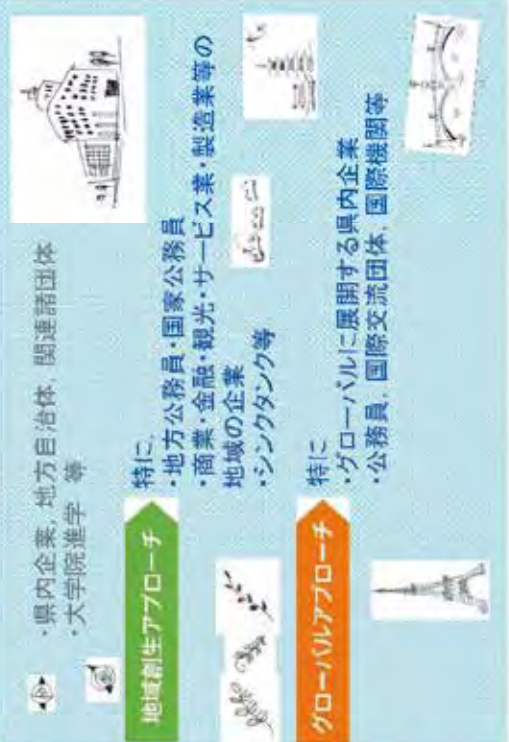
学びの特色 3 医学部・工学部との連携 による幅広い学識を培う 文理融合型教育



養成する人材…2つのアプローチ（柔軟な選択）



想定される就職先



Ⅱ 国際地域学部の教務システム

学位
「学士（国際地域）」を授与。
ただし、卒業論文の成績がA以上かつ累積GPA 3.5以上の学生には、卒業証明書に「学士（国際地域）（優等）」と記す**優等学位**を授与。
なお、英語名称はそれぞれの通り。
「学士（国際地域）」
BACHELOR OF ARTS IN GLOBAL AND COMMUNITY STUDIES
「学士（国際地域）（優等）」
BACHELOR OF ARTS IN GLOBAL AND COMMUNITY STUDIES WITH HONORS

授業科目区分と卒業要件単位数		卒業要件単位数
授業科目区分		卒業要件単位数
基礎科目	大学教育「7」分野 基礎科目	7
	外国語科目	16以上
	基礎数学科目	7
	基礎物理科目	16以上
	基礎化学科目	16以上
専門科目	共通基礎科目(基礎・小計)	16以上
	専門基礎科目	7
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上
専門科目	専門基礎科目	7
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上
	専門基礎科目(基礎・小計)	16以上

卒業要件単位数 124単位以上



課題探求プロジェクトの内容

「年次後期」「課題探求プロジェクト基礎Ⅰ」チームごとに企業・自治体等を訪問し、事前調査から事後分析、発表までを行う。
「課題探求プロジェクト基礎Ⅱ」学校での英語でのス
トーリーテリングと、ASEAN諸国での短期海外研修を行う。
2年次前期の「課題探求プロジェクトⅠ」以降は、3つの柱となるテ
マの下で、自分の関心に基づいて参加するプロジェクトを決める。

地域・産業連携

地域の企業が企画するマーケティングや商品開発等に關する課題や、中心市街地や
鳳山地域等の活性化をめぐる課題に企業、自治体、民間団体の社員・職員と協働
して課題解決に取り組む。

異文化交流

学校における異文化教育理解や地域資源の海外への発信など、地域社会のグローバ
ル化に伴って必要となる異文化社会との連絡・交流に關する課題に、学校、自治
体、企業等と共に取り組む。

ダイバーシティ

女性の地位、次世代育成、外国人の生活など、地域コミュニティに求められるダイ
バーシティの進歩に關する課題について、自治体、民間団体等との協働により、
その解決の方向に向けて取り組む。

海外留学と課題探求プロジェクトの関係



課題探求プロジェクトと専門教育科目の結びつき

学修的なプロジェクト学習を継続的に深めながら、それと密な専門教育科目の知識と方法を、らせ
ん的なサイクルで習得します。



留学で取得した単位の認定パターン



13段階の成績評価と評価基準

評価 (5段階)	評価点 (スコア)	GP	評価基準
A+	98-100	4.00	目標を完全に達成し、傑出した水準に達している。
A	95-97	4.00	目標をほぼ完全に達成し、きわめて優秀な成果をあげている。
A-	90-94	3.67	目標をほぼ完全に達成し、優秀な成果をあげている。
B+	87-89	3.33	目標を十分に達成しており、優秀な部分も多々みられる。
B	83-86	3.00	目標を十分に達成している。
B-	80-82	2.67	目標を十分に達成しているが、一部について改善の余地がある。
C+	77-79	2.33	目標を概ね達成し、優秀な部分もみられる。
C	73-76	2.00	目標を概ね達成している。
C-	70-72	1.67	目標を概ね達成しているが、一部限られた部分で改善の余地がある。
D+	67-69	1.33	最低限の目標は達成しており、中には優秀な部分もみられる。
D	63-66	1.00	最低限の目標は達成している。
D-	60-62	0.67	最低限の目標は達成していないが、さらなる改善を必要とする部分もある。
F	59以下	0	目標を達成していない。

これら A + から F 以外の評価点が見つからない評価カテゴリとして、W（履修中止 Withdrawal）、I（科目未修了 Incomplete）、A P（認定科目 Approved Pass）、T R（認定見込 To be Reported）がある。
（平成28年4月現在、これらは共通教養教育科目には適用されない。）

GPとGPA

成績の評価は、A + から D -、及び F の13段階の評価により、A + から D - を合格として単位修得が認められる。F の場合は不合格となり、単位を修得できない。

また、A + から F の各評価段階には、GP（Grade Point）が付与される。GPAはその平均値であり、学生の学習内容、理解度、進捗状況の目安となる。

GPAには一つの学期の履修科目に対する**学期GPA**と、入学後の履修科目全体に対する**累積GPA**がある。いずれも2.00以上となるように学生を指導。

米国型の13段階評価とGPA制度を導入する目的

- ①厳密な成果評価及び成績管理
- ②学生の学習意欲の向上
- ③学生の健全な履修計画の促進
- ④カリキュラムの質保証

期待される効果

- ①各13段階の指標の共通理解を持つことで、適正で意味性を持つ成果判断が行いやすくなる。
- ②国際通用性の高い成績評価が行えるほか、留学期や編入時の**単位互換**、**単位認定の客観性**が確保できる。
- ③学生のGPAを数値で常に把握できることで、**適切な履修指導**、学習指導、生活指導が可能となる。
- ④学生の学習意欲の向上につながる。学生の健全な履修計画の促進に寄与することができる。

GPAの算出方法

GPAは、履修した科目の単位数とGPをそれぞれ集めたうえで集計し、合計点を、履修した科目の単位数の合計である総履修登録単位数で除した数の小数点第3位を四捨五入する。評価が、W, I, A, P, T Rで表記されている科目はこの計算において単位数に加算されない。A ~ Fで表記されている科目の単位数は加算される。

科目	評価	GP	単位数
Subject A	A	4.00	2
Subject B	F	0.00	2
Subject C	A-	3.67	2
Subject D	A	4.00	2
Subject E	B-	2.33	2
Subject F	B-	2.67	2
Subject G	A-	4.00	1
Subject H	C-	1.67	1
Subject I	F	0	2

$$(4.00 \times 2) + (0.00 \times 2) + (3.67 \times 2) + (0.00 \times 2) + (4.00 \times 2) + (2.33 \times 2) + (2.67 \times 2) + (4.00 \times 1) + (1.67 \times 1) + (0 \times 2) \\ (2 \times 7) + (1 \times 2)$$

$$= 2.938 \quad \text{GPA (小数第3位四捨五入)} = 2.94$$

履修登録単位数の制限（キャップ制）

国際地域学部では学びの質の高さを維持するためにキャップ（CAP）制を採り各学期の履修登録単位数を制限。

各学期の履修登録単位数は、18単位を標準とし、**20単位が上限**。ただし、直前の学期（セメスター）で履修した科目の成績がGPA2.5を超える学生で助言教員の承認を得た者は22単位が上限となる。さらに、直前の学期で履修した科目の成績がGPA3.0を超える学生で、学部長及び助言教員の承認を得た者は24単位が上限となる。

（なお、集中講義科目や卒業研究科目は対象外。）

W（履修中止 Withdrawal）

履修登録を行った後でも、一定の期間内であれば担当教員と助言教員の承認を得て履修中に届を出すことで履修を中止できる。この場合、成績はWと記録され、GPAの計算の対象ではなくなる。

届け出の締切日は、前後期開講の科目は8週目の最後の授業日、クォーター制科目は5週目の最後の授業日

I（科目未修了 Incomplete）

1）授業期間の途中において、病気やけが、事故、災害又はその他やむを得ない事情により履修を継続できない状況に陥った場合に学生は科目未修了を申請することが可能。担当教員の承認を得て科目未修了履修を教務課へ提出。

2）科目未修了が認められた場合、与えられた課題を次の開講学期末までに終えなければならぬ。期限までに終了できなかった場合には成績はF（不可）となる。

A P（認定科目 Approved Pass）

他大学等で履修し単位を修得した科目を本学部の科目を履修し修得したのと同等と認定するもの。

T R（認定見込 To be Reported）

留学先等で単位を修得したが証明書がまだ得られていない場合など、単位の修得が見込まれるが認定に必要な手続きが完了していないもの。

1.3 段階の成績評価と評価基準

評価 (評価)	評価点 (スコア)	GP	評価基準
A+	93-100	4.00	目標を完全に達成し、傑出した水準に達している。
A	91-97	4.00	目標をほぼ完全に達成し、きわめて優秀な結果をあげている。
A-	90-94	3.67	目標をほぼ完全に達成し、優秀な成果をあげている。
B+	87-89	3.33	目標を十分に達成しており、優秀な部分も多くみられる。
B	83-86	3.00	目標を十分に達成している。
B-	80-82	2.67	目標を十分に達成しているが、一部について改善の余地がある。
C+	77-79	2.33	目標を概ね達成し、優秀な部分のみみられる。
C	73-76	2.00	目標を概ね達成している。
C-	70-72	1.67	目標を概ね達成しているが、一部からなる学修を必要とする部分が残る。
D+	67-69	1.33	最低限の目標は達成しており、中には優秀な部分もみられる。
D	63-66	1.00	最低限の目標は達成している。
D-	60-62	0.67	最低限の目標は達成していないが、さらなる学修を必要とする部分が残る。
F	59以下	0	目標を達成していない。

これら A + から F 以外の評価点がない評価が「W（履修中止 Withdrawal）」、「I（科目未修了 Incomplete）」、「A P（認定科目 Approved Pass）」、「T R（認定見込 To be Reported）」がある。
（平成28年4月現在、これらは共通教養教育科目には適用されない）。

学習改善支援制度

学業成績は、累積GPAと学期GPAが共に2.00以上となるよう学生には求める。下記（1）と（2）のいずれかに該当した場合、その学生は経過観察（Probation）の対象と位置づけられ、助言教員と面談して学習改善のための支援を受けることを義務付ける。

- (1) 累積GPAが2.00を下回った場合
- (2) 直近の学期GPAが2 学期連続して2.00を下回った場合

学習改善支援制度・・・経過観察期間の具体的支援内容 1. 学習改善計画書の作成 経過観察の対象となった学生は、助言教員の助言指導を受けて次の事項を含む学習改善計画書を次学期履修登録期間中に作成。学生と助言教員は、当該学期の計画に沿って継続的な学習管理を行う。 (1) 成績に就影響を与えている要因について (2) 学習を改善するための計画 ④ 再履修などの履修計画 ・各学期の履修単位数の制限 ・履修科目と履修の時期の検討結果 ② LDC (Language Development Center) や図書館利用、補習授業など具体的な学習支援策 ③ 時間管理、アルバイトや課外活動などの変更 ④ 助言教員や学生総合相談室、教務課のアドバイスの基づく行動計画 など	2. 助言教員との面談 学習経過観察の対象となった学生は、毎月最低 1 回は助言教員と面談し、計画の進捗状況について報告して助言指導を受ける。計画を実行し、学業成績が向上して、GPA における問題が解消されれば次の学期は学業経過観察から外れる。 3. 経過観察期間の進捗状況の報告 経過観察については、保護者（又は保証人）に進捗状況を報告。経過観察期間は最短でも 1 学期間。その間に状況が改善されればその学期をもって経過観察期間が終了するが、改善がみられない場合は、次の学期も経過観察が継続される。なお、経過観察期間が繰り返され継続される場合には、状況に応じて教育上の配慮から休学や退学が勧告されることもありうることを学生には履修手引で予め通知。
Ⅲ 今後の課題 1) 上書き再履修 (R : Retake) ※の導入検討 2) GPA2.0 を卒業要件に加えることの検討 ※上書き再履修 (R : Retake) とは、過去に履修した科目を一定条件のもとで再度履修し、総履修登録単位数を増やさずに当該科目の成績評価を上書きするもの。対象となる科目について再履修でより良い成績を修めれば GPA を向上させるのに役立つ制度。国際地域学部では、この上書き再履修を平成29年度以降に可能とすべく検討中である。	

基調講演②

WebClass とアクティブラーニング

末本 哲雄

(福井大学 高等教育推進センター)

(飛田先生)

引き続き、本日 2 件目でございます。次の講演は「WebClass とアクティブラーニング」と題しまして、末本哲雄先生にお願いします。この先生は昨年 12 月に高等教育推進センターの専任教員として着任されました。私たち兼任教員はほとんど働きませんから、センターの仕事をしていただいているのは一人しかいない専任教員のこの方です。本日は福井大学に導入されている LMS (Learning Management System) の活用について、お話をさせていただきます。

ご講演に先立ち、末本先生の紹介をさせていただきます。末本先生はちょっと変わったバックグラウンドをお持ちです。広島大学の生物生産学部をご卒業になりました。もともと生物学の研究をしていらしたそうです。対象はユスリカ、いわゆる赤虫といって釣りの餌として売っている生き物を調べていたそうです。学士、修士、博士を取られまして、2008 年、いわゆる F D が義務化となった年ですが、金沢大学の大学教育支援・開発センターにお勤めになりました。ここで研究対象がユスリカから人間に変わったということです。その後、大分大学の高等教育開発センターを経て、この 12 月から福井大学の特命講師にお着きになりました。

今日は LMS の話ですが、私の場合ですと、学生への配布物や資料などは全部 LMS に置いています。そうすると紙に刷って配るという時間がなくなり、大変助かっております。実際はそんな単純なシステムではなく、もっと色々と活用できるシステムだと聞いております。末本先生は WebClass にとても詳しいと言うことで、今日のご講演をお願いしました。それでは末本先生、よろしくお願いします。

(末本先生)

ご紹介ありがとうございます。今日は 5 つの話を用意してきました。その中にある私の実践については、時間があれば紹介しようと思っています。別の実践にはなりますが、今日みなさんにお配りした高等教育推進センター年報にもひとつ載せています。この年報は高等教育推進センターのホームページにも PDF で掲載していますので、冊子をお持ちでなくてもご覧になれます。ということで、今日は 4 つの話題におまけ 1 つぐらいの気持ちでお話しさせていただきます。

先ほど紹介いただきましたとおり、私は金沢大学と大分大学にいて、ICT を活用した教育を推進する役割の教員をやっていました。メディア作成、ビデオ作成、教材作成などをやりながら、学内の先生方の授業改善をお手伝いするということをやっていました。これは偶然なのですが、金沢大学と大分大学は共に WebClass が導入されていまして、これを使った授業改善なんかをやっていました。12 月に福井大学に来て、本当に偶然なのですが、また WebClass が入っている大学だと知って

大喜びしたんですね。私は WebClass が大好きなのです。どれくらい好きかと言いますと、自分で使い方の Web サイトを作っているぐらいに大好きです。この Web サイトも後で紹介したいと思っています。今日は授業改善を推進するセンター教員というより、単に WebClass が大好きな私がこれはどういうものなのかについて説明するというスタンスで話します。

1. WebClass とは？

最初に「WebClass は何ですか」という話をします。

WebClass というのは商品名です。日本データパシフィック株式会社が開発・販売している学習管理システム（LMS）の名前です。これから、たくさん「WebClass、WebClass」と言いますが、世間の一般的な名詞だと学習管理システム、いわゆる LMS に含まれるものです。では、「LMS とは何ですか」という話になりますが、簡単に言えば「e ラーニングをするための基盤となるシステム」です。今は授業を Web 化したら e ラーニングになると思っていただければ結構です。こんな比較を用いたらどうかと考えてみました。

みなさんはインターネットで買い物をした経験はありますか。買い物が Web 化したらネットショッピングです。その時みなさんはネットショッピング用の基盤システムを使うことになります。これは有名な Amazon の Web サイトです。Amazon の基盤システムを使って、店側は商品を登録したり、在庫管理をしたり、客から連絡があれば受け取って返答をしたり、入金管理をしたり、発注履歴を記録しておいたりなどをします。お客さん側は Amazon の Web サイトに行って、商品を検索したり、いくつかの商品を見比べたり、買うと決めて購入ボタンを押したり、個人情報として商品の送り先を登録したりなどをします。これら一連の行動をするために必要な機能を備えたものが、ネットショッピングの基盤システムです。

LMS に話を戻すと、「授業が Web 化した。では、オンラインで学習をするための基盤システムが必要ですね」と。これが LMS です。みなさんが LMS を使って何をするかということ、先生側は自分がもっている教材を登録したり、テストを作ったり、そのテストを学生に受けさせたり、学生からの連絡を受け取ったり、受講生の利用登録をしたり、学生の進捗状況をチェックしてそれぞれの学生がどこまで勉強しているのかを確認したり、どの学生がテストを受けたのか・受けてないのかを確認したりなどをします。学生は何をするかということ、先生が登録した教材を見たり、先生が作ったテストを受けたり、先生に連絡を送ったり、自分の進捗状況や成績を確認したりします。このようにオンライン上で教育活動・学習活動をするための基盤となるシステムが LMS です。文部科学省の用語集には「学習者の登録、学習履歴の管理、学習の進捗状況、成績等の基本機能のほか、掲示板等のコミュニケーションツールなどの機能を有する」と説明されています。有償・無償を含め、LMS には多くの種類がありますが、そのひとつとして WebClass があるわけです。

1.1. WebClass へのアクセス方法

実際にみなさんが WebClass をどうやって使うのかを説明します。

分かりやすいので、福井大学のホームページからの経路で説明します。福井大学のホームページにアクセスして画面の下に行くと、学生ポータルというバナーがあります。これをクリックすると、統合認証の画面に変わります。ID とパスワードを入れて「認証」ボタンをクリックすると、学生ポータルというところに入ります。この学生ポータルの中に「時間割」と場所があります。先生だ

と自分が担当している科目名が、学生だと自分が受講している科目名が表示されていて、これをクリックします。こんな道筋で来るのが分かりやすいのではないかと思います。「なぜこんなにややこしいのか」と思うかもしれません。福井大学でも学生や教職員に対して色々なサービスを提供しています。そこで、それらのアクセス場所をひとまとめにしておくとう便利です。その玄関口を作っているのが、ポータルシステムです。そうしたサービス群の中のひとつをたどって、WebClass を動かしているサーバーに向かっているのです。

1.2. WebClass の画面

これから WebClass の画面について話をします。

初めてアクセスすると、先生方はこのような画面を見ることになります。左側に機能のメニューが並んでいます。これらをクリックすると、色々な機能が表示されます。右側はコンテンツの表示部分で、こちらで先生はコンテンツを登録したり、テストを作ったりします。いま表示している最初の画面を「メニュー画面」と言います。この名前は覚えておくといよいでしょう。

初期状態では右側に何もありませんが、WebClass を使っていくと、段々とコンテンツが増えていきます。みなさんは画面右にある「新規作成」からコンテンツを追加していくようになります。いくらか使用していくと、ラベルの下に青文字のリンクができてきます。このようにコンテンツが増えていくのです。各コンテンツのリンクをクリックすると、先生が登録した教材が使えるようになります。また、Amazon を例に出すと、先生は自分の商品をここに登録しているようなものです。

2. WebClass の4機能

では、どんなコンテンツを登録していくのかという話をしていきます。WebClass は色々と便利に使えるシステムなのですが、「まずはここから」という基本的な4つの機能を紹介したいと思います。たくさんある機能のほとんどはこの4つの機能のサブ機能ですので、この4つを覚えておけば、およそ WebClass を理解したことになると思い、この4つを選びました。名前は「資料」「テスト/アンケート」「会議室」「メッセージ」です。WebClass を使うと言えば、この4つのどれかを使うことだと考えていただければ、とりあえず OK です。

2.1. 資料

最初に「資料」という機能について説明します。

「資料」というラベルの下にコンテンツを追加していくことになります。「資料」コンテンツのリンクをクリックすると、先生が登録したファイルが Web ブラウザ内で表示されます。登録するファイルは Word でも Excel でも PowerPoint でも PDF でも結構です。この例では PowerPoint を PDF に変換した講義スライドを表示しています。クリックすると、このような画面が表示される。

「資料」の特徴をいくつかを挙げてみました。まず、ファイルの内容を Web ブラウザ内で表示させることができます。この例では PDF をそのまま、Web ブラウザ上で表示させています。

「資料」では見せるだけではなく、ダウンロードさせることもできます。先ほどは Office ファイル、PDF を例に挙げましたが、他の汎用的なファイル、例えば音声ファイル、動画ファイル、HTML ファイルとか JPEG ファイルにも対応しています。ありふれたファイル形式であれば、Web ブラウザ内で表示させることができます。

アクセス記録も自動で収集してくれます。スクリーンの説明用スライドをいくつか戻します。このスライドは先ほど「コンテンツが増えていきますよ」という説明で使いました。右側に「学習履歴」という文字があり、一緒に括弧付きの数字が表示されています。この数字は「学生がこのコンテンツに何回アクセスしています」という印です。さらにこの数字をクリックして詳細を見れば、誰が、いつ、何分何秒使ったのか、という記録を調べられます。

さて、「資料」の用途ですが、講義で使ったスライドをここでも掲示したり、講義でやらなかった参考資料をここに載せて「見ておきなさい」と言ったり、紙媒体で配付できないデジタル教材を載せたりとして使えます。

そして、「資料」機能を使うときの考え方ですが、先生から学生に向けて一方的に情報を提示したい場合に使います。ダウンロードできることも含めれば、先生から学生に何らかのファイルを渡したい時や何らかの情報を見せたい時に使います。

2.2. テスト／アンケート

二つ目の機能は「テスト／アンケート」です。これは名前のとおり、WebClass の中でテストもしくはアンケートをする時に使います。配布した資料の例では“テスト”ですね。「テスト／アンケート」のラベルの下にあるコンテンツのリンクをクリックしたところです。選択問題を学生にさせている画面です。その下の図はファイル提出の機能です。学生にレポートの宿題を課す場合、例えば Word で作成させたファイルを受け取る窓口として使えます。従来は「紙に印刷して、どこどこに置いたかごの中に提出しなさい」などと言っていたけれども、WebClass を使えばオンラインで回収ができるわけです。選択問題や簡単な入力問題を作る際、正答と配点を入力しておけば、自動で採点し、結果の一覧表を作ってくれます。大人数講義だと、採点作業がぐっと楽になります。

「テスト／アンケート」で作れる問題の種類を列举してみます。単数選択・複数選択のほか、簡単な文字入力、長い記述式もいけます。2 万文字だったかな。それぐらいまで文字を書くモードもあります。他には並べ替え、レベル選択もあります。レベル選択は「1-5 のどれかを選びなさい」という問題です。あとは先も言いましたレポート提出ですね。ファイルの投稿窓口を作れます。関連するサブ機能として、正誤判定、自動採点、成績一覧作成、アクセス記録などがあります。アクセス記録を見れば、例えば学生は「レポートを提出した」と言ってきたとしても、実はアクセスすらしていなかった、ということが分かる。「何時何分頃に提出したはず」と言ってきたも、その時間にそのコンテンツを使っていたかどうか分かり交渉時の証拠として使えるわけです。

「テスト／アンケート」の用途ですが、まず確認テストに使えます。授業中の何分かを使い、「確認テストをしますので、スマートフォンから WebClass にアクセスして答えなさい」のように利用できます。もちろん、中間テスト・期末テストにも使ってよいと思います。レポートの回収窓口に使えます。文章のレポートだけでなく、例えば英語で発音した音声ファイルなんかの回収窓口としても使えます。また、テストだけでなく、アンケート機能を使えば、独自のアンケートをとることができ、好きな時期にアンケートを自作して学生に回答させられます。

設問は複数つくれます。例えば、中間テストとして問 1 から問 3、問 4・・・などと作っていただけます。それから「テスト／アンケート」のコンテンツ自体も何個も作れます。中間テストのほかに、毎回のテストや追試用などと分けて何個でも作れます。

2.3. 会議室

三つ目は「会議室」です。これはみなさんもよくご存じのWeb掲示板です。このコンテンツに追加したリンクをクリックすると、掲示板が表示され、文字を入力できるというものです。既にありふれた機能ですので、細かい説明は不要かと思います。先生と学生が自由に書き込める掲示板です。各投稿に対して添付ファイルひとつ付けられます。学生グループに1つずつ掲示板を与えて「教室外でのディスカッションに使いなさい」や、質問掲示板として「ここで質問を受け付けます」といった使い方が可能です。

会議室はWeb掲示板のほかにWikiやチャットの形態で設置することもできます。ただ、私の知る範囲ではWikiとチャットで使っている人はほとんどいないのですが、こういう形態でも作れます。

会議室と「資料」や「テスト/アンケート」、次の「メッセージ」と比べた特徴として、学生同士のやりとりはこの会議室でしかできません。「資料」「テスト/アンケート」、次に出てくる「メッセージ」は、いずれも先生と学生の間でやりとりをする機能であり、学生同士がコミュニケーションをする機能ではありません。したがって、学生同士で何かさせたい場合は会議室を使うことになります。

2.4. メッセージ

主要な機能の紹介としては最後になりますが、「メッセージ」です。これはコンテンツではなく、連絡機能です。そのため、画面右側のコンテンツエリア内ではなく、区別されて上の方にあります。メッセージは先生と学生との間の連絡に使います。簡単に言えば、メール機能です。受講生はWebClassの科目ごと一括で登録されており、メッセージの画面でチェックを入れれば、簡単に送信対象に加えられます。具体的にはスライドの赤枠で囲った部分にチェックを入れ、[選択したユーザーを宛先に追加] ボタンを押すと、右下の図にあるように宛先にずらっと並びます。後は本文とタイトルを入れ、[送信] ボタンを押せば、対象学生に向けて一斉に送信されます。授業外で連絡をとりたい時、この機能を使うと便利です。添付ファイルもひとつ付けることができます。

繰り返しになりますが、メッセージはWebClassで使える連絡機能です。全員に送ることもできますし、特定の学生を選んで送信もできます。福井大学は、先ほどWebClassにアクセスする時に経由した学生ポータルとシステム連携していて、WebClassのメッセージを受け取ると、ポータルの目立つところに「メッセージが届いています」との案内が表示されるようになっています。便利ですね。

なお、WebClassのメッセージは通常のメールサービスとは違っており、メールアドレスを知らなくてもWebClassから送信できる仕組みになっています。出張先で学生に連絡を取りたい時は、WebClassにログインして、対象者の選択画面でチェックを入れていけば、対象の学生にメッセージを送信することができます。

もし、先生がこの4つの機能の中でひとつでも「これいいじゃないか」と感じたのであれば、WebClassを導入する価値があるかと思います。

2.5. 授業展開とWebClassの利用

さて、単に列挙しただけの話を聞いてお疲れかもしれません。ここからは授業の文脈に沿ったかたちで、機能紹介をしていきます。と言いましても、先ほど挙げた4つの機能について授業であり

そんな状況に合わせてみただけの話です。

例えば、講義後に先生が「復習しておきなさい」と講義スライドを「資料」に載せておけば、いつでも復習ができます。講義後ではなく、講義前の予習課題として置いておくこともできます。「事前に予習してから来なさい」、「グループワークをするから、その前にケース課題を読んでおきなさい」などという使い方です。見せたいものがあれば、講義中でも使えます。

動きや音声のあるメディア教材。紙で配れないデジタル教材を「WebClass に載せておくので見なさい」のように。配布資料の中に「看護」と書いたのは、過去に看護学科の先生から受けた依頼の話を紹介したかったからです。実習の後で「患者さんとの対話の様子を振り返りで使いたい」という依頼がありました。それで、学生が患者さん役の先生との対話しているところをビデオに撮って、WebClass に載せました。それを講義中に学生同士で見直し、対面の仕方の振り返りに使ってもらいました。

他にはシラバスを目立つところにリンクを貼っておいて「常に状況や手順を確認しておくようにして下さい」と指導したり、講義内で扱うには時間がかかりすぎるので、「文章としてまとめましたので、WebClass に掲載しておきます」と案内したりする場合があります。このような状況では「資料」が有効です。

次は「テスト/アンケート」の話です。講義終了の5分ぐらい前に「それでは、今日の内容の確認をします。みなさん、スマートフォンで回答して下さい」などと使います。選択問題でもよいし、記述式でもよいでしょう。講義後ではなく、講義前に予習課題の提出としても使えます。先ほどの繰り返しになってしまいましたが、中間テストや期末テストに使えますし、レポート提出の窓口にもなります。自分で授業アンケートをやりたいとか、第1回目のガイダンスで学生はどんなことに関心があるのかなどのアンケートをとりたいなども使えます。

これまでは機能を1種類だけ使った例を挙げてきましたが、複数の機能を組み合わせて使うと授業の幅が広がります。レポートを提出させる場面で、先生が予め執筆要項やフォーマットを「資料」に載せておきます。そして教室で「字は何ポイントを使うとか、余白をどのくらい空けるとかはWebClass に上げた要項で確認しなさい」などの指示をする。この方法を使った例で日報の提出がありました。海外に行った学生に対して毎日の報告書を要求したらしいのですが、その時は「フォーマットを上げておくので、ダウンロードして追記しなさい。その書いたものを『テスト/アンケート』の機能で送ってきなさい」というように連続して使ってもらいました。複数のコンテンツの順序を固定して使う「ユニット化」という機能もあります。

これは私が実際にグループワークでやった方法です。最初に学生に対して「あなたはどんな関心がありますか、どんなテーマをやりたいですか」というアンケートをとって、次の時間までに私が集計し、「あなたは何班です、テーマはこれです」とまとめたExcel表を「資料」に掲載しました。その日に欠席する学生もいますが、「休んだ人は『資料』で所属する班を確認して下さい」と連絡できるわけです。

この方法は物理の先生がやっておもしろいなと思いました。グループで実験をさせている時に「『テスト/アンケート』で進行状況を入力しなさい」と指示するそうです。切りのいいところに来たら問1に回答、次の切りのいいところに来たら問2に回答、その次の切りのいいところに来たら問3に回答というように。そうすると、先生は教室を回りながらリアルタイムで全体の進行状況

が把握できるわけです。

まとめますと、「教室の内外で WebClass は便利ですよ」という話です。

3. 活用ロードマップ

導入を考えている先生に対する活用のロードマップの話をします。WebClass をどのように使うとよいのか、色々と考えてみるのですが、こんなふうに3段階で考えたらよいのではないかと思います。結論的には、学びの機会が拡大するような使い方をするとよい。

最初のフェーズは紙の電子化です。学生に配っていた紙の資料を WebClass に載せることを考えます。冒頭の紹介の時にもおっしゃっていましたね。配布資料を印刷しなくてもよくなります。テスト/アンケートを使えば、テスト用紙の印刷も要りません。集計も楽です。自動で成績一覧を作ってくれますし、未提出者の把握も簡単です。いわゆる授業運営の効率化につながります。

このような電子化に慣れてきますと、先生方は意欲を出してきて、WebClass をより効果的に使いたいと思うようになります。次のステップは WebClass を使った授業の双方向化です。例えば、紙のコメントカードをためていたものにコメントをつけて電子媒体で返すようになります。一人ずつに返すと大変ですから、代表的な意見や質問をいくつか選んで、Word などにまとめ、「資料」に掲載するのが簡単だと思います。講義中にアンケートをとりながら、その集計やアクセス解析の結果を次の授業に生かすなどもやり始めるようになります。

さらに使いこんだ先生は相互学習、いわゆる学び合いに取り組むようになります。有名なのは反転学習です。反転学習と言えば、知識の習得を教室外でやらせ、教室内ではその活用や応用をやるような授業形態を指します。事前にビデオ教材として、先生の講義をオンライン化したものを WebClass の中で見せ、教室にではその学んだ知識を使ってグループワークなどをさせる。教室の内外の連動性を高めて学び合いにつなげる、というのがよくあるパターンです。相互学習のあたりまでにいくと、アクティブラーニングもよく進むのではないかと思います。

大学教育が「何を教えたのかから、何を学んだのか」に変わってくると、学習の在り方も変わってきます。これは WebClass の範囲を超えた話ですが、授業設計において我々は十分に考えないといけません。そのようなわけで、WebClass を使うにあたって、先の話で結構ですが、単にフェーズ1として授業の内容をデジタル化するのではなく、フェーズ2・フェーズ3のようにデジタルだからできる教育を目指していくとよいと思います。ただし、デジタルだけでやろうと思ってもうまくいきません。対面学習とセットで考えないといけないものです。とは言いますが、まずはフェーズ1、紙の電子化から手を付けるのがよからうと思います。

4. 末本の実践

私の実践を紹介したいのですが、時間がありませんので簡単に紹介します。

昔、「論考の基礎」という授業をしました。これはレポート執筆を題材に深く考える授業として企画したものです。学生に提示した目標は「論証型のレポートを書けるようになって下さい」でした。そのために、ほどよい問いの設定ができようになること、論理的な章・段落の構成で文章を書けること、妥当性のある主張ができることを目指した授業をしました。

始めの方は、どのようなレポートを求めているのかや図書館の使い方、情報収集の仕方などの基礎を教えます。5回目ぐらいからは実際に「論証型のレポートを書いて下さい」という宿題を出し、

次の時間に書いたものを使って授業中に相互添削をするという流れでした。他者の文章を読んで直させることを教室内でやり、その素材を作るために教室外でレポートの宿題を出したわけです。「原文と添削したものはすべて他の学生に公開しますので、お互いに見て学んで下さい」という方法も採りました。書き方の解説は既に良い教科書が出ています。これをじっくり読めばいいと思います。だから、私は教室内で一切の講義をしておりません。全部、教科書を読んで学びなさい。他の学生や私がどこに注目してどんなコメントを書いているのかを読んで考えなさいと。結構、乱暴なやり方だったと思います。

WebClass はこんな風に使いました。全体的にほとんど「レポート提出」の機能ばかりです。受付窓口として WebClass を使い、回収したレポートを集約して「資料」に載せました。全く難しい使い方はしておりません。授業進行に沿って使い方のサイクルを図にしてみました。

WebClass を使ってアクティブラーニングを推進する役割を担っていましたが、特に華々しい使い方はしておりません。単純にレポートを受け取るために「テスト/アンケート」を使い、学生に見せたいものを「資料」に載せただけです。

5. 情報の入手先

最後に情報の入手先を紹介しておきたいと思います。4つです。

まず、機能ごとに「どのような操作手順をするのか」と疑問に対しては、公式のマニュアルがあります。WebClass にログインした画面の左下にリンクがありますので、ここからアクセスします。先生用には「コース管理者マニュアル」という名前でPDFが作られています。これをご覧になれば、WebClass の全機能が網羅されております。

二つ目は私が作りましたWebサイトです。「教員のための WebClass の使い方」という副題を付けています。多くの先生はマニュアルの内容を全部読むわけではなく、自分がやりたいことだけを解決したいと思っていると考えますので、個別的な事例をたくさん載せていこうと思っています。今日、みなさんにお配りした名刺の裏にも Web サイトへの案内を載せていますので、よければご参照ください。先生の「これがやりたい」ということにピンポイントでたどりつけるような情報提示を目指しています。

三つ目はCiNiiですね。これで「WebClass」などと検索すると、全国の実践が紹介されて出てきます。例えば、「WebClass の運用実績」とか「青山スタンダードの経済 A で WebClass を利用して」などと紹介されています。

四つ目は「私に連絡する」です。私に連絡をいただければ、どのような使い方をしたいのかをピンポイントで紹介することができます。相談の内容は私が作っているWebサイトに載せようと考えていますので、連絡をいただくと私のライフワークがはかどります。

時間ギリギリで申し訳ないのですが、準備してきたものはこれで全部です。

最後に繰り返しますが、紹介した4つの機能のどれかにヒットすれば、先生の授業で WebClass を導入する価値はあるかと思います。以上です。ありがとうございました。

（飛田先生）

短い時間に盛りだくさんでありがとうございました。また2-3分ほど時間をとり、それから議論したいと思います。少しの間ですが、近くの方とお話ししていただければと思います。

〔 会場 話し合い 〕

（飛田先生）

そろそろ、どうでしょうか。色々とお話いただいたところだと思います。この間に私も自分の分からないところを末本先生に聞きました。では、どうぞ。

（教員4）

たくさんお尋ねしたいのですが、2つだけ。先生のWebページに答えがあるかもしれませんが。私の専門は物理でして、複雑な数式とかを使いたいのですが、WebClassに載せるということについてはいかがでしょうか。万能なやり方はないと思いますが、その辺のところがどのようにできるかという質問がひとつです。

もうひとつは、ざっくり言いますと、一生懸命やった学生と隣の学生の見てやったような学生とを見分けるような方法があるかということです。もし、先進的な取り組みをしているのがあれば、国の内外を問わず、ご紹介していただければと思います。

（末本先生）

ありがとうございます。まず一つ目のご質問について、複雑な数式を答えさせることについて、残念ながらWebClassにはそのような機能がありません。別のやり方の紹介になるのですが、「STACK」という数式を入力させて答えられるようになるプログラムを使って別に回答の仕組みを作り、それをWebClassの中で表示させるということならできます。WebClassで回答すると、回答情報がそちらのサーバーに行き、○か×かを判定し、その成績情報をWebClass側で受け取ってWebClassの仕組みに反映させることならできます。つまり、WebClass外に回答サーバーを別に作るという方法です。前任校の大分大学で実践されていた方法です。

（教員4）

模式図はいかがでしょうか？イラストとか。

（末本先生）

先生から模式図やイラストを提示する場合、PDFのような文書ファイルを作って提示するのが簡単な方法です。学生に数式を入力させたい場合は、先ほど言いましたSTACKなどを使って、それに合うように回答してもらえれば可能です。

（教員4）

そうすると、学生もSTACKを使えるようにならないと使えない？

（末本先生）

いえいえ、STACK はプログラムとして使っているだけです。数式の入れ方の規則、例えば下付文字でしたら括弧で挟むとか、をやってもらえれば、プログラム内で自動的に変換されて採点されるようになっています。あと、TEX がいけます。

（教員 4）

確かに TEX はいけるのですが、学生に TEX を覚えろというのは言いにくくて・・・。

（末本先生）

そうすると、やり方は 2 つあって、ひとつはセンター試験のように選択問題にしてしまうか、もうひとつは外部に独自の採点サーバーを使うような方法があります。

（末本先生）

もうひとつの質問にありました、考える学生と考えていない学生の見分ける方法ですが、これは WebClass では対応できないので、問題の出し方として考えないと解けないような問題を出していただくのが必要だと思います。

（教員 4）

返答としては先生のおっしゃるとおりだと思います。ただ、WebClass の中でそれなりに判断できるような仕組みはありませんか？例えば、今日、紹介していただいた機能を組み合わせて使うとできそうな、何かしらの方法が見いだせないかという思いです。

（末本先生）

「学習履歴」という標準機能が目安として使えるかと思います。これを見ると、学生が何時から何分何秒、この課題に取り組みましたというのが分かります。この時間があまりにも短いと、この学生は写したのかもしれないと判断できるかもしれません。ただ、付けっぱなしにしたまま放置する学生もいますので、先生が適正值というのを見分けていただく必要があるかと思います。

（飛田先生）

なかなかいろんな使い方があるようです。ただ、実際に使ってみないとわからないこともあると思います。他にございませんでしょうか。

（教員 5）

今日はありがとうございます。学生話を聞いていると、福井大学のメールアドレスはほとんど使っていないそうです。ほとんどの学生が使っていないみたいなのですが、「何かアップロードしました」などの連絡がきちんと学生に届くのでしょうか。

（末本先生）

仕組みとしては、メッセージは WebClass の中に届きます。福井大学は学生ポータルとシステム連

携していますので、ポータルの方にも新しい連絡があったことが表示されます。そして、学生ポータルに自分のメールアドレスを登録しておけば、転送されて「メッセージが届いています」という案内がそのメールアドレスに送信されます。

ここから先は大学組織としての考え方になると思いますが、「君たちはメールで連絡がくる世の中に生きているのだから、常にチェックできる体制を自分のスマートフォンか何かに設定しなさい。それが社会で生きる知恵ですよ」とまで言ってしまってもよいのではないかと思います。先を見据えて、組織的に圧力をかけていくのがよいと思っています。ただ、仕組みとしてはポータルまでになっています。

（教員 5）

わかりました。ありがとうございます。

（飛田先生）

他にどうでしょうか。よくご存じの方がいらっしゃいますので、具体的なことでも直接聞いてもらうのがよいかと思います。

（教員 6）

レポートを学生さんに Word で書かせてアップロードさせて、教員がダウンロードして手書きで添削した場合だと、WebClass 経由で返却するなら、どうしてもスキャンする作業が必要ですよね。

（末本先生）

手書きが入ると、一度アナログになります。WebClass を使う場合は、どうしてもデジタル化しないといけませんので、確かにスキャンする過程が必要になります。

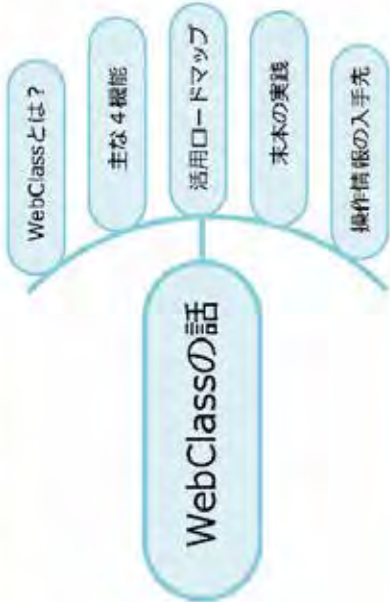
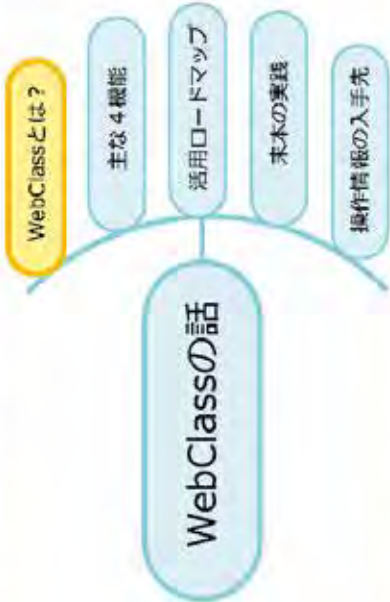
（教員 6）

そうなりますよね。わかりました。ちょっと確認したいと思っていました。

（飛田先生）

よろしいでしょうか。せっかくのシステムですから、ぜひ活用していただきたいと思います。高等教育推進センター年報 No. 5 には、16 ページから末本先生が書かれた文章が載っています。これも参考にして WebClass を使っていただければと思います。それでは最後にもう一度、末本先生に拍手をお願いします。

少し時間をオーバーしてしまいましたが、この辺りで今回のシンポジウムを終えようと思います。お手元にシンポジウムに関するアンケートがございます。これにご記入いただき、回収箱に入れていただくようお願いいたします。それでは、以上をもちまして、本年度の F D ・ S D シンポジウムを閉会したいと思います。みなさん、どうもありがとうございました。

 2014年 第15回 福井大学 FD 推進センター （第15期） WebClass とアクティブラーニング すえもと てつお 末本 哲雄 福井大学推進センター sue@dogou-fukui.ac.jp	今日の内容  - WebClassとは？ - 主な4機能 - 活用ロードマップ - 末本の実践 - 操作情報の入手先
 ICT活用やメディア作成 大学の教育改善 (FD) すえもと てつお 末本 哲雄 WebClassが大好き 教員のみでWebClassを使い方	今日の内容  - WebClassとは？ - 主な4機能 - 活用ロードマップ - 末本の実践 - 操作情報の入手先

WebClass とは？

日本データバシフィック社が開発・販売している
学習管理システム (LMS : Learning Management System) である。



WebClass とは？

日本データバシフィック社が開発・販売している
学習管理システム (LMS : Learning Management System) である。

LMS ?

→ e ラーニングの基盤となるシステム

授業がWeb化した → オンライン学習用の基盤システムを利用する ← **これ！**



- (先生)
- ・教材を登録する
 - ・テストを出す
 - ・成績を管理する
 - ・進捗状況を確認する
 - ・進捗状況の把握
 - ・成績の管理
- (学生)
- ・教材を学ぶ
 - ・テストを受ける
 - ・進捗状況を確認する
 - ・進捗状況の把握
 - ・成績の管理

WebClass とは？

日本データバシフィック社が開発・販売している
学習管理システム (LMS : Learning Management System) である。

LMS ?

→ e ラーニングの基盤となるシステム

授業がWeb化した → ネットショッピング用の基盤システムを利用する



- (店)
- ・商品を登録する
 - ・在庫を管理する
 - ・注文履歴の把握
 - ・顧客情報の管理
- (客)
- ・商品を閲覧する
 - ・購入履歴を確認する
 - ・購入履歴の把握
 - ・購入履歴の管理
 - ・購入履歴の管理
 - ・購入履歴の管理

WebClass とは？

日本データバシフィック社が開発・販売している
学習管理システム (LMS : Learning Management System) である。

LMS ?

→ e ラーニングの基盤となるシステム

授業がWeb化した → オンライン学習用の基盤システムを利用する ← **これ！**

→ 学習者の登録、学習履歴の管理、学習の進捗管理 (成績等)
などの基本機能の他、掲示板等のコミュニケーションツール
などの機能を有する

(データバシフィック社) 2006年度調査結果

福井大学Webサイト ①画面下へ ②「学生ポータル」をクリック	③IDとパスワードを入力し、 「認証」をクリック 学生ポータル
学生ポータルの時間割 ④科目名をクリック WebClass	ちなみに WebClass サーバー ポータル(玄関) サーバー

画面の構成



使い始めに「新規作成」



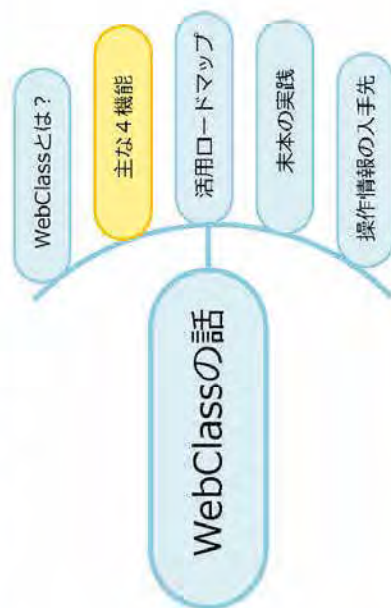
コンテンツが増えていく



コンテンツを使うには？



今日の内容



主要な4機能



資料

(機能の特徴)

- ・ファイル内容でブラウザ上で表示
- ・ファイルのダウンロードも可能
- ・音声や動画ファイルも掲載できる
- ・htmlやPHP、JPGなどにも対応
- ・アクセス記録なども自動収集

(用途)

講義スライド(pdf, ppt, pptx)、授業資料(doc)、マルチメディア教材(mpeg)の掲載 など

(考え方)

先生から学生に情報(ファイル)を見せる、送る時に使う

テスト/アンケート

(機能の特徴)

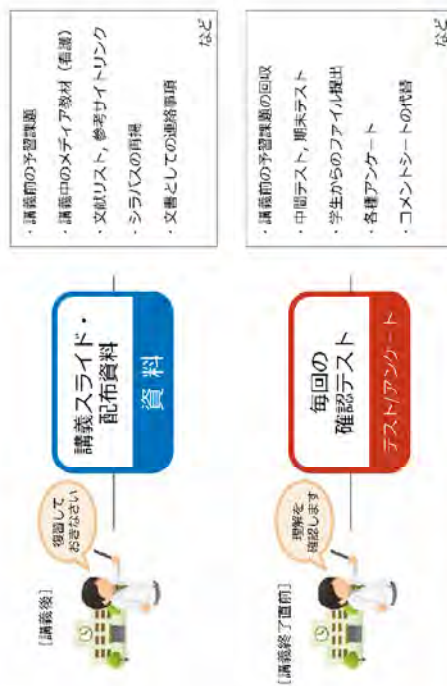
- ・単問/複数選択の問題作成
- ・文字入力/記述式の問題作成
- ・並べ替え/レベル選択の問題作成
- ・ファイル添削の問題作成
- ・正誤判定、自動採点
- ・成績一覧の自動作成
- ・アクセス記録の自動収集

(用途)

確認テスト、期末テスト、レポート提出、独自のアンケート など

(考え方)

先生が自由に作れるオンラインのテスト/アンケート



活用ロードマップ (学びの機会の拡大)

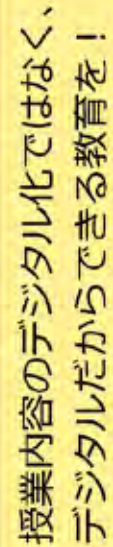


290

- 自他の知識を活用して課題を解決する
- 自他の知識を活用して価値を創出する

- ・時代は「何を教えたか？」から「何を学んだか？」へ
- ・学びは社会の中で構成されるもの

出版年： 平成22年（2010） | 発行所の所在地： 兵庫県より設置



→ただし、デジタルだけでできない。対面も大事。

活用ロードマップ（学びの機会の拡大）



↑
まずはここから

今日の内容



レポート執筆を題材に深く考える授業

2012年度 教養教育科目
「**論考の基礎**」（英名:Report Writing）

↑**【目標】** 論証型レポートを書けるようになる

- ・ ほどよい問いの設定
- ・ 論理的な章・段落の構成
- ・ 妥当性のある主張

詳細はシラバスをご覧ください

レポート作成を到達させるための方策

- まずは「質より量」 → 10本書け
- 書き方は「教科書に任せる」 → 書いてある
- 他者の文書を読み、直させる → 講義内に
- 原文・添削はすべて公開する → 見て学べ
- 学習サイクルを回す → 毎回、言う

授業の内容

1. ガイダンス
2. 大学で求められるレポートとはどのようなものか？
3. 情報授業の方法1(図書館の使い方)
4. 情報授業の方法2(様々な資料の入手法)
5. レポート8の評価/論証型レポートの作成手順
6. レポートCの評価/論証型レポートの作成手順・深め方の確認
7. レポートDの評価/論証型レポートの作成手順・深め方の確認
8. J-POPの読解分析(レポートEをもとに読解分析を行う)
9. J-POPの読解分析(レポートFをもとに読解分析を行う)
10. 相互読解
11. [レポート合戦] レポートによるディベート大会(初日)
12. [レポート合戦] レポートによるディベート大会(千秋楽)
13. 最終課題の読解1(レポートの評価)
14. 最終課題の読解2(レポートの評価)
15. まとめ・ふり返り

- ➡ 本気に受けるの？
- ➡ 感想文との違い
- ➡ 図書館に行こう！
- ➡ 論証型レポートを書いてみよう
- ➡ 筋が通れば、解釈は多様
- ➡ 説得力で勝負！
- ➡ 一帯一帯の面白いものを読む
- ➡ 何を学んだのか？

利用したWebClassの機能

1. ガイダンス
2. 大学で求められるレポートとはどのようなものか？
3. 情報授業の方法1(図書館の使い方)
4. 情報授業の方法2(様々な資料の入手法)
5. レポート8の評価/論証型レポートの作成手順
6. レポートCの評価/論証型レポートの作成手順・深め方の確認
7. レポートDの評価/論証型レポートの作成手順・深め方の確認
8. J-POPの読解分析(レポートEをもとに読解分析を行う)
9. J-POPの読解分析(レポートFをもとに読解分析を行う)
10. 相互読解
11. [レポート合戦] レポートによるディベート大会(初日)
12. [レポート合戦] レポートによるディベート大会(千秋楽)
13. 最終課題の読解1(レポートの評価)
14. 最終課題の読解2(レポートの評価)
15. まとめ・ふり返り・事後アンケート

標準機能のみ

レポート提出
添削を依頼に掲載
(提出したPDFの方が
見やすいから)

eポートフォリオ
コンテンツを利用
(評価機能が充実)

毎週の授業展開 (第5回目以降)



授業の流れ (WebClass関連)

- 【講義時間外】
- 学生：・論考ネタを4つほど考え、テスト/アンケートの「匿名アンケート」で提出する
・「解説」に掲載されている他者からの添削を読む
・論考ネタを1つとりあげ、Microsoft WordでA4用紙4枚程度のレポートを執筆し、テスト/アンケートの「レポート提出」より投稿する
- 教員：・提出された論考ネタを集約し、A4用紙1枚程度に印刷する
・早く提出されたレポートを添削し、「解説」にPDFで掲載する(添削のポイントを示す)
・レポートファイルを取りまとめ、「解説」から学生がダウンロードできるようにする
- 【講義時間内】
- 教員：・印刷した論考ネタを配付し、「ほどよさ」「オリジナリティ」を評価する
・全体に伝えるべきレポートの改善点を取り上げ、指定教科書を使って指摘する
- 学生：・ランダムで割り当てられた受講生のレポートを添削する
・添削したファイルを「会議室」に提出する(添削後にすぐ見られるため)
- 【講義後】
- 教員：・会議室の添削レポートを1つのPDFとして集約し、「解説」に掲載する

今日の内容



操作、活用情報の入手先

- (1) 公式マニュアル
- (2) WebClassFan (Webサイト)
- (3) CiNiiで検索
- (4) 末本に相談

(1) 公式マニュアル



- ・先生用は「コース管理者マニュアル」
- ・全機能一括更新を購読している



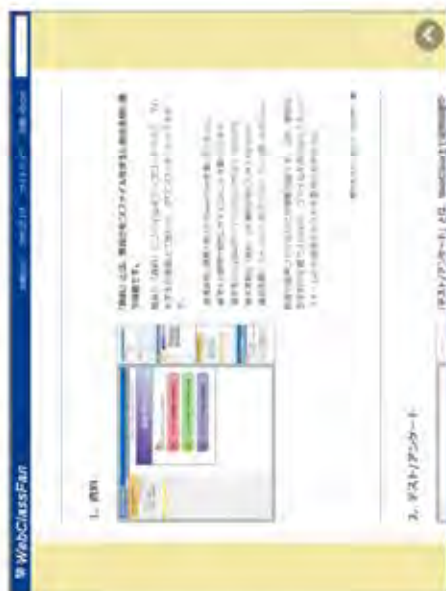
(2) WebClassFan



- ・末本が作成したWebサイト
- ・WebClassの概要と
趣味的な操作手順を紹介している

<https://www.webclassfan.com/>

(2) WebClassFan



(2) WebClassFan



(3) CiNiiで検索



<https://ci.nii.ac.jp/>

「WebClass」のほか、
「LMS」や「学習管理システム」
などでも検索するとよいでしょう。

WebClassFanは、主に「WebClass」の検索結果をまとめたサイトです。
WebClassFanは、主に「WebClass」の検索結果をまとめたサイトです。
WebClassFanは、主に「WebClass」の検索結果をまとめたサイトです。
WebClassFanは、主に「WebClass」の検索結果をまとめたサイトです。
WebClassFanは、主に「WebClass」の検索結果をまとめたサイトです。
WebClassFanは、主に「WebClass」の検索結果をまとめたサイトです。
WebClassFanは、主に「WebClass」の検索結果をまとめたサイトです。
WebClassFanは、主に「WebClass」の検索結果をまとめたサイトです。
WebClassFanは、主に「WebClass」の検索結果をまとめたサイトです。
WebClassFanは、主に「WebClass」の検索結果をまとめたサイトです。

(4) 末本に相談



Email: suenodogou-fuku@ac.jp
電話: 0776-27-9981 (内線: 文庫2117)
場所: 学生支援センター2階 高等教育推進センター教務室

活用ロードマップ（学びの機会の拡大）

フェーズ1

紙媒体の電子化

- ・配布資料の掲載
- ・オンラインテスト
- ・アンケート

フェーズ2

双方向化の促進

- ・コメントカードへのフィードバック
- ・講義中のアンケート
- ・アンケート結果、アクセス情報の活用
- ・メッセージ

フェーズ3

相互学習の促進

- ・反転授業
- ・相互評価
- ・ピアレビュー
- ・グループワーク

学習成果の共有化

教員の学習機会の拡大

公式でリアル

WebClass on

CURで授業

未来に相談

今日の内容

WebClassの話

- WebClassとは？
- 主な特徴
- 活用ロードマップ
- 未来の実現
- 活用事例の入手先

まずはこの4つが使えるかどうかをご検討ください

資料

テスト/アンケート

会議室

メッセージ

授業科目名（科目の英文名）						区分・分野・コア
論考の基礎 (Report Writing)						全学共通科目 総合
必修 選択	単位	対象 年次	学 部	学 期	曜・限	担当教員
選択	2	1,2,3,4	教・経・ 医・工	前期		末本 哲雄 内線 7069 E-mail suemoto@oita-u.ac.jp
【授業のねらい】 この授業では、レポート作成技術の修得に加え、具体的"問い"の設定と論証に取り組みます。本授業の目的は「課題解決の活動を通して、受講生が以前よりも広い視野・深い視点で物事を把握できるようになること」です。課題の本質を捉え、より小さな問いへと再設定し、客観的事実や論理的思考に基づいて判断を下すという一連の作法は、自身の学習のみならずキャリア形成にも応用できます。後につながる論評・考察の基本をこの授業で見つけていただければ幸いです。						
【具体的な到達目標】 ・漠然とした問いから、個人で取り組める具体的かつ回答可能な小さな問いへと落とし込むことができる。 ・「ページ設定」、「図表作成」、「レイアウト」など論文執筆に必要なパソコン実務技能を有する。 ・レポート作成に必要な情報探索のため、大分大学図書館で少なくとも3つの主要なサービスを体験する。 ・指定教科書に示す日本語表記ルールに従うとともに、他者に理解されやすい章・段落構成で文書表現できる。 ・設定した問いに対し、妥当な根拠を示しながら、A4用紙4~10枚程度（図表含む）で自らの主張を論証できる。						
【授業の内容】 1.ガイダンス（授業のねらい・概要・評価方法の説明、事前調査、受講動機の記入） 2.大学で求められるレポートとはどのようなものか？（受講環境整備の活動を含む） 3.[実地演習] 情報探索の方法1（図書館の使い方）／【レポート(1)の出題】 4.[実地演習] 情報探索の方法2（様々な資料の入手法）／【レポート(2)の出題】 5.レポート(2)の評価／問い・主張・根拠を伴った（論証型）レポートの作成手順／【レポート(3)の出題】 6.レポート(3)の評価／論証型レポートの作成手順・深め方の確認／【レポート(4)の出題】 7.レポート(4)の評価／論証型レポートの作成手順・深め方の再確認／【レポート(5)の出題】 8.J-POPの歌詞分析（レポート(5)をもとに歌詞分析を行う）／【レポート(6)の出題】 9.J-POPの歌詞分析（レポート(6)をもとに歌詞分析を行う）／【レポート(7)の出題】 10.[レポート合戦] レポートによるディベート大会（初日）／【レポート(8)の出題】 11.[レポート合戦] レポートによるディベート大会（千秋楽）／【レポート(9)の出題】 12.レポート(9)の評価／【最終レポート(10)の出題】／スケジュール作成 13.レポート(10)の経過報告／個別相談 14.[実地演習] 情報探索の方法3（“新しい大分大学図書館”の使い方） 15.まとめ・ふり振り返り・事後アンケート						
【時間外学習】 ・第4回目までに指定教科書を読み終えておくこと（辞書的に使えるようにしておくこと、後の授業が楽になる）。 ・講義前日を締め切りとする宿題レポートが毎週ある。 ・論考ネタ（問題意識）を持ち続ける訓練として、議論価値のある論証可能な"問い"の提出が毎回ある。 ・論評や報道にある他者の視点や意見、根拠を自分のレポートに引用できるように選択、加工すること。						
【教科書】 ・石井一成（2011）「ゼロからわかる大学生のためのレポート・論文の書き方」ナツメ社（購入し、毎回持参すること）						
【参考書】 ・戸田山和久（2002）「論文の教室」日本放送出版協会（論証を深めるためのステップアップとして） ・酒井聡樹（2011）「100ページの文章術」共立出版（わかりやすい文章を書くための視点として） ・櫻田大造（2008）「『優』をあげたくなる答案・レポートの作成術」講談社文庫（大学生の入り口として）						
【成績評価の方法及び評価割合】 毎回の宿題レポート（60%）、最終レポート（30%）、他の受講生への貢献（10%）						
【注意事項】 ・授業で情報基盤センター（ http://lms.cc.oita-u.ac.jp/ ）の「WebClass」というシステムを使用する。 ・ユーザーIDとパスワードを確認しておくこと（教務情報システム「CampusSquare」で使用するID）。						
【備考】 レポート添削の関係で、受講生数の上限を20名とする。						

各学部のF Dの取り組み

2015 年度教育地域科学部 F D 活動

① 2015 年 6 月 12 日（金）

第 1 回教育内容・教材開発研究会

「学習者を支える教師のコミュニケーションー授業における『インターベンション』の
効果について」 大和 真希子 先生（教育実践総合センター）

② 2015 年 6 月 19 日（金）

第 12 回福井 C S T 合同研修会

③ 2015 年 6 月 26 日（金）

第 2 回教育内容・教材開発研究会

「パブリック・アーケオロジーと博物館」 東村 純子 先生（人間文化講座）

④ 2015 年 6 月 26 日（金）～28 日（日）

「実践し省察するコミュニティ 実践研究福井ラウンドテーブル 2015 summer sessions」

⑤ 2015 年 7 月 10 日（金）（学生総合相談室主催）

F D 研修会

「大学における合理的配慮」 安岡 恵子 カウンセラー

⑥ 2015 年 11 月 1 日（日）

第 9 回福井 C S T 公開セミナー

⑦ 2015 年 11 月 20 日（金）

第 3 回教育内容・教材開発研究会

「ディープ・アクティブラーニングについて考えるー深い理解を目指した理科授業作りを
中心にー」 小林 和雄 先生（教職大学院）

⑧ 2015 年 11 月 22 日（日）

平成 27 年度教育フォーラムⅡ

「これからの学びのカタチ～ I C T を活用した教育実践の可能性～」和歌山大学 豊田充崇 先生

⑨ 2015 年 12 月 18 日（金）

第 4 回教育内容・教材開発研究会

「二つの『ドイツ帝国』とその文化背景」 磯崎 康太郎 先生（人間文化講座）

⑩ 2016 年 1 月 22 日（金）

第 5 回教育内容・教材開発研究会

「言語学（英語学）と教育との接点」 舘 清隆 先生（人間文化講座）

⑪ 2016 年 2 月 19 日（金）

教育地域科学部・教育学研究科 F D 研修会

⑫ 2016 年 2 月 26 日（金）～28 日（日）

「実践し省察するコミュニティ 実践研究福井ラウンドテーブル 2016 spring sessions」

⑬ 2016 年 3 月 4 日（金）

第 6 回教育内容・教材開発研究会

「近代日本の教育の歩みと『窓ぎわのトットちゃん』」 森 透 先生（教職大学院）

各学部のF Dの取り組み

2015 年度医学部F D活動

◆福井大学医学部チューター養成ワークショップ

従来より、医学部は active learning の一環として PBL テュートリアル教育を導入し、学生に課題探求・問題解決能力の涵養を図っている。テュートリアル教育をより効果的なものとするためにはチューターのスキルアップが不可欠である。そこで、平成 27 年 4 月 8 日（水）にテーマ「テュートリアル教育とは？」と題し医学部チューター養成ワークショップを実施した。講演者に村瀬病院 中井 桂司 副院長を迎え、「学生の自己主導型学習を引き出すには」との演題で講演会を実施し、学生達の自主的な議論を促すための、テュートリアル教育の進め方、介入の仕方、誘導の仕方について学んだ。



また、模擬テュートリアル授業を実施し、実践的なテュートリアル教育の進め方などについて研修を行った。参加者からは、「実際に模擬授業を客観的な立場から見る事ができたのがよかった」「意見の交換、知識の交換、そこから新たな発見などテュートリアルを通して自主的に様々なものが得られるものであることがわかった」とのコメントが寄せられた。

◆『学生による授業評価アンケート』評価上位教員による公開授業

医学部では、全担当教員に対して学生による記名式授業評価アンケートを実施し、学生からの評価が高かった教員を「優秀教員」として表彰している。優秀教員の優れた教育スキルを教員間で共有するため、年間をとおり「公開授業」を実施し、教員（新任教員は義務化）による授業参観を行っている。

また、授業評価アンケートのフィードバックとして、教員から評価結果に対するリフレクションペーパー（評価結果に基づく、次年度の改善案など）の提出を義務付け、学生からの声を授業内容の改善に役立てるとともに、教員からの授業改善点及び学生に対する意見（一部）を掲示により学生に周知することで双方向での教育改善に取り組んでいる。教員からはアンケート結果を踏まえて「クリッカーを使って授業中にアンケート式の質問をし、結果をすぐに画面に表示するようにした」「過去の国試問題をおりまぜ、学生の意識に残るよう考えた」等の改善点が挙げられている。



◆医学部（医学科・看護学科）FD講演会

平成 27 年 7 月 10 日（金）に、有限会社 Neurogic 木村 浩貴氏及び日本データパシフィック株式会社 近藤 孝道氏を講師に迎え、平成 27 年度から新たに導入する「学習支援システム（学生ポータル及び LMS）の操作方法に関する「学習支援システム説明会」を実施した。成績管理だけでなく、講義に使用する資料の掲載、テスト/アンケートの実施、メッセージ機能等を備えたシステムであるとの説明があり、参加者からは、「活用できると非常に作業効率の上がるよいシステムだと思う」「セキュリティ、著作権の問題がある」「使いやすいマニュアルの作成をお願いしたい」等の意見があった。

学習支援システム説明会

日時 平成27年7月10日(金)
17:00 ~ 17:20 学生ポータル
・成績管理
・お知らせ/メッセージ
17:20 ~ 18:20 LMS(WebClass)
18:20 ~ 18:30 質疑応答

場所 臨床大講義室

説明者 木村 浩貴氏
有限会社 Neurogic
近藤 孝道氏
日本データパシフィック株式会社

対象 教員及び講座事務

この説明会は、今年度から新たに導入される「学習支援システム(学生ポータル及びLMS)」の操作方法を説明します。インターネットを利用して、学生への連絡、履修における事前課題や資料の提供、テストの実施、レポート提出や成績データの集計が行えるシステムです。是非ご参加ください。

・資料の掲載 ・テスト/アンケートの実施
・成績管理(レポートの提出) ・チャット/Wiki
・お知らせ/メッセージ機能

問い合わせ先: 福井大学医学部
学務部臨床研修センター 医学教育第二課
電話: 0776-61-8241(内線2142) FAX: 0776-61-8182
共催: 福井大学医学部教育支援センター

◆医学部（医学科・看護学科）FD講演会

平成 27 年 9 月 25 日（金）に、学外から大伏 正幸 准教授（川崎医科大学）、本学より木村 裕彦 教授、黒川 哲司 准教授、稲井 邦博 准教授を講師に迎え、「教育システム活用セミナー」を実施した。

先進イメージング教育研究センターにおける教育システムの構築と、基礎系及び臨床系における系統講義での教育システムの活用例の紹介があり、今後はセキュリティと著作権保護を強化し、学内での利用促進を図りたいとの説明があった。参加者からは、「このようなシステムがあることを初めて知った」「学生個々の能力・理解度に応じた学習環境の構築に可能性を感じた」「関連病院でも使用できるとよい」等のコメントが寄せられた。

先進イメージング教育研究センター
教育システム活用セミナー

高度な医療で培った知識と臨床経験の結晶を凝縮して
自らの経験と知恵を教育現場に作り出す。
福井大学が生んだ「先進的医学教育環境」の魅力を伝える。

2015年9月25日(金) 14:00~16:10
福井大学医学部臨床教育研修センター2階 白鷺会ホール
<http://www.hosp.hioka.ac.jp/510/taisei/taisei.html>

1. 大伏正幸先生(川崎医科大学・医学科) 「医学教育環境のあるべき姿」
2. 黒川哲司先生(福井大・放射線科) 「系統講義への教育システムの活用」
3. 稲井邦博先生(福井大・分子病理) 「AIセンターの医学教育に果たす役割」
4. 木村浩彦先生(福井大・放射線科) 「福井大学での教育環境構築の試み」

参加者 教職員、学生、学外の方のご参加大歓迎！

「医療画像情報システム」パナソニック株式会社
「新世代ユーザーインターフェイス」アイエス・エス株式会社
「高度医療イメージング」東芝メディカルシステムズ株式会社

◆看護学科FDセミナー

平成 28 年 3 月 8 日（火）に、京都橘大学看護学部 河原 宣子教授を講師に迎え、テーマ「専門領域を越えて専門領域を深めるー育ちあい、響きあう学修環境を目指してー」と題して講演会を実施した。

講演では、「人によりそう看護」を基軸に、保健師・助産師・看護師の三職種の基盤となる独自の統合カリキュラムを作成し、各専門領域の垣根を越えた授業運営の取り組みの紹介があった。コーディネーターを中心に各領域の教員が協働し、体系的・系統的に看護学を学ぶカリキュラムを実践している。参加者からは、「領域を越えての教育は、大変効果的なのではないか」「見習わなければならない視点がたくさんあった」とのコメントが寄せられた。

平成27年度
看護学科FDセミナー

専門領域を越えて専門領域を深める
ー育ちあい、響きあう学修環境を目指してー

講師: 京都橘大学看護学部
河原 宣子 教授

日時: 平成28年3月8日(火)
15:00~17:00
場所: 看護学科棟2階 看護大講義室
対象: 医学部教職員

主催: 福井大学医学部教育支援センター

各学部のF Dの取り組み

2015 年度工学部F D活動

はじめに

2015 年度は新しいF D委員会メンバーの下、2013 年度以来の「つながるF D委員会」をモットーに、工学部構成員間のコミュニケーションの促進を通じて教育意欲を向上させる取り組みを実施した。主な活動は（１）「アクティブ・ラーニング通信」の配信、（２）「F Dランチタイムしゃべり場」の開催、（３）学生F D活動の試行、（４）各学科のF D活動の情報交換、（５）F D研修会の開催である。

1. 「アクティブ・ラーニング通信」の配信

全学的に推進されているアクティブ・ラーニングについての情報交換を促進することを目指して、2012 年度から開始した「今週のティーチング・ティップス」をリニューアルし、7 月より（夏休みを除く）2 週間に 1 回の頻度で「アクティブ・ラーニング通信」を工学部の全教員・技術職員に配信した。原稿の執筆あるいは依頼は、各学科のF D委員が交代で担当した。

配信した「アクティブ・ラーニング通信」のタイトル

- (1) アクティブ・ラーニング通信、始めます！
- (2) 「反転授業」を通じた授業のアクティブ化
- (3) 「学生F D」を通じた大学教育のアクティブ化
- (4) アクティブ・ラーニング的な講義って何をしたらいいの？
- (5) アクティブ・ラーニングって学校の民主化なのかも
- (6) クリッカーと反転授業を導入してみた
- (7) 人がアクティブになる時
- (8) できることから少しずつ
- (9) ラーニング・ピラミッドの衝撃
- (10) アクティブ・ラーニング雑感
- (11) グループワーク
- (12) ノートの取り方から考えるアクティブ・ラーニング

2. 「F Dランチタイムしゃべり場」の開催

昼休みに各人が持参したランチを食べながら、工学部執行部の方々と教員が気軽に話す会として、2012 年度より「F Dパワーランチ・ミーティング」を開催してきた。2015 年度は、教員に限らず、活躍している工学部学生にも参加者を拡大して実施することにし、名称を「F Dランチタイムしゃべり場」と改めて開催した。実施回数は6 回であり、教員間での話し合いを3 回、学生グループと

の話し合いを3回行った。招待した学生グループは、学生FDグループ、マイクロマウス・ロボトレース活動グループ、それに国際学会の学生支部活動を行うグループであった。

取り上げられた話題は、FD委員会委員の間で共有し、適宜、各学科へもフィードバックしている。話し合った話題のいくつかを下記に記載する。

- | | |
|------------------------|----------------------|
| ・ 創成教育を通じた人材育成 | ・ 学生FDグループの活動報告 |
| ・ LMSの活用方法 | ・ 試験時の不正行為問題 |
| ・ 助言学生への指導方法 | ・ 女子学生としてのキャリアプラン |
| ・ 学生の海外派遣・留学 | ・ 食堂の混雑問題 |
| ・ グローバル人材育成プログラム後の学生支援 | ・ 3年生までの学生の居場所問題 |
| ・ レポートの書き方指導 | ・ 種々の授業方法への学生の想い |
| ・ 卒論生の学力問題 | ・ マイクロマウス・ロボトレース活動報告 |
| ・ 新学科での授業方法（教室・クラス分け） | ・ 各種工作機械・活動場所の確保問題 |
| ・ 年俸制や給与問題 | ・ 学生支部活動の報告 |
| ・ 学費値上げ問題 | ・ 海外や他大学の学生との交流体験 |
| ・ 事務手続きの効率化 | ・ 学生グループの活動支援 |
| ・ 自転車置き場問題・自転車リサイクル活動 | |

3. 学生FD活動の試行

学生FDグループ（愛称：キラキラ School Life, コアメンバー3名、サブメンバー2名）を結成し、工学部FD委員会が認定して自主的な活動を行った。主な活動は、下記の通り。

- ① 学習意欲向上のための学生への情報提供
- ② 教員とのしゃべり場の企画・実施
- ③ 試験時の不正行為についての学生アンケートを実施し、
報告書を作成して配布
- ④ 授業外の勉強会の企画・実施
- ⑤ 学生による工場見学会の企画と実施
- ⑤ 全国学生FDサミットへの参加
(9/2, 3：追手門学院大学、3/12, 13：日本大学)

日本大学で開催された学生FDサミットには、学生（2名）とあわせて教員（1名）、事務職員（1名）も参加し、他大学との交流を行った。3月31日には他大学の教員（2名）が本学へ視察に訪れた。



日本大学で開催された学生FDサミット。全国から68大学556名の学生・教職員が参加した。

4. 各学科のFD活動の情報交換

(1) 各学科でのFD活動のPDCAサイクルを継続的・効果的に回すこと、(2) 他学科の取り組みに関する情報を共有化して活用することを目的として、FD委員会において会議時に各学科のFD活動報告会を実施した。

5. FD研修会の開催

学生相談室との共同企画として、教授会前の時間帯を活用してFD研修会を開催した。教授会前に実施し、多数の教員(参加人数122名)が参加した。実施内容は下記の通り。

「大学における合理的配慮」

講師：諸江 理映子 氏(学生総合相談室 カウンセラー)

月日：9月11日(金)

おわりに

FD委員会の活動ではないが、工学部では平成18年度以来、毎年、The Teacher of the Year 及び優秀教員による授業の工夫や教育への想いを綴った文章をHPにて公開している。私自身、そのHPに書いた内容について企業の方から話しかけられたことがある。こうした情報を学内外に発信している取り組みは、全国的に見ても特徴的なFD活動ではなかろうか。

学生FDサミットへの参加を通じて、多数の他大学の教職員や学生と話し合う機会に恵まれた。その中で感じたのは、教員も職員も学生も、それぞれに真摯に取り組んでいるにもかかわらず、どこかすれ違いがあり、かみ合っていないということ。「どうせ話しても分かってもらえない」と諦め

ず、まずはお互いの想いを伝え合う努力が必要なのは。「あなたを知りたい」という継続的な問いかけこそがコミュニケーション。学生のコミュニケーション能力育成ばかりでなく、教職員のコミュニケーション能力の開発が重要なのではなかろうか。

(工学部 F D 委員長 飛田)

III 高等教育推進センターの活動

入試企画部門	大久保貢（87）
F D ・ 教育企画部門	飛田英孝（91）
学生支援部門	上野栄一（93）
C O C 教育部門	中根幸治（101）

入試企画部門

大久保 貢
(入試企画部門長)

本部門は、福井大学の教育目的を達成するための新しい入試の在り方等に係る基本的な課題に取り組み、全学的な方策等の企画立案・提言を行うことを目的とし、①入学者選抜方法の研究、②入学者の成績追跡調査、③入試に係る調査・広報、④高大連携事業などに取り組んでいる。2015年度は以下の活動を行った。

1. 文部科学省委託事業への協力

福井大学アドミッションセンターが実施している調査研究事業に協力するとともに、そこで得た知見を本学の入試改革に生かしていくための検討を行った。この活動には前記の①～④が総動員されている。まず委託事業について簡単に紹介し(a)、それから本部門の活動内容を記載する(b～d)。

(a) 委託事業について

平成 26 年の中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」（いわゆる、高大接続答申）を受け、本学ではアドミッションセンターを中心に多面的・総合的に評価する入学者選抜方法の研究を実施している。具体的には、文部科学省の「高校における多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」事業の委託先として採択されたテーマ「高大連携による課題研究の実践を通じた大学の学びに対応できる能力・育成の評価手法の調査研究と大学入試改革」（期間：H25～H27）についてである。この研究は、多元的な評価に向けた意識改革と新たな評価手法の蓄積・共有を促進し、信頼性と妥当性のある入学者選抜方法を開発することを目的として進められている。

評価対象		S (4)	A (3)	B (2)	C (1)
問題発見力	変化や異常を見る力	変化や異常に関する事柄との関係性に着目している。	変化や異常が起こった要因について考えている。	変化や異常に気づくが、その原因については考えていない。	変化や異常に気づいていない。
目標設定力	仮説を立てて、見通しを持つ力	様々な条件を考慮し、問題解決に向けた方策を考えている。	問題解決に向けた道筋を、論理的に示している。	ある程度の見通しはあるが、論理的ではない。	問題解決に対する見通しが無い。
計画力	解決の道筋を予測し、計画する力	問題解決に向けた計画を立てている。	問題解決に向けた順序を整理している。	問題解決のポイントに気づいているが、順序を整理していない。	問題解決のポイントに気づいていない。

能力を評価するルーブリックの一部

昨年度は、「多様な学習成果を評価するためのループリック」を開発し、これによる評価結果をもとに実践証明書を発行する高大連携の体制を作り上げた。この取り組みから多面的・総合的に評価する大学入試改革について検討され、本年度は評価基準の精度や方法の妥当性を高めるための調査研究を進めることとなった。この事業の成果はアドミッションセンターの報告書として別に公開されている。

(b) 高大連携事業の実施

高大連携事業は新しい学びの創出や進路選択の意識形成など様々な利点から重要視されている。質の高い連携を行うためには、学内外を問わず多種多様な関係部局から協力を得る必要があり、本部門は学内でも特に主導的な立場として高大連携事業の実現に取り組んでいる。

今回は一般的な目的に加え、さらに研究の場としても機能させる必要があった。そのため、関係者と何度も話し合いを重ね、高校生に課題探求を行ってもらう講座を開催した。

・ コンピュータを使った音声情報処理

実施日： 8 月 8 日～10 日

・ LED が照らす物理の世界

実施日： 10 月 23 日～24 日

(c) 入学後の成績と活動状況の調査

委託研究の報告書には、課題探求に参加した高校生のその後について、高校教員への聞き取りや模擬試験の成績などの調査結果が記載されている。しかし、入試の在り方を検討するためには、入学後の学生の状態についても把握しておく必要がある。そこで、平成 26 年度までに課題探求に参加した高校生（現在は福井大学の学生）に対する追跡調査を行った。

入学後の学生の成績や活動実績などについて調べたところ、課題探求での評価結果と入学後の成績にはやや相関があることが分かった。また、昨年度の課題研究に参加した後で A O 入試に合格した学生は、入学後の学業成績において中位から上位の群に含まれていることが分かった。

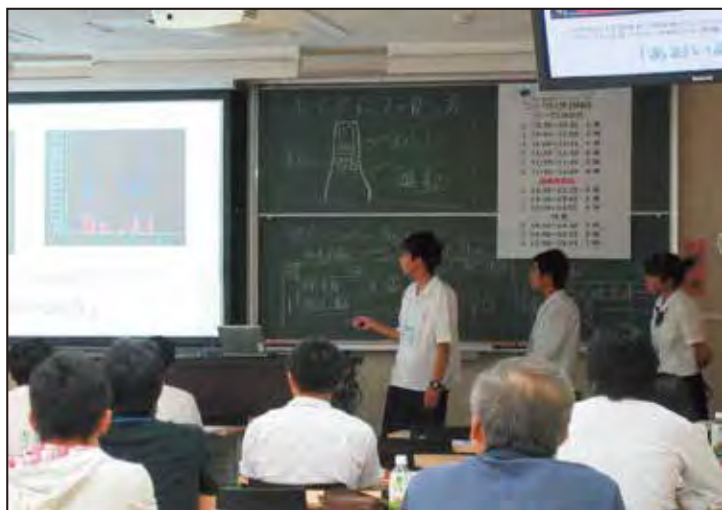
この結果は単に学生理解の一助となるだけでなく、課題探求による高大接続事業の重要性を示している。ただし、現時点ではデータ数が少なく、今後も継続して情報を蓄積する必要がある。

(d) 本学の入学者選抜方法の検討

先に述べたように、委託事業での研究目的は「多面的な評価に向けた意識改革と新たな評価手法の蓄積・共有を促進し、信頼性と妥当性のある入学者選抜方法を開発すること」であり、その結果、高大連携による課題探求において多様な学習成果を評価するループリックと評価体制の開発と検証が進められた。いわば、知識に偏重することなく、問題解決力や表現力、コミュニケーション力といった変革が進められた大学教育で特に重要視される能力を大学入学者選抜において評価していきける方法の確立に向かっている。

こうした知見を受け、本学ではどのような入試の在り方が考えられるであろうか。本学の教育に適合して大きく成長していける人材を見いだすような入試企画を実現するため、本部門としてはこ

の課題に対する具体的な検討が必要となってくる。実際に課題探求の現場で評価に携わってみると、感覚的にはあるが、明らかに「この生徒は大学で十分にやっていける」という印象を感じ取ることができる。課題探求の総合評価の結果と入学後の成績にはやや相関があるという前項の結果は、価値ある裏付けとなっている。具体化に向けては評価基準・方法の信頼性・妥当性を継続して検討しなくてはならないが、課題探求で培った能力を総合的に評価し、「実践証明書」を発行し、それを大学入試の選抜材料に生かすという一連の方法から、高校教育の質的転換と多面的・総合的に評価する大学入試改革の糸口を掴めたと言えるのではないだろうか。



高大連携による課題研究の成果発表会の様子



課題探究プロジェクトの実践証明書

2. 入試に係る調査・広報

(a) 「京都試験会場」設置の効果検証

本学では関西地区からの志願者確保及び増加につながる戦略が課題となっており、本部門は平成25年度、工学部に「京都試験会場」の設置を提案し、実現に協力した。

設置前の関西地区からの志願者数は266名(平成25年度)であったが、設置後は324名(平成26年度)、335名(平成27年度)と大幅に増加した。しかも、質の高い志願者が関西地区から入学していることも分かっている。

この取り組みは福井大学の認知度拡大や優秀な志願者の受け入れにつながっており、本部門でも特筆すべき成果と言えるだろう。



(b) 入試連絡会、説明会への参加

本年度も中部地区国立12大学入試広報連絡会や北陸地区国立3大学入試広報連絡会に参加し、東海地区、関西地区での合同進学説明会にて志願者確保及び各大学との入試改革に関する情報共有を行った。

3. 入学者の成績と活動状況に対する傾向分析

入試企画の一環として、毎年、入学者の成績などの追跡調査を行っている。本年度は、入学後の学業成績と活動状況調査の両面から入学者選抜方法の評価を行った。

ある学部 of 入学後の学業成績に関して追跡調査を入学者選抜方法別に行ったところ、AO入試入学生の留年率が前期日程入試入学生、後期日程入試入学生よりやや高いことが分かった。そして留年した学生は初年次の成績においてほとんど下位の群に含まれていることが明らかになった。これらの結果については、学部入試委員会で報告した。

F D・教育企画部門

飛田 英孝
(F D・教育企画部門長)

はじめに

本日は2016年12月29日。先週の出来事も思い出すのに難渋する老脳には、2015年度の活動を報告するのは過ぎたる難題である。福井大学にとって、2015年度は第2期中期計画の最終年度であるとともに、国際地域学部の新設準備、工学部の改組など各学部の教員にとってストレスの多い1年であったと記憶する。F D・教育企画部門にとっても、一人分しかない専任教員が不在という中でスタートした2015年度。兼任教員はいずれも各学部での改革においても多忙な教員ばかりであり、12月に専任教員として末本哲雄先生に加わっていただくまで十分な活動が行えない状況にあった。2015年度の主な活動は(1)G P A制度の導入、(2)全学F D・S Dシンポジウムの開催、(3)シラバスの充実支援、の3項目である。

1. G P A制度の導入

国際通用性のある教務システムという観点からG P A制度を導入することになった。各学部では、秀・優・良・可・不可の5段階評価を実施していることから、まずはそれぞれの評価に対し、4・3・2・1・0点を対応させるかたちの5段階評価を行うこととした。一方、新設の国際地域学部では米国型の13段階評価を導入し、その実施状況を評価して他学部での導入を検討していくことになった。新年度からの実施に合わせ、G P Aに関する規定を作成した。

これに伴い、全学F D・S Dシンポジウムにて、国際地域学部でのG P Aシステムについての講演を企画・実施した。

2. 全学F D・S Dシンポジウムの開催

「学生の学びを支援する教育システムの構築をめざして」と題して、本学教員による話題提供2件と参加者との対話によるシンポジウムを3月30日に開催した。

第1部では、国際地域学部の開設準備室で教務ワーキングの代表を務められた月原敏博教授による「国際地域学部の教務システムについて」と題した話題提供を受け、参加者との意見交換を行った。

第2部では、2015年度後期から導入された Learning Management System (LMS)について、高等教育推進センター特命講師の末本哲雄先生が、豊富な経験をもとにLMSの活用法に関する話題提供を「WebClass とアクティブラーニング」と題して講演し、参加者との質疑応答を行った。

本シンポジウムの詳細な内容については、本号の別項に記載してあるので参照されたい。



3. シラバスの充実支援

シラバスのWeb入力 of 更新に伴い、「準備学習（予習・復習）等」の欄を新設した。これまで、シラバスの書き方について統一した資料をもっていなかった工学部教員に対しては「シラバス作成のチェックリスト」を配布し、シラバスの書き方支援を行った。

4. その他

第27回全国大学教育研究センター等協議会（8月26-27日、筑波大学東京キャンパス）に参加し、情報収集を行った。

おわりに

2004年の独立法人化以降、2期目の中期計画期間が終了した。かつてソ連の計画経済がソ連自身を蝕み崩壊させたように、達成されることを前提とした計画経営がやがて組織を蝕むことは人類的事実。結局は教育も研究も個人的営み。その個人的営みを支援するのが組織の役割であるはず。FD・教育企画部門は、一人ひとりの教員、学生を支援する組織であり続けるべきであると信じる。部門が目指す標語、「学内の笑顔を目指した教育支援。あつてよかった、高等教育推進センター」を忘れることなく。

学生支援部門

上野 栄一
(学生支援部門長)

学生支援部門の役割は、学生支援のあり方について総合的に検討し、修学支援、心身の健康の保持増進支援、就職支援およびキャリア教育、留学生支援、就学環境の改善などについて企画立案や提言を行うことである。そこで、本部門では学習支援を含めた学生支援に係る状況・ニーズを把握するための学生生活実態調査を実施し、学生支援の質の向上に取り組んでいる。専任職員を配置した学生総合相談室を両キャンパスに開設し、様々な相談に対して包括的に対応できる支援体制を構築している。平成 27(2015)年度も継続してこれらの取り組みを行った。

概要

- ・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」を踏まえ、対応要領の作成WGを立ち上げ、本学の規程および対応体制を完成させた。
- ・平成 25(2013)年 10 月に実施した「学生生活実態調査」の分析結果を学生も閲覧できるようにするため、学習支援システム(LMS)に電子ファイルを掲載した。また、履修指導・研究指導、自主学習を支援する環境整備、相談・助言体制に対する情報収集のため、次の「学生生活実態調査 2016」の準備を行った。
- ・これまでSA(スチューデント・アシスタント)制度を導入し、多様な分野で先輩学生による学生支援活動を試みてきた[ラーニング・アドバイザー(学術情報課)、ピアサポーター(学生サービス課)、教育実習体験サポート(教務課)、キャンパス・クリーンアップ・スタッフ(学生サービス課)、入試広報スタッフ(入試課・松岡学務室)、就職サポーター(就職支援室)等]。本年度、これらの活動に対して福井大学運営活動認定制度を本格実施させた。
- ・学生総合相談室の情報発信のため、ホームページを新設した。

I. 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行に伴う対応要領の完成

障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針が平成 2015 年 2 月に閣議議決定された。文部科学省は夏～秋に有識者会議を開催し、対応指針を策定した。この動きを受け、本学でも保健管理センターおよび関係事務で障害に関する勉強会、国立大学協会のひな形を始めとする資料収集を行うとともに、対応要領作成のためのWGを立ち上げた。その結果、本学の障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行に伴う対応要領として、「国立大学法人福井大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する規程」を作成した(平成 28 年 3 月 23 日)。

障害者への重要な支援であり、下記に全文を記す。

国立大学法人福井大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する規程

平成 28 年 3 月 23 日

福大規程第 23 号

(目的)

第 1 条 この規程は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号、以下「障害者差別解消法」という。）第 9 条第 1 項の規定に基づき、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（平成 27 年 2 月 24 日閣議決定）に即して、国立大学法人福井大学の職員（契約職員、パート職員、特別雇用職員、外国人研究員及び継続雇用職員を含む。以下「職員」という。）が適切に対応するために必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 障害者 障害者基本法（昭和 45 年法律第 84 号）第 2 条第 1 号に規定する障害者、即ち、身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（難病に起因する障害を含む。以下「障害」と総称する。）がある者であつて、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものとし、本学における教育及び研究、その他本学が行う活動全般において、そこに参加する者すべてとする。
- 二 社会的障壁 障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。
- 三 部局 各学部（附属学校及び附属教育研究施設等を含む。）共通教育部、各研究科、各部門、附属図書館、産学官連携本部、各学内共同教育研究施設等、保健管理センター及び事務局（監査室を含む。）とする。

（障害を理由とする不当な差別的取扱い及び合理的配慮の基本的な考え方）

第 3 条 この規程において、不当な差別的取扱いとは、障害者に対して、正当な理由なく、障害を理由として、教育及び研究、その他本学が行う活動全般について機会の提供を拒否し、又は提供に当たって場所・時間帯などを制限すること、障害者でない者に対しては付さない条件を付けることなどにより、障害者の権利利益を侵害することをいう。なお、障害者の事実上の平等を促進し、又は達成するために必要な特別な措置は、不当な差別的取扱いではない。

- 2 前項の正当な理由に相当するか否かについては、単に一般的・抽象的な理由に基づいて判断するのではなく、個別の事案ごとに、障害者、第三者の権利利益及び本学の教育及び研究、その他本学が行う活動の目的・内容・機能の維持等の観点に鑑み、具体的な状況等に応じて総合的・客観的に検討を行い判断するものとし、職員は、正当な理由があると判断した場合には、障害者にその理由を説明し、理解を得るよう努めなければな

らない。

3 この規程において、合理的配慮とは、障害者が他の者との平等を基礎として全ての人權及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過重な負担を課さないものをいう。

4 前項の過重な負担については、単に一般的・抽象的な理由に基づいて判断するのではなく、個別の事案ごとに、次の各号の要素等を考慮し、具体的な状況等に応じて総合的・客観的に検討を行い判断するものとし、職員は、過重な負担に当たると判断した場合には、障害者にその理由を説明し、理解を得るよう努めなければならない。

一 教育及び研究、その他本学が行う活動への影響の程度（その目的・内容・機能を損なうか否か）

二 実現可能性の程度（物理的・技術的制約、人的・体制上の制約）

三 費用・負担の程度

四 本学の規模、財政・財務状況

（障害を理由とする差別の解消に関する推進体制）

第4条 本学における障害を理由とする差別の解消の推進（以下「障害者差別解消の推進」という。）に関する体制は、次の各号のとおりとする。

一 最高管理責任者 学長をもって充て、障害者差別解消の推進及びそのための環境整備等（施設等のバリアフリー化の促進、必要な人材の配置、障害のある入学希望者や学内の障害のある学生等に対する受入れ姿勢・方針の明示、情報アクセシビリティの向上等）に関し、本学全体を統括し、総括監督責任者及び監督責任者が適切に障害者差別解消の推進を行うようリーダーシップを発揮するとともに、最終責任を負うものとする

二 総括監督責任者 学長が指名する理事をもって充て、最高管理責任者を補佐するとともに、職員に対する研修・啓発の実施等、本学全体における障害者差別解消の推進に関し必要な措置を講ずるものとする

三 監督責任者 部局の長をもって充て、当該部局における障害者差別解消の推進に関し次条に規定する責務を果たすとともに、当該部局における障害者差別解消の推進に必要な措置を講ずるものとする

（監督責任者の責務）

第5条 監督責任者は、障害者差別解消の推進のため、次の各号に掲げる事項に注意して障害者に対する不当な差別的取扱いが行われないよう監督し、また障害者に対して合理的配慮の提供がなされるよう努めなければならない。

一 日常の業務を通じた指導等により、障害を理由とする差別の解消に関し、監督する職員の注意を喚起し、障害を理由とする差別の解消に関する認識を深めさせること

二 障害者から不当な差別的取扱い、合理的配慮の不提供に対する相談、苦情の申し出等があった場合は、迅速に状況を確認すること

三 合理的配慮の必要性が確認された場合、監督する職員に対して、合理的配慮の提供を適切に行うよう指導すること

2 監督責任者は、障害を理由とする差別に関する問題が生じた場合には、総括監督責任者に報告するとともに、その指示に従い、迅速かつ適切に対処しなければならない。

（不当な差別的取扱いの禁止）

第6条 職員は、その事務又は事業を行うに当たり、障害を理由として障害者でない者と不当な差別的取扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。

2 職員は、前項に当たり、別に定める留意事項（学生関係・教育学部附属学校関係・医学部附属病院関係・事業参加者関係）に留意するものとする。

（合理的配慮の提供）

第7条 職員は、その事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状況に応じて、社会的障壁の除去の実施について合理的配慮の提供をしなければならない。

2 前項の意思の表明は、言語（手話を含む。）のほか、点字、筆談、身振りサイン等による合図など障害者が他人とコミュニケーションを図る際に必要な手段により伝えられること及び本人の意思表示が困難な場合には、障害者の家族、介助者等のコミュニケーションを支援する者が本人を補佐して行う意思の表明も含むことに留意するとともに、意思の表明がない場合であっても、当該障害者がその除去を必要としていることが明白である場合には、当該障害者に対して適切と思われる合理的配慮を提案するよう努めなければならない。

3 職員は、前2項の合理的配慮の提供を行うに当たり、別に定める留意事項（学生関係・教育学部附属学校関係・医学部附属病院関係・事業参加者関係）に留意するものとする。

（相談体制の整備）

第8条 障害者及びその家族その他の関係者からの障害を理由とする差別に関する相談に的確に応じるための相談窓口は、次の各号のとおりとする。

- 一 障がいのある学生及び教職員のための相談室（保健管理センターに設置）
- 二 教育学部附属学園教育相談室
- 三 医学部附属病院よろず相談窓口
- 四 上記相談窓口で対応する内容以外の相談は、総務部人事労務課に相談窓口を設置する（紛争の防止等のための体制の整備）

第9条 障害を理由とする差別（正当な理由のない不当な差別的取扱い、合理的配慮の不提供等）に関する紛争の防止又は解決を図るための委員会は、次の各号のとおりとする。

- 一 教務学生委員会
 - 二 教育学部附属学園室会議
 - 三 医学部附属病院患者相談検討会
- （職員への研修・啓発）

第10条 本学は、障害者差別解消の推進を図るため、職員に対し、次の各号のと通りの研修・啓発を行うものとする。

- 一 新たに職員となった者に対して、障害を理由とする差別に関する基本的な事項につ

いて理解させるための研修

二 新たに監督責任者となった職員に対して、障害を理由とする差別の解消等に関し求められる責務・役割について理解させるための研修

三 職員に対し、障害特性を理解させるとともに、障害者へ適切に対応するために必要なマニュアル等による、意識の啓発
(懲戒処分等)

第11条 職員が、障害者に対して不当な差別的取扱いをし、又は過重な負担がないにもかかわらず合理的配慮を提供しなかった場合、その態様等によっては、職務上の義務に違反し、又は義務を怠った場合等に該当し、国立大学法人福井大学職員就業規則（平成16年福大規則第17号）、国立大学法人福井大学契約職員就業規則（平成16年福大規則第9号）、国立大学法人福井大学パート職員就業規則（平成16年福大規則第10号）、国立大学法人福井大学特別雇用職員就業規則（平成19年福大規則第18号）、国立大学法人福井大学外国人研究員就業規則（平成16年福大規則第11号）、国立大学法人福井大学職員の継続雇用に関する規程（平成18年福大規程第11号）及び国立大学法人福井大学契約職員及びパート職員の継続雇用に関する規程（平成18年福大規程第12号）に規定する懲戒処分等を行うことがある。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

Ⅱ. 学生生活実態調査の利用について

本部門では、学習支援を含めた学生支援に係る状況・学生ニーズを把握する「学生生活実態調査」を平成22年（2010）から実施し、学生支援の質向上に取り組んでいる。

平成27年度には、「学生生活実態調査2013」の分析結果を学生にも閲覧可能とするため、LMS上に電子ファイルで公開した。なお、学内限定のアクセスを意図したため、画面には閲覧マナーも表示した（ダウンロード不可、写真撮影の禁止等の注意書き）。

また、次の「学生生活実態調査2016」の実施準備として調査内容の検討を行った。中期目標・中期計画をふまえた課題に答えつつ確実に教育改革を進めていくには、平成22(2010)年に実施した評価をもとに比較する必要がある、中期目標・中期計画の期間が6年であることを考慮すると、3年おきの継続的な実施が望ましいとなった判断されたためである。準備を進める過程で、以下の実施要綱案を作成した。

福井大学学生生活実態調査 2016 実施要項（案）

1. 調査の目的

本学学生の実生活実態を把握するとともに、大学に対する学生の意見や要望等を聴取し、今後の学生生活や修学環境の改善を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査組織

高等教育推進センター学生支援部門

3. 調査の実施時期

この調査は、平成 28 年 10 月 1 日現在とし、調査期間は、10 月 17 日（月）～11 月 14 日（金）とする。

4. 調査の対象

平成 28 年 10 月 1 日現在在籍する全学生（正規生）とする。ただし、教職大学院の課程、医学系研究科博士課程の学生及び休学中の学生は除く。

5. 調査方法

無記名のアンケート調査により実施する。配布・回収については、原則として次のとおりとし、各学部・学科・課程等に協力を依頼する。なお、学生サービス課及び松岡キャンパス学務室の窓口においても回収を行う。

① 学部学生

1～3 年次生（医学科は 1～6 年次生）については、各学科・課程の必修科目の講義・実験・実習・試験等の授業の際に配布し、1～2 週間後を目途に回収する。

4 年次生については、各研究室の（卒研）指導教員に配布・回収を依頼する。

② 大学院生

各研究室の指導教員に配布・回収を依頼する。

6. 調査票

別添「福井大学学生生活実態調査 2016 調査票・回答票」のとおり

7. 集計・分析

調査の集計は 1 月中旬、分析・評価は 2 月末を目途に、高等教育推進センター学生支援部門が中心となり担当する。

Ⅲ. 福井大学高等教育推進センター規程の要項第4の各号に対応する事項

1) 修学支援

- ・授業料免除枠をさらに拡大し、約1,500万円を増額した。SA（スチューデント・アシスタント）制度に対する福井大学運営活動認定制度を本格実施した。

2) 心身の健康の保持増進支援

- ・学生総合相談室の情報を発信するため、ホームページを開設した（下図）。
- ・「医学部の学生は授業や部活動に忙しく、開室時間内（9:00～17:30）に来れない」との声を受け、松岡キャンパスで開室時間をずらした「夜間相談」（11:00～19:30、毎月1回）をスタートさせた。



学生相談室のウェブサイト

[<http://soudan.ad.u-fukui.ac.jp/>]

3) 就職支援及びキャリア支援

- ・就職活動時期の後ろ倒しに対応するため、6月に第2回目の合同企業説明会を開催した。学生相談が急増しており、現在は1名を増員した3名体制で相談に応じている。就職ガイダンスは通年で開催しているが、今年度、新たに総復習講座を実施した。
- ・教員採用試験の対策として、教育実践センター教員と相談し、模擬試験3回をほぼ強制的に実施した。受験者は昨年度3名から今年度140名に増加した。
- ・インターンシップについても通年型で対応している。

4) 留学生支援

- ・近年、入国管理に関する手続きに変更が多いため、事務職員を対象に入国管理局の福井出張所所長に説明を依頼した。

IV. 学生総合相談室の活動および学生支援に関連したSD・FD研修の実施

障害者差別解消法への対応や学生支援の充実のため、学生支援シンポジウムを開催した。

学習支援シンポジウム「障がい学生支援のこれから」

日時：2015年6月19日（金） 14:00～16:30

会場：福井大学アカデミーホール（松岡キャンパスにはTV会議システムで配信）

対象：大学教職員、高等学校教員、外部支援機関、保護者・一般

1. 講演「障害者差別解消法の施行に向けて」

青野 透（徳島文理大学 総合政策学部 教授）

2. シンポジウム

「大学における合理的配慮 ～大学教員の立場から～」

石井パークマン麻子（福井大学 教育地域科学部 教授）

「将来に向けた就職支援」

福田 晋介（福井県発達障害児者支援センター・スクラム福井 センター長）

V. 学生支援部門会議の開催

本年度は3回の学生支援部門会議を開催した。また、メンタルヘルス対策室会議および高等教育推進センター会議への参加、学務部・学生総合相談室・保健管理センターを始めとする学生支援関連部門との連携・協力を継続しており、本年度も学生のメンタルヘルス対策、学生支援策に対する検討、セミナー等に関する情報発信と実施を行った。

C O C 教育部門

中根 幸治
(C O C 教育部門長)

平成 27 年度、C O C 事業に加えてC O C + 事業が始まり、C O C 推進機構のもとに新たな展開がみられた。本部門ではC O C 事業の教育に関わる情報共有について取り組んだ。以下、C O C 推進室からの情報を基に、本年度の状況について報告する。

[注] C O C とは、Center of Community の略語。C O C は「地（知）の拠点整備事業」（平成 25～29 年度）、C O C + は「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（平成 27～31 年度）の呼称で、いずれも文部科学省が支援する補助事業である。

1. C O C 指標の達成状況

平成 25 年度から取り組んでいるC O C 事業により、本学でも地域の課題解決を踏まえた教育が推し進められている。共通教育科目では、昨年度までに既存の科目区分を再構成するとともに、新たに「地域コア科目群」を設置し、入学当初から地域や地域課題に対する認識と関心を高め、それらについて体系的に学べるようにする仕組みを構築した。地域コア科目群には「ものづくり・産業振興・技術経営」「持続可能な社会・環境づくり」「原子力・エネルギー」の 3 分野があり、コア・カリキュラムを形成している。

教育の充実を考慮する際、科目数は重要な指標となる。共通・教養科目においては「シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業科目」(端的に「地域志向科目」と呼ばれる)と「地域を志向したカリキュラムの組織化・コア・カリキュラム」の科目（地域コア科目群に配置された科目）の数をそれぞれモニタリングし、増加を促している。地域志向科目の数は、平成 25 年度から平成 27 年度にかけて 16、26、27 と順調に増加している。地域コア科目群の科目数については、事業最終年度の達成目標である 17 を本年度（平成 27 年度）で達成した。

また、地（知）の拠点としてのミッションを果たす上で、地域貢献活動に参加する教員の割合は非常に重要な指標である。C O C 事業開始前の平成 24 年度は 70.3%であったが、平成 27 年度には 85.4%と高くなっている。最終年度である平成 29 年度には 90%という非常に高い達成目標を設定したが、到達まであと一歩に迫っている。年度を追うごとに参加教員の数は増加しており、この進捗度合の推移からも、教職員の地域貢献活動に対する意識改革が確実に進んでいると言える。

さらに、自治体との連携において、平成 27 年 7 月、新たにあわら市と協定を締結することができた。相互の発展と地域の振興を目的とし、包括的な連携の下に産業、医療、福祉、教育、学術、文化など各分野における相互協力を推進するための協定で、これにより包括的連携協定等を締結した福井県内の自治体は 12 ヶ所となった。

2. 平成 26 年度に実施した外部評価を受けての改善

COC事業採択から約 11 ヶ月後の平成 26 年 8 月、学外の大学、医療界、産業界及び教育界の代表者が委員を務める事業評価委員会による外部評価を実施した。

評価委員からは「採択前から進んでいる事業が採択後にどのように発展し、どのような成果が得られたのか。また、採択後に新しく取り組んだ事業との棲み分けが重要である」といった意見を始め、いくつかの提言があった。これを受け、事業推進委員会では平成 26 年度の地域志向教育研究経費の実施報告書に「COC事業の支援により新たに創出できた成果」という項目を追加した。さらに本年度からは「連携自治体及び共同研究先からの評価」の項目を追加するなど、COC事業の成果と客観的評価の明確化を行った。

3. 地（知）の拠点フォーラムの開催

平成 28 年 3 月、敦賀キャンパスにおいて、「学生と考える福井の未来～キャンパスからの創生～part 2」と題し、本年度で 3 回目となる地（知）の拠点フォーラムを開催した。

このフォーラムには地域と連携して活動を行っている学生・教員 20 名に加え、敦賀市や美浜町など連携自治体の職員・地域住民、報道および企業の関係者ら、約 30 名が参加した。

取り組んでいる事業のうち、「理科に強い小中学校教員養成」「子どものこころの診療・療育体制の構築」「原子力関連人材の育成及び原子力安全研究の推進」「原子力防災体制の推進」の 4 テーマについての活動が紹介され、その後テーマごとにグループワークを行った。「原子力関連人材の育成及び原子力安全研究の推進」のグループでは、原子力分野の専門機関に勤める参加者から「学生もより実践的な研修を通し、原子力業界を担える人材となることが重要である」との意見があった。



4. COCからCOC+への発展

平成 27 年 9 月、これまでのCOC事業での地域を志向した教育や研究を活かし、県内すべての 4 年制大学（福井大学、福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学、敦賀市立看護大学）が、福井県および産業界・医療界などと一体になって地域の持続的な発展とイノベーションを推進する担い手を育てるための「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）に採択された。

平成 28 年度から大学連携センター（JR 福井駅東口アオッサ）で約 30 科目の授業を共同開講する予定であり、平成 27 年度はその準備のために 5 大学間で頻繁に連絡と調整を行った。連携自治体である福井県からは、受講学生に交流スペースの開放、交通費の補助などが予定されている。平成 28 年度後期には参加大学間における地域志向科目の双方向授業の開始や重点領域の参加大学間共同研究の成果報告会の開催も予定されている。このようななかで、COC事業を引き継いだCOC+事業がスタートした。

5. 今後に向けて

COC事業の範囲内であれば本学独自の対応として進められることも多いが、COC+事業では県内他大学と協働した活動を含むため、事前協議が必要となってくる。動きやすい体制づくりという意味で、今後さらに組織間の連携を進める必要がある。

高等教育推進センター活動日誌

H27. 11. 12	第 4 回 運営委員会
H27. 11. 26	第 2 回 学生支援部門会議
H27. 12. 17	第 1 回 学生メンタルヘルス対策室会議
H27. 12. 09	第 1 回 F D ・ 教育企画部門会議
H28. 01. 28	第 5 回 運営委員会
H28. 03. 28	第 3 回 学生支援部門会議
H28. 03. 30	福井大学 F D ・ S D シンポジウム
H28. 02. 26	第 6 回 運営委員会
H28. 06. 30	第 1 回 学生支援部門会議
H28. 07. 27	第 1 回 運営委員会
H28. 09. 21	第 2 回 学生支援部門会議
H28. 10. 28	第 1 回 F D ・ 教育企画部門会議
H28. 11. 28	第 2 回 F D ・ 教育企画部門会議
H28. 12. 16	第 2 回 運営委員会
H29. 01. 16	第 3 回 F D ・ 教育企画部門会議
H29. 02. 01	第 3 回 学生支援部門会議



福井大学高等教育推進センター年報

Studies in and on Higher Education No.6
2016.10

編集発行

福井大学高等教育推進センター
年報編集委員会

2016.10

〒910-8507 福井市文京3-9-1